

成果報告書

「東アジア海域における安全保障環境に関する研究」

第1回国内研究会

第2回国内研究会

第3回国内研究会

第4回国内研究会

第2回国際会議

2012年3月31日

海洋政策研究財団

本書は、海洋政策研究財団が 2011 年度に実施した研究事業「東アジア海域における安全保障環境に関する研究」の概要と成果を報告するものである。

目 次

- 1 研究事業の趣旨等
 - (1) 目 的
 - (2) 計 画
 - (3) 研究の背景

- 2 2011 年度研究事業の実施事項
 - (1) 国内研究会
 - (2) 国際会議

- 3 2011 年度研究事業の実施概要
 - (1) 第 1 回国内研究会
 - (2) 第 2 回国内研究会
 - (3) 第 3 回国内研究会
 - (4) 第 4 回国内研究会
 - (5) 第 2 回国際会議

- 4 2011 年度の成果

別紙 1 「第 1 回国内研究会実施概要」

別紙 2 「第 2 回国内研究会実施概要」

別紙 3 「第 3 回国内研究会実施概要」

別紙 4 「第 4 回国内研究会実施概要」

別紙 5 「第 2 回国際会議実施概要」

添付：発表等資料綴り

1 研究事業の趣旨等

(1) 目的

島嶼の領有権や国家管轄海域の境界画定を巡る紛争によって不安定化し、加えて、中国による高圧的な紛争への対応と著しい海軍力の増強がシーパワーバランスに影響を及ぼしつつある東アジア海域の安全保障環境について、状況を的確に把握すると共に将来を展望し、海洋世界の安定と日本の防衛・総合的安全保障政策への提言のための資とする。

ここにおいて、東アジアの海域とは、概ね、小笠原列島とマリアナ諸島を結ぶ経度線から以西の海域とし、主として西太平洋、東シナ海、南シナ海、およびインド洋東部を研究の対象とする。

(2) 計画

本研究事業は 2010 年度から 2012 年度までの 3 年計画とし、以下の年度方針に沿って実施する。

2010 年度：主として東シナ海および南シナ海に焦点を当て、中国の海洋への関心と国家方針および人民解放軍海軍のドクトリン、南シナ海を巡る中国と ASEAN との関係、アメリカの関心について調査研究する。

2011 年度：対象海域を西太平洋とインド洋東部にまで広げ、東アジアの海域の地政学的特徴、中国とアメリカの海洋戦略が安全保障環境に及ぼす影響、中台の状況と朝鮮半島情勢が安全保障環境に及ぼす影響、インドの海洋戦略が中国とアメリカの海洋戦略に及ぼす影響について調査研究する。

2012 年度：2 年間に亘る研究を総括すると共に、同様の研究を実施する海外の研究組織や研究者と意見を交わし研究結果を補強し、成果を冊子としてまとめ内外に提言として発信する。

(3) 研究の背景

東アジアの海域は、地域諸国のみならず世界の経済にとって死活的に重要なシーレーンを提供し、また、ユーラシア大陸の外縁部を包み込む海洋帯を形成しているところから、地政戦略的な要衝となっている。東・南アジアにおいて緊張が高まる、或いは有事の事態となれば、東アジアの海域は国家間の熾烈な対立の舞台となるであろう。

その東アジアの海域の内、東シナ海と南シナ海では、島嶼の領有権や管轄海域の境界画定を巡る国家間紛争が厳しさを増す中で、中国が艦艇等の行動を含む海洋活動を活発化させており、その軍事力増強の不透明性と高圧的な紛争への対応姿勢と相まって、周辺国に安全保障上の警戒感を生じさせている。

中国は、2008 年から西太平洋への艦隊規模の展開を定期継続的に実施するようになっており、中国軍による所謂“Antiaccess /Area-denial”(A2/AD)作戦構想に対抗するアメリカの“Re-balancing”のためのアジアへの軍事プレゼンスの回帰を促し、局面は米中軍事対立の様相すら示しつつある。

一方、中国は、2008 年 12 月の国連安保理決議第 1851 を受け、アジア諸国では最初に海賊対処部隊をソマリア沖に派遣し、以後、継続的に活動を展開している。中国によるソマリア沖海賊対処は、中国海軍の遠洋航海能力を強化すると共に、インド洋における恒常

的なプレゼンス確保の足掛かりとなりつつある。中国にとって死活的に重要なシーレーンに沿って、中国海軍が一定のプレゼンスを確保することになれば、インド洋のシーパワーバランスに大きな変化が生じることになる。

そのような状況の下、東・南アジア諸国間では、海軍力増強が相互作用的にエスカレートする傾向をみせ、安全保障環境の不安定化を助長している。中国海軍の外洋進出の活発化は、東アジアの海域におけるシーパワーバランスに影響を与え戦略環境を激変させる可能性がある。

歴史的にみて、新興のシーパワーの急激な台頭は、海洋におけるパワーバランスを崩し戦略環境を激変させてきた。スペインとポルトガル、オランダ、イギリス、そしてアメリカと続くシーパワーの台頭は、その都度、世界の海を支配する力関係を一変させた。シーパワーの攻防は、時として大規模な戦争を伴う。中国は、東シナ海や南シナ海で軍事的優位を確立すれば、インド洋や西太平洋への海軍力の展開が更に容易となる。東・南シナ海的安全保障環境の変化は、世界の戦略バランスを変化させることになる。

日本は、国益の観点から、情勢を的確に把握すると共に、日米同盟を基礎として不測の事態に有効に対応できる防衛の態勢を再点検し整え、更には、東アジアの海域の安全保障環境の安定化に向けた国際的な取り組みを主導すべきであろう。

冷戦時代と冷戦後のこれまで、東アジアの海域の平和と安全は、アメリカ海軍と日米同盟体制が担ってきた面がある。しかし、中国の影響力が拡大し続け、また、経済における国家間の相互依存関係が益々強まっていく時代において、一方で、従来とは異なった安全保障環境安定化のためのアプローチもまた必要であろう。東アジアの海域は複数の国によって囲まれており、その安全保障環境の安定化には関係各国による協調的取組みが不可欠である。当該地域の諸国は、経済力や政治形態に違いはあるものの、国際関係に成熟している。アメリカも、東アジアに一定の影響力を維持していくはずである。

今、日本は、東アジアの海域の安全保障環境について、国内外の専門家の知見を糾合し総合的な研究を進める必要がある。このような観点から、海洋政策研究財団は、東アジアの海域を対象として、海洋権益を巡る国家間の衝突、中国の海軍力増強と軍事ドクトリンが及ぼす影響、アメリカの軍事力と関与政策の展開、日本の防衛政策と海上自衛隊の装備・戦略の現状、日米同盟シーパワーの機能、地域諸国の海軍力と対外政策などに関する情報を収集・分析・評価し、安全保障環境安定化のための政策提言に資することを目的に本研究事業を実施する。

2 2011年度研究事業の実施事項

以下に示す、国内研究会と国際会議を通じて所期の成果を得た。

(1) 国内研究会

日本国内の研究者をコアメンバーとして、クローズド方式の国内研究会を以下の通り計4回実施した。

ア 国内研究会

第1回国内研究会

日時・場所：2011年7月4日・海洋船舶ビル10階会議室

テーマ：東アジアの海域の安全保障環境の地政学的考察とアメリカの大戦略

第2回国内研究会

日時・場所：2011年9月28日・海洋船舶ビル10階会議室

テーマ：中国海軍の外洋展開がアメリカおよびインドに及ぼす影響

第3回国内研究会

日時・場所：2011年12月15日・海洋船舶ビル10階会議室

テーマ：中台関係および韓半島情勢と東アジアの海域の安全保障環境

第4回国内研究会

日時・場所：2012年3月21日・海洋船舶ビル10階会議室

テーマ：中国の外交・軍事・安全保障：回顧と展望

イ 国内コアメンバー

国内研究会の参加コアメンバーは、以下8名の防衛・安全保障、海洋法、および外交の研究者で構成した。

秋山昌廣（海洋政策研究財団会長）

秋元一峰（海洋政策研究財団主任研究員）

浅野 亮（同志社大学法学部教授）

上野英詞（海洋政策研究財団調査役）

奥山真司（国際平和協会主任研究員）

川中敬一（防衛大学校准教授）

竹田純一（NHK 考査室主管）

林司宣（海洋政策研究財団特別研究員）

（3）国際会議

2010年度に続く第2回目の国際会議「東アジアの海域の安全保障環境－東・南シナ海から；パワーシフトと対応－」を、シンガポールの S.Rajaratnam School of International Studies (RSIS)と以下の通り共催した。

ア 日時・場所：2011年2月28・29日

シンガポールのマリーナ・マンダリンホテル

イ テーマ：東アジア海域の地政学、南シナ海問題の現状と展望、アメリカおよび中国の海洋戦略とパワーバランス、日本・インド・オーストラリアの戦略的位置づけ、排他的経済水域の法的地位をアジェンダとして討議した。

ウ 参加メンバー

オーストラリア

サム・ベイトマン（ウールンゲン大学教授）

中国

金永明（上海社会科学院法学研究所副研究員）

フィリピン

ロンメル・バンラオイ（フィリピン平和研究所教授）

インドネシア

リザル・スクマ（CSIS インドネシア副所長）

シンガポール

イアン・ストレイ (ISEAS 研究員)
ロバート・ベックマン (シンガポール大学教授)
クワ・グアン (RSIS 副所長)
ラルフ・エマース (RSIS 多国間問題コーディネーター)
ユアン・グラハム (RSIS 主任研究員)
リー・ミンジャン (RSIS 准教授)
ジェーン・チャン (RSIS 研究員)
ジェオフリー・ティル (RSIS 客員研究員)

ベトナム

トラン・トゥイ (ベトナム外交学院南シナ海プログラム主任)

インド

プラバル・ゴッシュ (オブザーバー研究財団主任研究員)

韓国

ユーン・スクジュン (韓国海洋戦略研究所主任研究員)

イギリス: ラインハルト・ドリフテ (ニューキャッスル大学名誉教授)

日本

秋山昌廣 (海洋政策研究財団会長)
秋元一峰 (海洋政策研究財団主任研究員)
浅野亮 (同志社大学法学部教授)
林司宣 (早稲田大学名誉教授、海洋政策研究財団特別研究員)
川中敬一 (防衛大学校准教授)
奥山真司 (日本国際平和協会主任研究員)
竹田純一 (NHK 考査室主官)
上野英詞 (海洋政策研究財団調査役)

3 2011 年度研究事業の実施概要

(1) 第 1 回国内研究会

別紙 1「第 1 回国内研究会実施概要」に示す通り。

(2) 第 2 回国内研究会

別紙 2「第 2 回国内研究会実施概要」に示す通り。

(3) 第 3 回国内研究会

別紙 3 第 3 回国内研究会実施概要」に示す通り。

(4) 第 4 回国内研究会

別紙 4「第 4 回国内研究会実施概要」に示す通り。

(5) 第 2 回国際会議

別紙5「第2回国際会議成果概要」に示す通り。

4 2011年度の成果

3年計画の2年度に当たる2011年度は、2010年度に対象とした東シナ海と南シナ海に加え、西太平洋とインド洋東部にまで範囲を拡大し、より大きな視点から研究した。

日本のコアメンバーを中心とする国内研究会では、東アジアの海域の地政学的な考察とアメリカの大戦略、中国海軍の外洋展開がアメリカおよびインドに及ぼす影響、中台関係および韓半島情勢と東アジアの海域の安全保障環境等について、コアメンバーや招聘講師が専門とする分野の研究の成果を発表し、それについて討議し理解を深め、国際会議に備えた。

国際会議では、東アジアの海域の地政学的特徴、南シナ海問題の本質と対応のあり方、アメリカと中国の海洋を巡る角逐が及ぼすパワーバランスへの影響、海洋安全保障環境の安定化に果たすオーストラリア・インド・日本の役割、排他的経済水域の法的地位等について意見を交わした。東アジアの海洋安全保障環境は今、大きく変化している。国際会議には、関係諸国であるオーストラリア、中国、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、韓国、シンガポール、それに域外国として客観的立場からの研究が可能であるイギリスからコアメンバーを招聘して発表・討議することにより、相互理解を図ると共に安定化に向けた提言作成のための資料を得ることができた。招聘したコアメンバーは、いずれも東アジアの海洋安全保障を専門として真摯に研究に取り組んでいる研究者・実務者であり、発表・討議は正鵠を射た建設的なものとなった。

本研究事業の目的とするところは、グローバル経済を支えるシーレーンが通り、豊富な海洋資源を有する東アジア海域について、その安全保障環境を的確に把握し、安定化のための課題について認識を共有し、もって日本と地域、ひいてはグローバルな安全保障施策に資する提言を得ることにある。3年計画のうちの第2回目の国際会議として十分に所期の成果をあげることができたものと思慮する。

東アジア海域の海洋安全保障環境（第1回国内研究会）
「－東アジア海域の安全保障環境の地政学的考察とアメリカの大戦略－」
実施概要

1 実施の概要

(1) 日時・場所

2011年7月4日（月）13：30－17：00

海洋船舶ビル10階会議室

(2) プログラムおよび参加者

ア プログラム

13：30－13：45 2010年度の成果と2011年度研究計画について

秋元一峰（海洋政策研究財団主任研究員）

13：45－14：00 開会挨拶

秋山昌廣（海洋政策研究財団会長）

14：00－15：00 セッション1「アメリカの大戦略と古典地政学の理論」

発表：奥山真司（国際平和協会主任研究員）（45分）

16：00－17：00 セッション2「地図で見る中国の海洋進出の意味

発表：上野英詞（海洋政策研究財団調査役）（30分）

質疑・応答、討議（30分）

16：00－17：00 セッション3「東日本大震災に対するアメリカ軍の支援が東アジアの
海域の安全保障環境に与えた影響」

発表：秋元一峰（海洋政策研究財団主任研究員）（30分）

質疑・応答（30分）

イ 参加者

秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長

秋元 一峰 海洋政策研究財団主任研究員

浅野 亮 同志社大学法学部教授

上野 英詞 海洋政策研究財団調査役

奥山 真司 国際平和協会主任研究員

川中 敬一 防衛大学校教授

竹田 純一 NHK 考査室主管

林 司宣 海洋政策研究財団特別研究員

2 発表・討議の概要

(1) 「アメリカの大戦略と古典地政学の理論」奥山真司（国際平和協会主任研究員）

（発表の要旨）

地政学の基本思想

リアリズムの前提として、世界は紛争によって成り立っているという悲観的な見方がある。マキャベリや韓非子等をその例として挙げることができる。パワーとは、人口、軍事力、経済力等を基に国家が他国と競争するための力である。

国家が戦争をする時に基本として考えなければならないのが、戦略の階層である。戦略の階層には、①技術、②戦術、③作戦、④軍事戦略、⑤大戦略、⑥政策、⑦世界観がある。技術は軍隊の能力であり、戦術は戦力の使い方であり、作戦は戦い方の構図であり、軍事戦略は軍隊を用いて勝利する策略であり、大戦略は軍事的な勝利を収めるための国家のすべての力を用いての策略であり、政策は大戦略の具現化であり、世界観は政策を決定する上での考えの基本であり国家のアイデンティティーに帰属する。

世界観は地図によって左右されるところが大である。ユーラシアの東端で海によって隔てられる日本とは何者か、ということが軍事や政策に反映されていくことになる。

地政学とは、リアリズムと地図を見据えた世界観から生じる大戦略である。

古典地政学 vs 批判地政

地政学的な考えが歴史上最初に現れたのは、インドのカウティリアの『実利論』であろう。孫子の『兵法』やアリストテレスの『政治学』なども同じ考えに立っている。地政学は、ドイツでハウスホーファーが人種論と絡めたために非常にイメージが悪くなったが、しかし、細々と現在でも研究は続けられ、その中でも大きな流れが2つ存在する。古典地政学と批判地政学である。

古典地政学は国政術、ステートクラフトとして活用されており、アメリカの大戦略・国家戦略の策定に当たっている人々は、彼ら自身に自覚はないかもしれないが古典地政学的理論を応用していると言える。

一方、学術的に地政学を研究している人々が80年代に批判地政学というものを立ち上げた。批判地政学では、地政学における言葉の使い方に対する批判、例えばハートランドという言葉の意味がおかしい、その言葉の使い方が帝国主義的だ、等、古典地政学を批判してきており、現在ではむしろ批判地政学の文献の方が多く出版されている。

地政学の基本的な考え方

地政学の基本を構成するものは以下の5つである。

① 単純化 (Simplification)

地図は複雑であるが、大まかに捉えるため、世界は大きな島と大きな海とに分かれると考える。

② 境界化 (Demarcation)

海の世界、陸の世界、縁の世界という3カ所に世界を分けてしまう。ユーラシア大陸が一つの島で陸だが、海から200km内の緑の部分に人口100万人以上の都市の90%が集中している。例えば、これをリムランドと名づける。

③ 交通線とチョークポイント

世界地図を見た場合、必ず通らなくてはいけないポイントがある。資源のある場所から国へ運ぶ場合の交通とチョークポイントである。世界をコントロールしたいと思うとき、海の交通線が不可欠であり、チョークポイントで排他的力を発揮できるようにすると、世界を効率よくコントロールできる。

④ 勢力均衡 (Balance of Power)

パワーバランスが崩れると戦争が起きやすくなる。世界のパワーバランスがどうなっているのか、それは地政学の重要な要素となる。中国の台頭によってパワーバランスが崩れると、東アジアは戦争が生じやすい状況に変化する。

⑤ 橋頭堡と基地 (Bridge Head/Bases)

特定の地域にアクセスするには足掛かりが必要である。アメリカにとって、朝鮮半島や沖縄の軍事基地はユーラシア大陸への足掛かりとなる。

アメリカの地政学観

① アメリカにとっての三大戦略地域は以下の通りである。

中東：資源があり歴史的な宗教中心、
ヨーロッパ：国家の原点であり文化も近い、
東アジア：経済利益、
である。

② アメリカは島国である。

ユーラシア大陸の外にあるという理由から、アメリカは自分自身を島国だと考えている。また、アメリカはその地理的特徴から、自分達を 19 世紀のイギリスだとも位置づけている。19 世紀のイギリスはヨーロッパ大陸 (半島) を分断統治していた。当時のイギリスと同様に、アメリカは大陸から出て来る脅威を抑えるため、大陸の周辺国家に干渉する。

③ 英・米・日はシーパワー国家である。

ユーラシアの外側に位置しており、物流のためには海軍が必要である。

④ ユーラシアへの足掛かりが必要である。

縁辺部に基地を維持する。

⑤ ユーラシアから脅威を分断する。

ユーラシアから強国が大きな脅威となってまとまって出てくるのを抑えるために、それらを分断させる。

アメリカの大戦略

世界の問題にどれだけ関与するのか？が大戦略の前提としてある。以下の 4 つの選択肢がある。

① 全関与 (Primacy)

米国は三大戦略地域以外でもすべての地域で圧倒的地位を保たなくてはならないという考えである。ハンチントンが生みの親と言われており、ネオコンもこれに近い考えである。

② 選択的関与 (Selective Engagement)

三大戦略地域を重点とし、他の地域は状況によって対処するとの考えである。冷戦後からオバマまでこの戦略が何となく続いている。

③ オフショア・balancing (Off-shore Balancing)

三大戦略地域以外は、先ず内部の国・地域に対応させる構想である。例えば東アジアでは先に韓国あるいは日本に任せ、後から介入に入る。

④ 孤立不干渉 (Isolationism)

軍隊を完全に海外から撤退する考えである。脅威があった場合、状況によって派出する。

2011 年の地政学

2011 年の安全保障環境を地政学的分析すると、以下の特徴を見ることができる。

① アメリカ衰退と多極化、

アメリカの経済的衰退と共に世界の多極化が始まる。

② 中国の台頭、

中国の台頭に対して、アメリカが日本をバックパッサー（ババを引く）にして中国に対するかもしれない。ラテン語の医学用語で「ロクス ミノリース レジステンティエ」（抵抗減弱部位）という言葉がある。体が弱って症状が出る部分である。中国はそういった弱った所、ほころびが出る所を攻めるのがうまい。

③温暖化と環境の変化

新しい航路、食糧・資源問題などが現れる。北極海航路が開けると、物流が変わり、世界の政治に大きな影響が出る。

日本の選択肢：三つの道

上記の環境において、日本としては3つの選択肢がある。

①米国の保護下で、日米同盟、シーパワー同盟の形を作っていく。

②日本が主体となって新しい大東亜共栄圏のようなものの形成し、核武装も視野に入れる。もしくは鎖国化する。

③中国に取り込まれ、中国の衛星国として、属国として生きていく。

地政学的には日本の生きる道はこの3つくらいしかないのではないか。

(2)「地図で見る中国の海洋進出の意味」上野英詞（海洋政策研究財団調査役）

(発表の要旨)

米国の地政学戦略

Colin Gray は、アメリカを“an insular power of continental size”、と解説している。アメリカを島国として考えるとその戦略が理解しやすい。ユーラシア大陸の両端はアメリカの国防の最前線である。1950年1月にアメリカのアチソン國務長官がアジアにおける防衛線として所謂「アチソン・ライン」を提示した。現在と比較すると、朝鮮半島や台湾の情勢が異なるが、島嶼列島に沿ったアメリカの国防上の最前線という形としては不変である。アメリカのアジアにおける国益は、敵対的覇権国の台頭を阻止することと、グローバルコモンズに対するアクセス、特に航行の自由を確保することである。

中国の海洋進出とアメリカの国益

ユーラシア大陸側から第1、第2列島線をみると、中国にとってアジアの島嶼国家群は外洋進出のための障壁である。中国海軍の西太平洋への展開は、宮古島と石垣の間を通航している。南シナ海においては、昨年7月から今年の初め頃までは中国の活動は小康状態であったが、ベトナムとフィリピンによる南シナ海での石油探査活動に対して警告するなどしている。また、中国は、フィリピンのパダワン諸島に建築用資材を陸揚げしており、フィリピンが中国に説明を求めているが回答はないという事態もあった。中国は、第1列島線の内側でのアメリカの活動を制限することを作為しているように思われる。

中国の Antiaccess / Area-Denial (A2/AD)能力

アメリカは、中国のA2AD能力を重視している。アメリカが列島線外からオフショア・balancing的にこの戦略に対応する意図を持っているのではないかとの論もある。A2/AD戦略において注目されているのが、中国の「東風21」対艦弾道ミサイルである。太平洋艦隊司令官は「東風21」が初期作戦能力に達したと述べているが、詳細は不明である。80年代の旧ソ連製中距離弾道ミサイル「パーシングII」の廃棄された資材が中国に渡って「東風21」の開発に使われるようになったとの情報もある。この対艦弾道ミサイルは

射程 1,500 km～2,000 kmの移動式であると推測されており、インド洋におけるアメリカ海軍も射程におさめることができる。

SLOC 封鎖と代替ルート

中国の最大の課題の一つに、エネルギー戦略としてのマラッカ・ジレンマの回避がある。所謂“String of Pearls Strategy”はユーラシア・ブルーベルトに沿って港湾を造り、そこから鉄道・パイプラインを敷くことによって、マラッカ・ジレンマを回避する戦略であろう。一方で、“String of Pearls Strategy”は単なるエネルギー戦略ではなく、インド洋における海軍力の展開を恒常化する目的との分析もある。2011年6月にパキスタンの首相と国防大臣が中国を訪問したおり、国防大臣が中国側に、「グワダル港を拡張し、最終的には海軍基地を造ってほしいと申し出た」と述べ話題になった。中国外交部の報道官はそれを否定している。マラッカ海峡を通らずにエネルギーを中国に運ぶことの他、将来インド洋で海軍艦艇を展開するための基地化の前提かとも言われている。グワダル港は2008年に開港しており、シンガポールの港湾運用会社が2047年までの契約で運用を請け負っているが、シンガポールの会社からは投資がほとんどなく、開港以来ほとんど使われていない状態である。グワダルは、パキスタンでも最も治安が悪い地域であり、中国はここに海軍基地を造るのに意義を感じていないとの分析もある。グワダルに対抗してインドが、イランのチャーバハール港に投資している。2010年5月のForeign Affairsに掲載されたロバート・カプランの論文で述べられた「大中華圏」への対応として、中華圏の外側からのオフショア・balancingが米国の戦略として議論されており、ギャレット計画などが国防省で話題になっている。しかし、中国には各パールを軍事基地化し増強する予定も能力もあるとは思えず、現在はインド洋よりも台湾海峡と南シナ海に力を注いでいるとみられる。

中国の航空母艦旧ソ連のワリヤーグについて

ウクライナから購入し改修中の中国の航空母艦はどのような意味合いをもっているのか？「ゲーム・チェンジャー」となるのか？煙突から暖気上がっている写真があり、エンジンが搭載されたとの分析もあるが、定かではない。武器はすでに搭載されている模様である。着艦装置に関しては未確認である。

(討議の概要)

C1. アメリカの戦略で注視すべきはオフショア・balancingである。アメリカ海兵隊が提言するギャレット計画が、前方展開兵力をオセアニアまで後方に引く提案をしている。中国のA2/AD戦略に対するエアシーバトルコンセプトについては、未だ議論だけである。中身はセレクトティブ・エンゲージメントになるであろうが、冷戦時代のような前方展開か、オフショア・balancingとして南太平洋にまで引くのかといった議論がなされているのではないかと考える。この問題は、沖縄やグアムの基地問題と一体のものである。

C2. 麻生総理の「自由と繁栄の孤」というアイデアの構想段階では地政学的な知識は入っていなかった。しかし、出来上がったものはリムランドを抑えようというものになっていた。東アジアから南アジアを経て中東、中央アジア、さらにバルトの方まで「弧」を伸ばしていこうというものである。日本が持っている民主主義的な経済建設のノウハウを、少なくなったとはいえ未だ多少はあるODAと絡めて、米国の存在を補完するという意味があった。外務省の頭の中は2004～2006年まではそのような地図があったが現在はない

と思う。自分自身としては今でもこの「自由と繁栄の孤」は旗印として掲げ続けるべきであると思う。

C3. 以前、中国とカナダやペルーとの関係について考えたことがある。中国は、カナダをウラニウムの貴重な輸入先として重要視している。昨年もカナダの最大のウラン会社と中国は大きな契約を結んだ。バンクーバーの北に中国の資金で港を造る話もある。そこから北太平洋を通って青島や上海にシーレーンを作ると、北方四島をかすめる。中国はまた、ペルーとチリから銅などを輸入することにも熱心である。そこから青島を結ぶシーレーンができると、沖ノ鳥島をかすめる。そこでは、軍事政権になって以来中国が肩入れをしているフィジーもかすめる。中国は今、フィジーに対して港湾や造船補修設備の建設を働き掛けている。2008年に起きたリーマンショック後、アイスランドに中国人民銀行がスワップラインを作らないかと持ちかけて実際にそれを作った。しかしその本来の目的は、資金繰りの面倒を見るのと同時に、アイスランドとの間の航路の共同開発を考えていることが、アイスランドの外務大臣が中国を訪れた時に明らかになった。日本人の頭の中にあるものより、中国のシーレーン戦略は発達している。10年 20年 30年という尺度でみた場合に、こういったところに原子力潜水艦が張り付いていくということも考えていかななくてはならない。そうすると日本の戦略空間は小さくなる。ハワイー韓国ー日本ーインドー豪州の4点を結んでダイヤモンドのような形の同盟ないし準同盟のような関係を築くことによって、中国のシーレーンをカバーできるかもしれない。TPPは太平洋の民主主義的な貿易国を結ぶものとして、ヘッジ戦略となるのではないか。

C4. 中国はリムランドの利点を持ちながらも、ハートランドにも近いという有利な位置にあるが、実は中国自身は地理に非常にストレスを感じている。海側を日本や東南アジア諸国あるいはインドに抑えられているからである。さらに、アメリカのシーパワーが太平洋からインド洋までを覆っている。中国からすると、リムランドが二重にあるという印象であろう。日本や東南アジア諸国は単独では中国の海洋進出にヘッジを掛けられないので、アメリカの圧力が重要となる。中国が南シナ海で、海軍ではなく漁政や海監などで対応しているのは、違法行為の取り締まりであることを強調して国際世論の非難を回避する狙いがある。ベトナムとフィリピンで高まった反中感情について、ベトナムは中国と対話を通じて問題を解決すると表明しており、フィリピンもアメリカと合同演習を企画する一方で高官が訪中をして対話も続けている。これはアメリカが中国と対話を再開したことと関連しているものと思われる。ただ、アメリカのオフショア・balancing的な傾向は中国にとって有利な状況になっていくように思われる。

C5. 中国人民解放軍の戦略の講師が、「中国は囲まれている」「中国はランドパワーではなくリムランドである」と述べていた。海洋への進出については、中国国内でも意見が別れるとも述べていた。ツキティディスによると恐怖と名誉と利益で外交が動くということだが、中国は意外に恐怖の部分で動いている部分が多いのではないか。自分が弱いということアピールしている。オフショア・balancingについて、クリストファー・レインは、結果として中国に有利になるかもしれないが、周辺国がその前に抵抗をすると分析している。しかし、周辺国がどう動くかは未知数ではないだろうか。

C6. クリストファー・レインが発表した論文の趣旨は、「中国が台頭することによって東アジアで初めて日中が拮抗する時代が来た。両国をせめぎ合わせることによって、アメリ

カは一步引いて戦略を遂行することができるようになった」である。どちらかが有利というよりも、カプランのいうグレーター・チャイナに対抗するためにギャレット計画が提示されたが、ミクロネシアやオーストラリアからバランスを取るべきだという議論であり、中国が有利とかそういうものではない。中国は、南シナ海の九段線の内側におけるアメリカのプレゼンスを可能な限り排除したいと考えている。中国としては、南シナ海はチャイナレイクとしてアメリカを排除したいのである。一方で、南シナ海におけるベトナムやフィリピンによる海底資源開発を阻止する考えであろう。オフショア・balancingという考え方自体は、一步引いて列島線の外側から中国に対抗するものであり、エアシーバトルはその最たるものである。中国の前面に横たわる列島線、現在のアチソン・ラインは重要な位置づけにあることは変わらない。ここで台湾が抜けると大変なことになるが、オフショア・balancingというのはあくまで中国に対抗する方法論である。

C7. アメリカの3大戦略拠点として中東、ヨーロッパ、東アジアということが述べられたが、アジアが21世紀を規定するものと思っている。しかしアメリカの実際の行動は中東に張り付いていると言える。地政学の観点からするとこの話はどう理解すればよいのか。欧米は2010年代に危機を感じている。2010年代に中国が強くなり逆に現在米国は予算を切られている。アメリカはリビアでNATOを使った。アメリカは、アジアでは日本を使いたいのもかもしれない。孤立不干渉を貫こうとすると、アメリカのドルはもたないのではないか。

C8. 中東へのコミットメントをやめたいという動きはアメリカ国内にあるが、実際に止めるとなると、それは難しい。石油資源のある地域をコントロールしたいという気持ちがジレンマを生む。完全支配ではないが、コントロールしたいという国家意思が出てしまう。リビアはオフショア・balancingの1つの形であると思う。無人機を使って相手をコントロールするのは新しいオフショア・balancingの一つの手段ではないか。

C9. 中国はアフリカ、ラテンアメリカにも利益を持っている。そこまで考えないと中国の動きを理解するのは難しい。アジア地域だけを捉えてはいけない。中国の動きの中には北極を巡るものも出始めていて、そういった問題も分析に組み込まなくてはならない。「平和的台頭とは何か」といった研究は時間の無駄だと思う。

C10. 南シナ海に関する最近のアメリカの動きには、セレクトティブ・エンゲージメントが見て取れる。アメリカは、自身がオフショア・balancerであると考えていると仮定した場合、他のbalancerの行動をどのように予測しているのだろうか。アメリカは沖縄をどう考えているのか。地政学的に重要視しているのだろうか。沖縄をブリッジ・ヘッドとするというアメリカの意識が薄れているのではないか。アメリカの沖縄基地問題への取組みは、アメリカの南シナ海問題への対応に大きな影響があると思う

C11. 南シナ海でどこにバックパッシングするのかということについては、細かく分析しているわけではないが、ベトナムやシンガポールにテコ入れをしていくというのはあると思う。軍人レベルと政治家レベルの意識の違いがあると思うが、沖縄の重要性に対してそういう温度差があるかもしれない。政治家より軍人の方が沖縄の重要性を理解していると思う。

C12. 中国はリムランド大国として成長したいと考えているのではないか。そのため、先ず南シナ海と東シナ海に影響力を強めているのであろう。しかしそれだけではリムラン

ド大国というよりハートランド大国である。リムランド大国になるには海峡を突破しなくてはならない。列島線を如何に有事において突破できるかということがリムランド大国の条件であり、海峡をコントロールする必要がある。そのためにはその周辺の島を取らなくてはならなくなる。中国は、先ず台湾、そして南西諸島の南に位置する八重山諸島、フィリピンのバターン諸島を視野に入れているのではないか。

C13. 今、日本がやるべきことは、沖縄の問題を通じてアメリカに日本の戦略を働きかけることである。そうしなければ、中国の拡張、東・南シナ海の問題は解決しない。アメリカの東アジア戦略を見極めながら、日本が主体的に沖縄を含む東アジアの基地の在り方を提案していくべきであろう。

C14. 第二次世界大戦末期から 1960 年ぐらいまでの時期、アメリカの対中戦略が非常に目まぐるしく変わっている。現地とワシントンの認識が一致しないこともあって揺れ、それに中国共産党が反応していくという図式があった。しかし根本的に何か変わったわけではない。あの時代のように、アメリカ自身の問題があって、あまり深入りしない方がよいのではないかという判断があるのではないかと考える。アメリカの状況が良くなれば、アメリカの対中戦略も変わっていくのではないか。とどのつまり日本人が自分達の価値観・利益を構築しないとアメリカや中国の変化に日本はいつまでも振り回される。安全保障という概念において軍事力というものをコアな部分として捉えないと、ASEAN 諸国ともまともな話し合いはできないのではないか。台湾の問題は地政学的な問題であると同時に、中華の世界では正統性に関わる非常に観念的な問題であり、中華の中では大事な問題である。台湾に関してはこの2つの面から考えていかななくてははいけない。

C15. 上海の教授が、真珠の首飾りは、現在「稚貝の段階である」と言っていた。いつかは真珠にしたいことを示唆したと思う。ハートランドやリムランドなど色々な言い方があるが、中国では最近公式に陸海兼備の大国であるという言い方をしている。中国の国家海洋局の内部に海洋発展戦略研究所というシンクタンクがあって、そこが『海洋発展報告 2011 年版』の発行セレモニーを 4 月の末に行ない、研究所の所長が「中国は陸海兼備の大国である」と述べている。2010 年秋の中国共産党中央委員会総会で、2011 年からスタートする第 12 次 5 ヶ年計画に向けての建議を採択しており、その中で、「陸と海を統一確定する」「陸と海を統一的にプランニングする」との言葉が登場している。軍事戦略・外交戦略を含めた意味の海洋戦略としてこのような言葉が出てきているのではないか。

C16. OECD が世界全体の海上輸送の将来に関する研究を 3 年かけて実施している。その中で、中国が沿岸に深い港を多く開発するとの分析がある。一方日本の場合は、京浜港、伊勢湾港、阪神港、北部九州港、の 4 つの名前を上げて政策展開をしようとしているが、政策的なコンセンサスはまだ得ていない。日本は OECD の加盟国にも拘らず、この研究に参加していない

(3) 「東日本大震災に対するアメリカ軍の支援が東アジア海域の安全保障環境に与えた影響」秋元一峰 (海洋政策研究財団主任研究員)
(発表の要旨)

2011 年 3 月 11 日 (金) に発生した東日本大震災に、アメリカ軍は迅速に対応し、約 20,000 の隊員と 22 隻の艦船および 140 機の航空機を派遣して救助活動を展開した。

“Operation Tomodachi”（以降、「トモダチ作戦」と表記）と名づけられたアメリカ軍による救助活動は、被災各地で優れた救助能力を発揮し、隊員による真摯な取り組みは、被災民のみならず多くの日本人に感動を与えた。日本は四方を海に囲まれた島嶼国家であり、防衛事態や大規模災害においては、海からの作戦が必要になる。「トモダチ作戦」の多くも、洋上に展開した海軍艦船・航空機によってなされた。それはまさに、日本とアメリカの海洋国家同盟としての証しであったと言えよう。この「トモダチ作戦」は、一方において、日米安全保障条約体制の信頼性と前方展開アメリカ軍の能力を、周辺諸国に強く認識させたことも事実であろう。

オバマ大統領の声明と「トモダチ作戦」の初動

災害発生から5時間半後、アメリカでは3月11日の朝、バラク・オバマ大統領がホワイト・ハウスで、「日本の皆様、殊に地震や津波で愛する人たちを失った方々に深いお悔やみを申し上げる。この大きな試練の時に、アメリカは日本人を助ける準備ができています。両国の友情と同盟は揺るぎないものであり、日本人がこの悲劇を乗り越える間、私たちはそれを傍で支えようと強く決意している」との声明を出した。

オバマ大統領の声明に応じるかのように、東アジアに展開するアメリカ海軍・海兵隊の兵力の多くが、一斉に、東日本の被災地に向かう準備を開始していた。佐世保に停泊中の揚陸艦やマレーシアに入港中の揚陸艦等が、3月11日の夕刻には被災地に向け出港準備を整え終え、シンガポールに入港していた第7艦隊の旗艦「ブルーリッジ」は、12日に日本に向け出港すべく準備に入り、西太平洋から韓国に向かっていた空母「ロナルド・レーガン」部隊は航路を日本に変更した。この時点で、日本政府からアメリカ政府への支援要請は未だ出ていない。これら艦艇等の初動は極めて迅速で、アメリカ前方展開部隊のレディネス態勢と即応能力の高さを示すものであった。

「トモダチ作戦」の展開

アメリカ軍による本格的な救助活動が開始されたのは3月13日であった。その翌日の3月14日、アメリカ軍の救助活動は「トモダチ作戦」と命名された。

ジョン・ルース駐日アメリカ大使は、3月12日の記者会見で、「アメリカ軍と自衛隊との間では長い間日常的に共同訓練を繰り返してきており、アメリカ軍はこの地域での人道支援・災害救助に慣熟している」と述べている。その自衛隊の災害派遣活動とアメリカ軍の「トモダチ作戦」との連携は、統合幕僚監部の「日米共同指揮調整所」と横田の在日米軍司令部に設置された「アメリカ軍統合支援部隊司令部」との調整によってなされた。また、陸上自衛隊東北方面総監部に「日米共同調整所」が置かれ、現地における自衛隊とアメリカ軍の連携が図られた。

アメリカ国防総省は、「トモダチ作戦」へのアメリカ軍の参加兵力とその実績を以下の通り発表している。

アメリカ軍は、2004年のスマトラ沖地震・大津波の際には、空母「エイブラハム・リンカーン」をはじめとする艦艇と約10,000人の兵員で救助に当たり、また、2010年のハイチ地震では空母「カール・ビンソン」と病院船「コンコフォート」を派遣している。東日本大震災救助のためのアメリカ軍の兵力は、規模においてスマトラ沖地震やハイチ地震を上回った。

① 参加兵力

人員約 20,000 人、艦船 22 隻、航空機 140 機

② 人道支援と災害救助の実績

- ・ 艦艇・航空機による行方不明者の捜索と洋上障害物等の監視
- ・ 食料 189 トン、真水 7,729 トン、燃料・非常食・衣服・医療品等 87 トンを被災地に輸送し提供
- ・ 原発事故対処として、消防車 2 台、放射能防護服 100 着、消防ポンプ 5 台、真水搭載バージ 2 台、初期即応部隊隊員 150 人の派遣
- ・ 仙台空港と大島、八戸港、宮古港の復旧作業、石巻の小学校の瓦礫除去

「トモダチ作戦」には在沖縄海兵隊部隊も参加した。派遣された 2,500 人以上の海兵隊員は、仙台空港の復旧作業、気仙沼市の離島・大島での瓦礫撤去作業、県立石巻工業高校の清掃などを行った。また、普天間基地等から厚木基地に移動した海兵隊の航空機が洋上での捜索救難と物資輸送の任務に就いた。

「トモダチ作戦」考察

日本で民主党が政権を交代して以降、インド洋における海上自衛隊による給油活動の停止、普天間飛行場の移転問題等、日米関係は揺らぎ続けてきた。そのような中であって、「トモダチ作戦」は、多くの日本人に在日アメリカ軍の存在意義の一側面を示し、日米同盟の重要性をあらためて認識させたと言える。アメリカ国防総省や第 7 艦隊のホームページ、あるいはアメリカ政府・軍高官等の発言には、「トモダチ作戦」の成果を理由にして在日アメリカ軍基地の必要性を述べたものは見当たらない。むしろ、それを意図的に避けているようにもうかがえる。「トモダチ作戦」からアメリカ軍の前方展開や日米同盟の意義を強く認識すべきは日本人の側にある。

「トモダチ作戦」から、アメリカ軍の力を再認識したのは日本だけではあるまい。ロシア、中国、東南アジア諸国等にも、前方展開アメリカ軍の平和時・緊急事態における対処能力の高さを見せつけたはずである。オバマ大統領は 3 月 17 日の記者会見で、「アメリカは、半世紀を越えて維持されてきた同盟国（日本）を持っており、その同盟は国益と民主主義の価値を共有して強化されてきた」「アメリカ軍は、日本の海岸線を守ってきた。我々の市民は日本の都市や町で機会と友情を見続けてきた」と述べている。この言葉は、「トモダチ作戦」の成果と併せ、日本防衛のための大きな抑止力となったことは間違いない。日本としては、「トモダチ作戦」を日米の絆の強さを示すものとして捉えるだけでなく、日米海洋国家同盟を大規模災害の対処等における地域の公共財として位置付ける考えを、広く国際社会に普及すべきであろう。

(討議の概要)

C1. トモダチ作戦によって 4 月 13 日に仙台空港が復興した。夕刊の一面に旅客機が飛び立つ写真が載った。だがこの空港復興を誰が行ったのかということに記載した記事が少ない。読売は自衛隊と米軍が実施したと書いたが、他はそこに触れていない。ヘラルドトリビューン紙は朝刊で触れていた。アメリカ軍は日本の陸上自衛隊を脇役に押しやらないことに気を使いつつ行動した。日米の連携の中で行われたが、それを国民が全然知らされ

ていなかった。このことについて我々はもっとよく考える必要があるのではないか。

Q1. まったく同感である。何故、この作戦が新聞でもっと取り上げられなかったのか。おそらく政府の口から公にしたことはなかったように思うが、背景として何かあるのか。

A1. 意図的にアメリカの支援を報道しなかったわけではないだろうが、日本のマスコミは政府の発表を追従するのみという姿勢が強い。

C2. サンケイ新聞は、論説でかなり早い段階でトモダチ作戦を報じるべきと主張していた。一面で大きく報じてもいる。朝日も編集員を空母に乗せ三面で報道を行ったはず。サンケイはエセックスに編集員を乗せた。新聞第一面にワッペンをつけた女性の写真を載せたのはインパクトがあった。社説も連動させたはず。地震が最初に発生した段階から社内はかなりてんでこ舞いだった。被災地のカバーや自衛隊の展開に手一杯だったのではないだろうか。当初から、もっとアメリカ軍の動向に注視するべきだったのかもしれない。自衛隊とアメリカ軍の作戦はうまくいったはずだが、更に改善をきすための具体的な検討が必要であろう。海兵隊の能力は大きかったし、輸送力も優れていた。

C3. NHK には、社内的には米軍ばかりを取り上げて自衛隊の報道が少なかったという声も聞こえた。日米のコーディネーションレベルではうまくいったが、今後有事を考えた場合、今回とは色が異なってくるのではないか。そのあたりをもう少し検討していくべきではないかと思う。

C4. 指導官が何を言うか、オバマに関してはこの点センスはあったが、日本の指導者にはそのセンスはなかった。日米のみについて話されていたが、同じことをオーストラリアについても言えるのではないか。横田基地にいつでも発着ができる権利を持っているオーストラリアはすぐに援助に駆けつけたが、このような姿勢について日本の政治指導者がもっとはっきりいうべきである。

C5. 日米の連携は統合幕僚幹部を通じてうまくいったのだろうが、現場では米軍の補給に関するコンセプトは日本とまったく異なっており、実際には単独での行動が強かったように感じた。日本のオペレーションは、輸送の問題もそうだが、もう少し大きなところで改善の余地があるのではないか。今回のオペレーションは災害への対処だったわけだが、中国その他の国家に対して日米の協力体制を見せる意味ではよかったが、中国は日米の協力体制を過大視することが多い。有事の際にアメリカが同様の行動をとるのかという点が興味の対象となってくるはず。

C6. アメリカ軍は全力で支援したと感じている。今回の日米協力は抑止力の発信になったと思う。アメリカ軍を受け入れる法的な基盤をもう少し整備する必要がある。

C7. 今回は準有事だったわけだが、仙台空港への発着はどのような権限をもとになされたのか。また横田基地に関して、朝鮮半島のことに関して使用権利があるはずだが、今回はどのような権利のもとで使われたのだろうか。法的な根拠を調べてみる必要がある。

C8. 震災後の対応について、政府としての本部は官邸に立ち上げた。各国からの要請、軍からの申し出はそこに集めて関係省庁に配った。機能できたかどうかについて批判はあるだろう。アメリカだけが援助を申し出があったわけではなく、中国、ロシアなどからもあり、報道機関には公平に情報を提供したという自負がある。

C9. アメリカ大統領が大震災後数時間後にそのような指令を出せた点は非常に感心する。日米同盟の強固さというけれども、やはりアメリカ大統領の迅速さが光っていた。

東アジア海域の海洋安全保障環境（第2回国内研究会）
「中国海軍の外洋展開がアメリカおよびインドに及ぼす影響」
実施概要

1 実施の概要

(1) 日時・場所

2011年9月28日（水）13：30－16：00

海洋船舶ビル10階会議室

(2) プログラムおよび参加者

ア プログラム

13：30－13：45 最近の海洋安全保障を巡る事案紹介

秋元一峰

13：45－15：00 セッション1 「海洋の安全保障を巡る中印関係」

発表：伊豆山真理（防衛研究所研究部第6研究室長）（30分）

討議（45分）

15：00－15：15 休憩

15：15－17：00 セッション2 「海洋の安全保障を巡る米中関係」

発表：吉富 望（防衛大学校防衛学教育学群教授）（30分）

討議：（60分）

イ 参加者

秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長

秋元一峰 海洋政策研究財団主任研究員

上野 英詞 海洋政策研究財団調査役

奥山 真司 国際平和協会主任研究員

川中 敬一 防衛大学校教授

竹田 純一 NHK 考査室主管

林 司宣 海洋政策研究財団特別研究員

2 発表・討議の概要

(1) 「海洋の安全保障を巡る中印関係」伊豆山真理（防衛研究所研究部第6研究室長）
（発表の要旨）

インドの海洋戦略における インド洋の位置づけ

2010年のインド国防省年次報告（Ministry of Defence, Annual Report 2009-10）におけるインド海軍の冒頭部分、"The Indian Navy by virtue of its capability, strategic positioning and robust presence in the areas of interest has been a catalyst for peace, tranquillity and stability in the Indian Ocean Region (IOR)". は、2011年版にも本文中で繰り返されていた。海軍参謀長も「インドがインド洋の安定を保持する役割を担うのはマニフェスト・ディスティニーだ」と述べている。The Indian Ocean Region (IOR)という言葉は公式文書で出てくる言葉である。インド洋地域（IOR）とは、マラッカより西、

そしてアフリカの東岸までがインド洋地域である。2009年に、インド海軍は **Maritime Strategy** を出しているが、その中で、インドの **Maritime Domain** での **Primary Interest** としてインド洋地域を、また **Secondary Interest** としてインド洋南部、南極、紅海、南シナ海、太平洋、インド系の住む地域などを挙げている。独立当初からインド洋はインドの海だという認識であるが、拒否能力が欠如しているため苦い思いをしてきた。例えば、1971年印パ戦争時、米空母インディペンデントにベンガル湾に入られたため、戦争終結が早められてしまっている。80年代90年代のディエゴ・ガルシア基地に展開してのインド洋におけるアメリカ軍のプレゼンスを快く思っていない。1992年スリランカ紛争にインドは平和維持軍を派遣して介入したが、その際スリランカと合意を結んだ協定の中に「voice of America を入れさせない」というものが入っている。アメリカによる情報収集に使われることに対して非常に神経質になっていた。1999年核ドクトリン草案の議論の中で、「インドは **sea based deterrence** も持たなくてはいけない」という議論があった。インド洋地域における拒否能力を持つことの重要性を説くものであり、アメリカ、ロシア、中国の三国を意識していた。

インドには環インド洋の経済圏を主導したいという思惑がある。**SAARC** (**South Asian Association For Regional Cooperation**) は、南アジア、インド、パキスタン、ネパール、ブータン、スリランカ、モルディブ、バングラデシュによる枠組みであり、現在はアフガニスタンも加わっている。**SAARC** は **ASEAN** と違い域内交易を行っても、あまり経済発展の見込みがないことから、環インド洋地域に経済的はけ口を求め、95年からインド、南アフリカ、オーストラリア、モーリシャス、ケニア、シンガポール、オマーンの7カ国でインド洋版の **APEC** を目指している。97年にさらに7カ国が加わり14カ国で環インド洋地域協力連合 (**Indian Ocean Region Association for Regional Cooperation: IOR-ARC**) を立ち上げた。

IOR というものが別の言葉で表現されていて、拡大隣国 (**extended neighbourhood**) という言葉が98年99年に発足したインド人民党政権で初めて使われた。今年の国防報告の中にも公式用語として使われた。

中国のインド洋進出とインドの対応

中国のインド洋進出

空母は別して、潜水艦や艦艇、空軍の作戦機の数など量的には中国軍がインド軍よりも優っている。インド政府による中国の評価を過去20年間の国防報告に見てみると、概ね以下の四つのポイントがある。

一つはパキスタンに対する軍事支援である。単独のパキスタンは全く怖くないが、中国がインドを台頭させない安上りの戦略としてパキスタンを支援していることをインドは不快に思っている。国防報告の中でも具体的に書かれている。

もう一つが国境問題である。中国とインドの国境はすべて未確定だが、国境問題の確定交渉において中国側は熱心ではない。しかも、チベットでインフラ整備を行ない、最終的には核兵器という手段で交渉を遅らせているのではないかという疑念をインド側は持っている。三つ目は、インド周辺地域において中国が影響力を行使しようとしていることである。具体的にはミャンマー、ネパール、バングラデシュなどに経済及び軍事的援助を行っている。最初の二つは国防報告には書かれているが、最後の影響力に関しては政府の公式

文書には見当たらない。四つ目は、エネルギー獲得競争という新しい局面である。アフリカなどで入札をすると中国側が投資と抱き合わせで取ってしまう。中国の軍事的拡張については、軍の近代化に関する懸念が増えているが、最近では表現が変わっていて **China's military profile** という言葉になっている。地域と自国ではなく、**immediate and extend neighbourhood** という言葉が使われている。これが正に真珠の首飾り戦略に関係してくる。

インドは、中国がミャンマーのシットウェー、バングラデシュのチッタゴン、スリランカのハンバントタ、パキスタンのグワダルなどに港湾を建設していることに警戒しているが、対応は変わってきている。4年前にインド海軍の交流セクションでブリーフィングを受けた時は、中国の旗を立てた真珠の首飾りの説明を受けたが、2010年ころからは、これを言わなくなった。それは織り込み済みだということになっていて、中国のエネルギー戦略やマラッカジレンマを克服するためにはやむをえない事だといった言い方に変わってきている。

インド軍のブリーフィングでは、「海上交通路ではなく、グワダルからパイプラインで資源を運んだ方が中国には安上がりなのでそれは理解できる」「ただし経済的利益ができるとそこに軍事的衝突が起こる可能性がないことはない」など、冷静な物言いとなっている。2011年8月に、**National Maritime Foundation** で、「インド洋における中国のパワー・プロジェクション能力には限界がある」と聞いたことがある。理由は、一つは防空能力の欠如、そして広大な海域に展開するための量的不足、こういった脆弱性をカバーするには空母が必要なのだが、中国が空母の長期展開を維持することは未だ無理だろう、等の指摘があった。

インド海軍参謀長も、「中国の対艦ミサイルはインドにとって脅威でない」と述べている。その理由として中国の海上の哨戒・偵察能力に限界を挙げている。インドは空母を保有しており、それにより中国は標的の探知が困難であろうと述べている。インド洋においては中国の軍事能力は発揮できず、インドに有利であるとの分析である。インドが注視するのは中国のプレゼンスであり、真珠の首飾り、2008年以降の中国によるソマリア沖での海賊対処オペレーションに付随するアデン湾周辺での外交、軍事活動の活発化である。中国海軍は、病院船による90日間の **Mission Harmony 2010** を2010年11月に行った。マラッカを通過してセイシェルに行き、モンバサ、ジブチ、そしてチッタゴンに寄港している。また、海賊対処多国間フォーラムにおいて様々な主張をしてプレゼンスを示すといった外交活動にも警戒している。

中国海軍は、パキスタン海軍主催の多国間演習 **Aman 11** に参加している。今年の2月には、リビアから中国人を **evacuate** するためのフリゲート艦を派遣した。インドは、これらを中国のプレゼンスの証左として注目している。

インドの対応

こういった中国のプレゼンスの強化に対して、インドは、インフラ面と海軍外交で対応している。インフラ面での対応として、東部コマンドを強化している。東部コマンドに UAV、多目的海軍機、アメリカから購入したドッグ型輸送揚陸艦（旧 **USS Trenton**）、今年就役した国産ステルス・フリゲート等の配備を挙げることができる。一方で、東部コマンドの司令官を少将から中將に格上げすると共に、アンダマン・ニコバル・コマンドを強化するため、**Jaguar 4** 機、**Su-30 2** 機をポート・ブレアに配備している。また、真珠の首

飾りへの対応として、ミャンマーとの間で海軍の共同演習を行っている。ミャンマーは中国よりだが、インドは 2000 年頃からミャンマーの民主化を公言しなくなっており、これには、ミャンマーを中国から取り戻す意図があるものと推察される。スリランカについては、LTTE との戦闘が終結する際、かなり特使を送って紛争後の復興と援助に力をいれていた。スリランカ政府側の人権侵害に関して国際社会から批判があるが、それに対してインドはスリランカ側に立って、スリランカ政府の主張を支持している。また、今年 9 月海軍の共同演習を行っている。セイシェルについては、2003 年に防衛協力に関する MOU というのを結んでおり、沿岸警備艇の修理や、国産小型輸送機を引き渡すなどの能力構築支援を行っている。これ以外にも UAE やオマーン、イラン、インドネシアなどに親善訪問、共同演習、共同パトロールなどを行ない、2004 年の津波の際にもインドネシアに他国に先駆けて救援部隊を送っている。

MARITIME POWER をめざすインド

2004 年頃からインド海軍は明らかに外洋海軍を目指している。これは、インドの国際社会においてメジャーパワーを目指すという目標と合致している。Maritime Doctrine を 2004 年に初めて発表し、2009 年に 2 回目が発表された。興味深いのはインド海軍の役割として、military role、diplomatic role、constabulary role、に加えて benign role を挙げていることである。benign role については、aid to civil authorities と述べている。治安が守れなくなった時に、軍が法と秩序の回復のために州知事や中央政府の要請で出動することが決められているが、実はこれを隣国に適用しようとしてもいる。1992 年のスリランカ内戦への介入やその後のモルディブのクーデターを防ぐなどの行動はその一環である。隣国の要請があればという条件付である。

装備の面では、ロシアからの原子力潜水艦のリース、仏とのライセンス契約による潜水艦（スコルペーネ）生産、ロシアからの空母アドミラル・ゴルシコフの購入、ロシアと共同開発した巡航ミサイル・ブラモス配備などがある。2000 年代に 6% から 8% の GDP 成長率を毎年達成しており、それにもなまって国防費は増えている。インドがランドパワーからシーパワーに移行を試みているという論もあるが、海軍の予算が伸びているわけではない。海軍の元気が良いというのは、軍事的近代化の側面というよりも国際的な活動というところから来ている。2001 年の 9.11 以降それが顕著である。Operation Enduring Freedom には参加しなかったが、アメリカ艦艇の護衛をマラッカ海峡で十数回行っている。2004 年の津波の際には、コアグループとして活動している。2008 年の 10 月からはアデン湾の海賊対処に出ている。

インドの海賊対処について詳細は公式レポートにないが、軍事力の行使に関しては日本とは違って、海賊船、母船を発見したら攻撃できることになっている。2011 年 3 月にはソマリア沖で海賊を捕らえてムンバイに連行した。

アメリカ海軍との共同演習が、9.11 での功績が認められて 2002 年から復活した。当初は、アラビア海とベンガル湾で交互に行うことになっていたが、2006 年にはカナダを加えて 3 カ国で実施している。2007 年には日本、豪州、シンガポールを加えて 5 カ国で行った。2009 年には日米印で行ない。今年も日米印で行うはずだったが、震災で日本は参加できなかった。当初は対潜水艦戦とか不審船立ち入り検査に重点をおいていたが、アメリカ海軍の空母にインドの航空機が発着する訓練を行うなど非常に実戦的になってきている。

アメリカのインドに対する評価

アメリカは、インドの軍事能力の向上を非常に好意的に捉えており、海上哨戒、海上阻止・警備、航空阻止といった能力の向上は望ましいと考えている。アメリカが中国に対して透明性の欠如と言っていることを考えると非常に対照的である。アメリカは「インドはアジアにおいて安全保障のネット・プロバイダー」とまで評価している。

まとめ

中国のインド洋進出 **wake up** か **pretext** か？インドの専門家で意見が分かれている。

中国が進出を **wake up** であると評する一方、インド海軍が国外に出るためには、中国の脅威が必要であるとの見方もある。軍事専門家は、インド洋では中国よりインドの方に分があると分析する。しかし、比較は、**military role** の面ではなく、インド洋における影響力をめぐる競争という大きなパワーゲームの一環として考えるのが良い。インド海軍はマリタイム・パワーとして対外・対内的に地位を確立したい気持ちがある。そこにおいて、特にアメリカや欧米諸国と協調してやっていきたい意向がある。インド海軍はどこに向かっているのか？米国のトシ・ヨシハラの本の最後では「もしストロングマン・ネイビーを目指すなら3つの空母機動部隊が必要だろう。もしコンスタブルを目指すなら2つでいいだろう。もしフリーライダーだったら1つでいいだろう」と述べている。ストロングマンだったらインド洋において圧倒的なシーコントロールとシーディナリアルを持つ必要がある。コンスタブルの場合は、**HADR** や **Evacuatio** を充分こなす能力が必要である。ヨシハラは結論は、おそらくインドは国内政治的にも予算的にもしばらくフリーライダーで行かざるを得ないのではないかと結ばれている。

(討議の概要)

C1. 安倍元首相が **Indian Council of World Affairs** で長いスピーチをしている。そこでアンダマン・ニコバルに触れ、ソマリア沖に行き帰りする海上自衛隊の艦船はここに寄ってはどうかと述べた。インド海軍に、「海上自衛隊がジブチに小さな基地をもっているので寄って下さい」と話している。

C2. インド洋は、南シナ海・東シナ海の面積に比べると圧倒的に大きい。そこでインドは大きな力を持っている。インドを単に中国との balanサーとして考えてはならない。

C3. インドの勃興に対する周囲の国のバランシングについて考えたい。**SARRC** 地域の国々にとって、パキスタンを除けば、インドはビッグブラザーである。1985年の**SAARC**の誕生にはバングラデシュの提唱があった。パキスタン以外は対抗することをあきらめている。バングラデシュだと水利権の問題がある。ネパールの場合は通過の問題、スリランカの場合は内政に干渉され、ブータンは完全に外交・軍事を預けている。不信感というものはあるが、90年代くらいからインドも善隣外交をするようになり、ようやくそれが形を成してきている。相手に見返りを求めない相互主義をシン首相がバングラデシュで述べており、以前よりはかなり改善している。しかしそこにはやはり中国の影があって、今まで80年代あまりにも露骨なことをやりすぎて、中国がカウンター・balanサーとして招かれるということだったので、それを反省にしている。周辺7カ国に域外パワーが干渉することをインドは非常に警戒している。

トシ・ヨシハラは、インドはマハンでもコーベットでもなくて、モンロードクトリンな

のだと言っている。ちょうどアメリカが周辺の中南米、カリブの小国に対して行っていることと同様のことをインドは *immediate neighbour* に対して実施しているといえるが、干渉を薄める努力もしている。

C4. インド海軍の役割の中の *benign role* は、イギリス海軍のドクトリンに入っているものである。インド海軍はイギリス海軍そのもののところがある。マハニアンというのも最初はモンロー主義者であって、外に出る手段として海軍があった。インド海軍も、マラバールで沖縄まで来ているが、インド海軍を単にモンロー主義だとは決め付けられない。

C5. 南シナ海に関して、中国はインドとベトナムの石油資源共同開発にかなりいらだっているようだ。アメリカにそそのかされて、インドは中国のカウンターバランスとして働いているとみなしている。アメリカがなぜインドを引き込んでいるかということ、中国の活動がインド洋に広がっているというのもあるが、台湾があまり大陸へのバランスとして信用できなくなっているとアメリカはみており、こうした流れからインドも南シナ海に入れようとしている。しかし、南シナ海とインド洋は違うわけで、インドにとっては地理的にも遠いし、インドの船が貿易などで南シナ海を利用する割合は北東アジアの国々と違って多くはない。そういったことで中国は神経を尖らせている。また中国からインド洋に入ってインドと軍事的に向き合う形は、外線作戦になる。中国の専門家と話したが、確かに海洋正面から見ると外線作戦になるけれども、ミャンマーやパキスタンが中国大陸から地続きであることを考えるとこれは内線作戦的な部分がある。

C6. インドの国防報告によると、インドは南シナ海でいくつかの演習を行っている。2003年頃から、インド洋から東に目を向けるようになった。アメリカにそそのかされているというのはあると思う。アメリカはインドを東に引っ張り出したい、米印で二国間演習を行っていた時はベンガル湾だったのが、日米印で行うようになってフィリピン海、沖縄当方沖に出てきている。日米印という枠組みにアメリカは熱心である。一方ではインドは、アメリカの言いなりにはなりたくない。2007年のマラバールを5カ国でベンガル湾で行った際、国内の共産党に配慮して5カ国の共同記者会見ができなかった。2003年のイラクにも派兵寸前までいって軍も準備をしていたのだが、最終的に政治的決定ができなかった。

インドはベトナムとは伝統的に良好な関係にある。インドネシアとも良い関係にある。伝統的な非同盟とか、あるいは90年代のカンボジア内戦の時に、ヘン・サムリン政権をベトナム、ロシアと共に支持した背景があるので政治的にも良好な関係にある。むしろベトナムに引き込まれたということが言えるのではないか。ただ、現在ミャンマーにてこ入れをするために、インドからミャンマーを通してアジア・ハイウェイでベトナム終点のラリーのようなものを3年位前に行い、ベトナムと一緒にカンボジアとかラオスといった国にキャパシティ・ビルディングを行いましょうという話が出ている。ベトナムに引き込まれて、かつアメリカが喜ぶというのはインドにとっては願ったり叶ったりではないだろうか。今まであまり関係のなかった南シナ海を *secondary interest* と位置づけたこと自体が、太平洋に目を向けて、外洋海軍を意識したものなのではないか。

C7. インドが南・東シナ海に出てくる理由として、アメリカの思惑であるカウンター・バランス以上の何かがあるはずだ。インド自体の国益からやっているのであって、それが結果としてカウンター・バランスになるということが重要ではないか。

C8. 真珠の首飾りという言い方はインドが出所のような気がする。真珠の首飾り戦略に対する批判がここ数年和らいだという指摘があったが、これはなぜか。アメリカを引き込んで中国と対抗するとなると、インド洋にアメリカを引き込み過ぎると、インドはインド洋をコントロールし難くなるのではないかと思う。どこまでアメリカを引き込むつもりなのか。

C8. 真珠の首飾りについて日本の専門家はよく理解してなかった。北部の国境の地域ではアメリカに介入されたくないところがある。むしろ中印二国で協調したい考えすらある。しかし中国が信用できず、真珠の首飾りを言い出したとの考えもある。それが和らいだのは、QDR をみても日本の大綱をみても、中国の軍事力の不透明性や近代化の懸念が必ず書かれるようになったので、意思が共有できたという自信をインドが持ったからである。2010年に北沢防衛相がインドへ行ってアントニー国防大臣と話した際にも、中国の不透明性が語られている。インド洋における米中印のパワーゲームは非常に難しい。インドは元々中国に気を使って、米印、日米と二国間でそれぞれ別で共同演習をやるのが望ましいと考えていた。佐世保沖で演習をやった時も、4隻の船が来て2隻がチンタオに行き、2隻が演習をした。非常に気を使っている。インド洋西部では、インドとアメリカは必ずしも利益が一致していない。パキスタンのアマン演習もそうだが、イラン問題ではインドとアメリカの利益が完全に分かれるところだ。イランの核開発に非常にソフトな対応をしたかったにも関わらず、2005年にアメリカに原子力関連の協力をしてもらうために意を曲げて、IAEAでイラン制裁にイエスの票を投じた。そのためにインドの外務大臣の首が飛んでいる。インドとイランの間では利害の一致があって、パキスタンをにらんで、イランの海軍と良好な関係を築きたいというのがある。どこまでアメリカのコアリションに乗っているかというのは難しいところだ。

C9. 台湾が頼りなくなってきたのでインドを引き込んでいないかという話があったが、ジオポリティカルなグローバルな戦略としてインドを使おうとしているのではないか。西太平洋で、台湾が頼りないからインドを引っ張り込んだとは思えない。インドが南シナ海を secondary interest にした背景は何だろうか。インド洋における中国の能力が大きくはないとの評価だが、アンダマン諸島における情報収集や中国艦船の活動は大きなものがあるのではないか。

C10. 南シナ海については、東南アジアに対して何か役割を果たしたいという気持ちはあるのではないか。中国の潜水艦が出てこられないとか空母能力がないというところで安心はしているが、意図があるからにはこれから10年20年先はどうなるかわからない。だから準備をするべきだと軍事専門家は考えている。アンダマン・ニコバルやスリランカでの情報収集はインドも問題視している。海賊対処などで中国がインド洋を航行する際に海洋調査を実施することにも神経を尖らせている

C11. ベンガル湾のオリッサ州にインドのミサイル実験場がある。アンダマン・ニコバルのミャンマーの近くにココ島に中国の情報収集所があるという説とないという説がある。あれば、インドにとっては重要な問題である。ジャマイカで開かれた国際海底開発に関する会議で、中国がインド洋のど真ん中で調査する申請が認められた。中国は単なる資源調査と言っているが、実は潜水艦進出のための海底とか海流の調査ではないかということで、インドのメディアでは今年の7月から8月にかけてかなりセンシティブな報道があった。

徐々にインド洋で中国の影が濃くなってきていることにセンシティブになっている。最近の表現では「真珠の首飾りは必ずしもつながっていない」と言われている。グワダルは中国の支援がかなり入っているが、第二段階の建設でも中国に支援を要請しているが、中国はあまり乗り気ではない。実はグワダルはあまり使い勝手が良い港湾ではない。チッタゴン、ミャンマーのシットウェー、チャウッピューで水深港を建設しているが、いずれもインド洋のパールは商業的な港湾であって、それぞれの政府が中国に排他的な軍事的利用権を付与するつもりはないと明言している。最近のインド側の論調だと各パールはそれほどインドの脅威にならないといった感じである。

C12. 中国がソマリアで海賊対処をやるとインドが沖縄でマラバールをやる。インドのベトナムの大陸棚の開発も、中国の南インド洋での深海底開発の発表の方が先である。中国が常に先で何か因果関係を感じる。

C13. 南インド洋の深海底について、そもそも 80 年代の後半からインドはマンガン団塊などの開発鉱区を確保していた。そこに中国が最近関心を示したのでインドが神経質になっている。200 海里を越える大陸棚についてベンガル湾の南には特別な配慮がある。最近東側のアフリカ諸国が、自分たちも同じ権利を持っていると言い出した。これからインド洋の深海底について中国と同じような関心があちこちで出てくることが予想される。これに関連して、最後の結論でインド海軍の役割について、ストロングマン、コンスタブルというのは理解できるが、フリーライダーというのは理解しにくい。インドは十分に海軍を強くしているのではないか。先ほど述べた、各国の深海底への関心や hydrography に関してインドの海軍が睨みを利かしているということがあるなら教えてほしい。

C14. フリーライダーについて、海軍の意図としてはストロングマンを目指しているが、実際的な国内政治の規制要因・財政要因によって結果的にはフリーライダーになってしまうのではないかと、というのが米国による第三者の見方といえる。シーレーン防衛がインド海軍のディスティニーだといっているが、実際軍事的衝突が起こった場合はアメリカと共同でといった保険を掛けている。結果的には cooperative navy のようなところに向かっている。インドの海軍が非常に他の国内政治アクターと比べて、cooperative ということが言えて、アメリカが主導する coalition のようなものを実現するのは難しいが、海軍は PSI に参加するのは望ましいとか、PKO の旗の下に船を出すこともある。海軍と他の国内的アクターは立場に違いがある。

(2) 「海洋の安全保障を巡る米中関係」吉富 望 (防衛大学校防衛学教育学群教授) (発表の要旨)

近年顕著に見られる中国の軍事の近代化と活動範囲の拡大・活発化は、アメリカの安全保障政策にも大きな影響を及ぼしている。本報告では中国の Antiaccess/Area-Denial (A2AD) 戦力構想に対するアメリカ軍の対応について考察する。すなわち、米軍および国防省のこれまでの対中・対 A2AD 認識とその対応を分析し、現在の A2AD 対応における課題を指摘したうえで、今後の対応を提示することとする。

まず、A2AD の正確な意味を定めておきたい。中国が想定した安全保障の境界、あるいは国益の範囲内への接近拒否を図る A2AD は、有事の際にはアメリカ軍が戦力を発揮するに当たる脅威として機能するとともに、平時における米軍プレゼンスを牽制する役割を担

うとされる。この機能が効果的に発揮されるように、中国軍は多層的な戦力範囲の拡大を行っている。A2ADは陸・海・空やサイバー部隊、そして特殊部隊までを統合する包括的な戦力構想として期待されているのである。

このような中国のA2AD構想に対してアメリカ国防省は、特にA2ADの戦力部分に対する懸念を抱いている。とりわけ、冷戦後における第三世界への弾道・巡航ミサイル、潜水艦、高性能航空機、高性能防空システム等の拡散がアメリカ軍への脅威になるとして認識している。アメリカの中国に対する懸念は「米国国防見直し(QDR)1997」にも明記された。そのなかでアメリカは、2015年以降、米国の地域的あるいは世界的な競争者となる潜在性を持つ国として中国を定めている。また、対A2ADにおける認識として、先進兵器・技術の拡散により、2015年までに米国の重要な地域へのアクセスが遅延、および拒否し得る勢力が台頭する可能性も同時に指摘した。QDR1997では、直接A2ADという用語を直接用いてはいるものの、中国とA2AD戦力との関係を類推できる表現が見受けられ、アメリカはこのような可能性に対応するための軍事改革(RMA)を強調したのである。

4年後に発表されたQDR2001では中国のA2AD戦力への黙示的な表現が記載された。すなわち、国名を特定しないまま「アジアで恐るべき軍事的競争相手出現の可能性」を言及する一方で、「A2AD」の用語がはじめて使われるようになった。またその対応として、A2AD環境下での作戦能力が必要であると指摘し、遠隔探知、遠距離精密攻撃、革新的機動等の能力を向上させることを提案した。さらには西太平洋における前方展開戦力の強化を求め、空母によるプレゼンスの増強、水上艦艇・潜水艦の母港化や空軍基地、兵站中継基地の新設を提案した。

一方、アメリカ国防省が毎年発表する中国の軍事力報告の2004年版では中国のA2AD戦力に関する直接的な言及がはじめて登場することになった。米軍戦力に脅威を与えて台湾海峡への接近を阻止し得ると分析したうえで、米軍を水上艦艇、潜水艦、深海機雷、巡航ミサイル、特殊部隊、情報戦手段で攻撃する可能性を取り上げている。QDR2006では、A2AD戦力への対応に関する記述で大きな変化はなかった。中国に対する警戒感は依然継続しているものの、「A2AD」という用語が使われておらず、具体的な対応も明示されていなかった。その理由として、当時アメリカは対テロ戦争に集中しており、そこにおいて協力していた中国に対する配慮があったのかもしれない。しかしながら、同年発表された中国の軍事力報告2006年版では依然として中国のA2AD戦力への警戒感を維持するとともに、対艦弾道ミサイルの開発に関する初の言及がなされた。このように、中国のA2ADに対するアメリカの認識と対応(QDR)との間では不一致が見られる。

中国のA2AD能力を脅威と認識する要因の一つになったのが対艦弾道ミサイルの開発である。2006年の中国の軍事力報告において言及された対艦弾道ミサイルは、現時点で迎撃手段がなく、センサーの破壊や発射前に破壊するなどの間接的な対抗手段しかない武器である。このミサイルは現在まだ開発中である上に、配置に関する情報も未だに不透明であるため、中国に対する脅威認識を高潮させる要素の一つといえるだろう。

従来認識の表明に留まっていた中国のA2AD及び対応に関して、アメリカが初めて言及したのはQDR2010である。QDRで中国のA2AD戦略が米軍に脅威を与えるものとして認識されたことで、再び「認識」と「対応」が一致したのである。「対応」として、エア・シー・バトル(Air-Sea Battle)構想開発の必要性が訴えられた。

エア・シー・バトル構想が登場したのは、従来の前方展開戦力ではもはや A2AD の攻撃に対応することが困難になったという背景がある。空軍基地や空母による引接したプレゼンスに基づく抑止あるいは対処では、米軍が抱える脆弱性を守りきれないため、新たな戦略構想が必要となったのである。エア・シー・バトル構想の概要は、①前方展開戦力の強靱性を向上させ、A2AD 戦力の攻撃に抗堪可能な体制を作ると同時に、②遠距離攻撃力を強化し A2AD 戦力を無効化させることである。攻撃時の即応力を向上させ、海軍と空軍の統合強化をはかる同構想により、アメリカは軍事的主導権を確保し中国の戦闘継続意志を破砕することを試みている。

アメリカが同構想を今後推進する上で、解決しなければならない課題は多い。エア・シー・バトル構想は 2009 年から正式に検討されはじめたものの、海軍と空軍の調整を経て実際に完成されるまでには 10～20 年の歳月がかかる(2020～2030 年)見込みである。それまではアメリカの A2AD への対応はきわめて脆弱な状態のままであると予想される一方、中国は「2020 年までには機械化と情報化の建設で重大な進展を基本的に実現」する方針を明らかにしている(2009 年版中国の国防)。このようなアメリカの軍事力に関する停滞と検討の延長は海軍と空軍の統合に関する主導権争いから起因するものが大きい。加えて、海兵隊もエア・シー・バトル構想に参画する意向を示していることも、さらなる複雑性を招く要因となっている。また、エア・シー・バトル構想を実現させるために必要と考えられる国防予算の確保が一層困難になったアメリカ政府の財政問題も大きな問題となっている。このような国内状況のもとでアメリカ国防省の対応が遅れた場合、東アジアにおける米中の軍事バランスが崩壊し、中・長期的には中国優位に傾く可能性は排除できない。またその際に中国がどのような行動をとるのかについても懸念されるところである。

エア・シー・バトル構想の実行が難航するなかで、今後アメリカはいかなる対応をするであろうか。量的な優勢が戦力的として優勢であるとは限らない。アメリカは今後同盟国との対話を継続し、戦略環境に対する認識を共有するとともに、中国を取り込んだ戦略対話を並行して行わなければならない。そのなかでアジアにおけるアメリカの主要な同盟国である日本は、中国のカウンターバランスとしての役割を果たすことが期待される。日本が今後アジア地域の対話において主導的な役割を果たし、日米同盟体制を地域の公共財として認識させることができたならば、アジアにおける米中間の緊張のエスカレーションを抑えることができるかもしれない。

(討議の概要)

Q1. 中国の A2AD によってアメリカの前方展開が困難となることが予想され、それに伴ってアメリカが構想するオフショウアバランシングに対する中国の関心が高まっている。今後の日本の対応が重要となる。オフショウアバランシングの戦略的な可能性はどこまであるのだろうか？

A1. アメリカ軍は有事だけの存在ではなく平時の役割も担っている。オフショウアバランシングは平時任務を考えると非現実的な考えである。

C1. アメリカの前方展開基地の移転に関しては日本側からもっと主張すべきである。

C2. QDR2010 は、中国の A2AD に対する認識が曖昧な時期に作成されている。オーストラリアへの基地建設をはじめ、アメリカ軍の南方への移動傾向が見られる。アメリカ軍

の前方展開戦力に関する日米間の協議が必要である。

C3. オーストラリアへのコミットメントは平時支援と日本の分担減として評価できる。

C4. エア・シー・バトル構想は新しい防衛力整備のキャッチフレーズになっている面が否定できない。

C5. イラク、アフガン戦争が終了後の海軍、空軍の役割を新たに考える必要がある。だからこそアメリカとの意見交換を真剣に行う必要がある。

C6. 現時点ではアメリカの言いなりに動かされる雰囲気も見られる。中国の A2AD は防衛的な感覚で進行中である可能性も考慮しなければならない。自国領海に敵対国の軍事力を入れないのは当然のことだし、現実的に A2AD を断念させるのは無理だろう。問題は平時における第一列島線への拒否にいかに対応するかのである。アメリカの力が衰退する場合は中国の影響力が加速化する。中国の潜水艦増強に平時にいかに対応するかが重要な問題だ。そのためにもアメリカの同盟または友好国との協力が大事になってくる。インドは軍拡の傾向が強い。アメリカは防衛費カットだが、アメリカが軍拡競争に入ってきた場合、中国にとって大きな損失となるだろう。アジア太平洋で進行している軍事拡大は中国にも損失を及ぼすことを理解させる必要がある。

C7. エア・シー・バトル構想はアメリカ単独では実現する構想ではない。多国間協調が必要な面もある。対中国でどれだけ周辺を取り込むことができるかが鍵である。

Q2. オフショアバランシングに関しては、結局は財政の問題から出ているのではないか。アメリカの防衛力予算カットについて、軍はどのように捉えているのだろうか。

A2. 従来対テロ戦争へ動員されていた資源をアジアへ振り向けているので、全体的なカットがなされても東アジアが見捨てられるという問題はないと認識している。

C8. アメリカはかなり深刻に予算削減について考えている。だが、東アジア政策から手を抜いてはならないという考え方は依然として残っている。

Q3. A2AD を戦略的に阻止するためには第一列島線内の作戦能力を日米同盟体制によって維持することが必要である。完全ではないにしても、A2AD に対して打撃を与える、あるいは中国海軍を東・南シナ海に閉じ込めることができるのではないかと考えるが。

A3. アメリカ軍自体にどのように西太平洋を利用するのかという具体的な施策がない。これについて日米双方で検討する必要がある。その副次的な産物として A2AD に対する政策が生まれる可能性がある。南西諸島は作戦上の価値の高い地域ではあるが、領土を確実に防衛する構想が必要であることを理解しなければならない。

C9. 冷戦時代の三海峡封鎖構想は、ソ連軍の封じ込めにおいて効果が大きかった。同じことが中国にも適用できる。アメリカのシーレーン確保にも寄与することになる。

C10. 中国としては A2AD を防衛的政策と見ているとの指摘には同意できる。中国は、自分たちが防衛的な国づくりを行っていると思込んでいる。アデン湾への派遣によって、中国海軍は初めて海外進出をし、海軍の本当の在り方を知ったかもしれない。今、中国では、他国を見習うよりも自らの道を貫くほうが良いのではという見解が強まってきたように思える。それが南シナ海などにおける攻撃的な姿勢を生んでいる面がある。移民の国であるアメリカはグリーンカードを持っている外国人を軍隊に入れており、中国籍の人もいる。そのあたりの人たちを注意して動向を探る必要もあるのではと感じている。

C11. インド洋・太平洋での中国戦略は豊かな国作りに起因している。各国と協力し安

定的なシーレーン確保することを目指している。一方で、東・南シナ海では、アメリカが攻めてくる場合に備えて積極的な防衛戦略を構想している。

C12. アメリカは、日本に対する評価を見直している。アジア地域におけるアメリカの海軍力は、日本の支援なしには限界がある。日本の海上防衛が期待されている。

東アジア海域の海洋安全保障環境（第 3 回国内研究会）
「中台関係および韓半島情勢と東アジアの海域の安全保障環境」
実施概要

1 実施の概要

(1) 日時・場所

2011 年 12 月 15 日（木）13：15－17：00

海洋船舶ビル 10 階会議室

(2) プログラムおよび参加者

ア プログラム

13：15－13：30 最近の海洋安全保障を巡る事案紹介

秋元一峰

13：30－15：00 セッション 1 「中国の海洋戦略と中台関係」

発表：川中 敬一（防衛大学校准教授）（45 分）

討議（45 分）

15：00－15：15 休 憩

15：15－16：45 セッション 2 「韓半島情勢と東アジアの海域の安全保障環境」

発表：道下 徳成（政策研究大学院大学准教授）（45 分）

討議：（45 分）

16:45－17:00 総合討議

イ 参加者

秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長

秋元 一峰 海洋政策研究財団主任研究員

上野 英詞 海洋政策研究財団調査役

奥山 真司 国際平和協会主任研究員

川中 敬一 防衛大学校教授

竹田 純一 NHK 考査室主管

林 司宣 海洋政策研究財団特別研究員

2 発表・討議の概要

(1) 「中国の海洋戦略と中台関係」川中 敬一（防衛大学校准教授）

（発表の要旨）

中華世界における台湾の定位

12 世紀頃から大陸の行政権は台湾（澎湖諸島）に及んでいた。台湾全島を管轄する 17 世紀には中央直轄の行政機関を設置している。民族構成をみると高砂族は人口の 5%に満たない。台湾は科挙制度の文化ネットワーク内に組み込まれ、18 世紀の終わりごろから、台湾出身の高級官僚が朝廷で活躍していた。このようなことから、行政、民族、文化の面から台湾が中華世界の一部であることは間違いない。

カイロ宣言、ポツダム宣言、日華平和条約において台湾は「中華民国」のものであると認められている。こういった点から考えると、「中国人」と言われる人間が「台湾は自分のものだ」と言っているのを非難するのはあまり適当ではない。そういった視点を持つことが台湾問題を考える上で重要である。

中国/中共が台湾統一を追求する理由

中華の天下の視点、台湾の地政学的な特徴、中国が台湾に係わって得た国防上の教訓について説明する。中華の天下というのは、織田信長や豊臣秀吉が言っている様なものとは違う。何千年もの間中国の人々にとって天下というものは普遍性があり、時間的にも空間的にも無限の存在である。天下という宇宙の中に色々な国が存在する。国と言うのは清や明などの国々、朝廷をイメージしていた。「天下」というのは中華文化の秩序観、価値観の根源であると言っても過言ではない。なぜ何千年にもわたって彼らがこのような考え方を信じてきたかという、儒教による「天下－国－家－民」の序列が徹底されていたためにこの思想が補強されたと言う学説がある。しかし 19 世紀半ばに「西洋の衝撃 (Western Impact)」というものがあつた。これは、この当時の中国のエリートが受けた衝撃と言うのは、「別の天下、別の宇宙がある」ということを知った驚き、「違う秩序観・価値観」があるのだということを知ってしまった驚き、しかも異なった天下を軍事力、経済力をもって強制され、強い屈辱感を感じた。こういった天下瓦解の危機感が清朝末期の色々な改革運動につながっていくが、改革だけでは現状打破ができなくなり、革命という方向に進んでいった。この革命というのは孟子の中でも出てくるが、我々のいうレボリューションとは違う。しかし、この近代における革命は、統一的国民国家をつくろうというレボリューションの側面を持っておりその意味では画期的だった。瓦解に瀕した天下を再統一して再建すること、そこに国民という概念が主体になるべきだという考え方が、中国近代革命だという説明がなされている。政治には正当性が求められるが、当時の正当性というのは、革命主義、民族主義、殖産主義、軍国主義である。軍国主義というのは我々が使う軍国主義とは違い、軍隊が政治の中で重きを置くことである。民族主義と言うのは共産党にも国民党にも共通した課題だったが、外に向いた時は抵抗という形で現れ、内に向いた時は統一という形で現れる。統一と言う問題が非常に重要なのは、20 世紀前半の中国の大衆にとって時の権力が如何に統一のために努力しているかが正当性を量る基準であったということで重要であった。統一という行為は、国民党・共産党に共通の絶対不可避的課題であった。

台湾の地政学的な特徴についてだが、中国大陸は 9 カ国＋台湾に海を介して接している。日本列島をはじめとしてフィリピン群島、大スンダ群島といった列島群によって半ば囲まれている。この列島群と太平洋とを接続するのが非常に狭い海峡である。半密閉的閉塞感がある。台湾島が位置するのは中国大陸を取り囲む列島線のほぼ中央に位置している。しかも著しく大陸によっているため縦深が不足しているという不安感がある。この状況を突破するため台湾が必要であるというのが中国人の一般的な説明である。

台湾に関する国防上の教訓

日本、台湾島に逃げ込んだ国民党政府、米国の 3 つの例をとって考えてみる。

日本の場合は、明治維新直後の 1874 年に台湾出兵を行い、日清戦争後に台湾を領有、そして日中戦争期においてこの台湾を基地とした日本の爆撃機が大陸本土を爆撃する。台

湾海峡周辺に遊弋する日本の海軍が封鎖・攻撃を実施した。台湾を拠点とした日本の軍事力により華中・華南戦況が悪化したと中国人は理解している。

1949年に国民政府は台湾に逃げ込んだが、実は中国と言う国は建国早々国民党の圧倒的な海軍力によって機雷封鎖をされていた。特に香港沖、上海沖に非常に濃密な機雷を撒かれ身動きが取れないようにされていた。国民党政府は海上交通破壊作戦も積極的に展開し、また大陸反抗のスローガンの下に上陸攪乱・住民の拉致などの行為を繰り返して行っていた。この状態は1970年代初頭まで続くが、こういった歴史の中で大陸の中国は軍事的、経済的、社会的復興が大幅に遅れた。従って台湾を敵対勢力に取られることが経済・社会にまで大きな影響を及ぼすという教訓を得た。

なぜ1970年代かというと、1960年代から大陸の中国の海軍力は実体があるものになってきた。そして1970年前後に対艦ミサイルを搭載した新しい駆逐艦、国産の潜水艦を戦力化し、国民党の海軍力を凌駕して封鎖を突破できるようになった。そういった説明が中国の海軍ではされている。

アメリカとの関係だが、アメリカは実はローバー事件というのを起こしている。アメリカのローバー号というのが台湾に漂着する。この時の乗組員が原住民になぶり殺しにあう。当時の中国は、「台湾は統治が及ばない人々なので我々には責任がない」と言ったら、アメリカは勝手に酋長と共に協定を結んでしまった。この清朝を除いて行った国際行為を中国共産党は重要視している。また日本の台湾出兵の前に、アモイにあるアメリカの総領事が地図や様々な資料を日本政府に提供し、これを元に日本は台湾へ出兵するための作戦計画を作成している。

第二次世界大戦が終わると、早速蒋介石に台湾に基地をつくることを認めさせたり、台南飛行場を米軍が使うことができる協定を結んだりした。同時にアメリカは、大陸での国共内戦が台湾に持ち込まれるのを嫌い、蒋介石が台湾にくるのを妨害する工作を盛んに展開した。これの根拠になったのが台湾の地位未確定というものだ。1950年代の朝鮮戦争を境に台湾不干渉政策から中立化政策、要するにアメリカが台湾海峡に介入することによって、大陸と台湾の本格的な戦争をシャットアウトし、台湾を大陸から遠ざけるという政策に転じた。しかし、これは中国側からみたら正に中華の天下の回復を妨害する行為であった。この中華天下分裂の国際的行為として、国民党政府との米華相互防衛条約が位置づけられている。

1960年代になるとベトナム戦争泥沼化、ソ連の軍事力の拡充、中ソ対立といった国際情勢からアメリカは対中接近を試みる。そして紆余曲折を経て、1970年代初頭に米中共同対ソ包囲網というのが形成される。しかし、台湾関係法が成立しアメリカが台湾問題に直接介入するという余地を残した。これが米中蜜月時代といわれた期間においても中国共産党がアメリカに対して根強い不信感を抱いた理由である。

1989年に天安門事件が起きて対中経済制裁を行った。第三次台湾海峡危機が起きた際に、中国共産党としては米国＝覇権主義という構図がいよいよ固定化していった。

中国の国家理念・戦略・海洋（安全）戦略

今日の世界観の中国を知るのが重要である。中国はトップダウンで枠組みから考えていくのでここを押さえていないと中国の動きは非常にわかりづらい。

鄧小平が「世界政治経済新秩序」、胡錦濤が「和諧世界」という概念を提唱した。これら

はほとんど同じものである。2つの中共の指導者達が唱えた世界観というのは、特徴は一言で言えば、既存の国際的ルールに対する強い不満、不審というのが滲み出ている。これを中国ないし発展途上国の価値観に従って変更していくというのが主張されている概念である。中華の天下というのを21世紀風に追及している概念だと考えることもできる。

こういった世界観は元々毛沢東が考えたことであり、建国の10日程前の演説で、50年かかるか100年かかるか分らないけれども、中国はこのように国を作っていくのだ、というステップを示した。最初が生存確保の段階、次が経済発展の段階、最終的に目指すのが文化的復興の段階である。この毛沢東の3つのステップを後知恵で照らし合わせてみると、1988年に原子力潜水艦から核弾頭ミサイルの発射実験に成功したが、これは核最小反撃能力を中国が保有し、生存確保の初期段階が完成したと見ることができる。この一週間後、鄧小平が「新しい秩序観を目指して中国は突き進んでいくのだ」と外国に向かって宣言した。

改革・開放政策によって経済力を身につけた中国は、軍事力を発展させるが、同時に90年代後半において盛んに言われるようになったことは、江沢民が唱えた中華文化の復興である。胡錦濤もソフトパワーだとか、文化に対する世界の認知を求め始めた。いずれにしても、毛沢東が示した大きな青写真に大体中国の動きが合致している。文化的な復興、中国の価値観と言うものが世界の認知を受けるということを要求し始めている。これは中国人にとっては非常に重要な問題である。

国家利益

安全利益、経済利益、文化利益といったものがある。文化についてだが、意識形態というのはイデオロギーといったものであり、共産主義・社会主義国家であるにもかかわらず、文化的伝統というものを重要視している。中国を理解する上では注目すべきことである。

安全利益に好ましくないものとして、アメリカが全面的に出てきているのが特徴である。政治利益にしても国際利益にしても、中国が世界から認められること、世界のルール・秩序作りに中国を関わらせろという要求がここから読み取れる。

戦略目標

長期目標は、社会主義を標榜しながら中華民族の偉大な復興を実現することである。中短期目標としては、利益を維持・拡大、国際的な影響力を拡大することが非常に重要視されている。現行の国際規範の原則の合理化と民主化を要求することとし、既得受益者の抑制をし、発展途上国や中国が利益を得るのが正当だという主張をしている。中国が中心になって発展途上国の利益を図るために色々な取り決めに臨んでいくべきだとの考えもある。

国際的戦略の核心的内容

政治経済においては、中国が掲げる目標を阻害する一切の脅威を排除することとしている。海上経済では、対外経済活動を非常に重視している。「政治安全」と彼らは言うが、統一と中国の影響力の拡大というものを重視した表現である。海上の政治安全目標では、公正で合理的な国際的・地域的安全秩序を建立することが重要であって、これが和諧世界の理想を実践することである。

軍事的な観点について中国らしいものとして、「社会主義の実践に積極的に参加する」ということがある。人民解放軍、武装警察、民兵というものが何のために存在しているのかということを端的に表わしている。

政治的・文化的には拡張主義的だが、軍事的安全戦略に関しては非常に抑制的である。戦争を抑止するという、孫子の兵法的な発想が読み取れる。ただし国際利益と絡んで、PKO活動のように、政治利益のために軍事力で積極的に海外において活用しようということが読み取れる。

中国が海洋戦略で非常に重視しているのは太平洋とインド洋である。太平洋についてはやはりアメリカが問題であって日本については述べられていない。太平洋の性格としては安全上、つまり軍事的な考慮が優先されるべき海域であり、地政学的な戦略としては国家主権を解決しないといけない（読み取りようによっては尖閣諸島や台湾を指している？）。アメリカとは東シナ海だけで戦う訳ではなく第一列島線を突破する能力を身につける必要があると認識している。第一列島線内を、経済的政治的影響力を増大・拡大するのに重要な海域であると言っている。彼らは決してこの海域を友好の海ではなく、威嚇あるいは対決の海と表現している。

エキセントリックな主張をする中国人はたくさんいるが、まともな人間が多く集まっている国防大学や軍事科学院の資料を要約すると、インド洋は協調の海であるという位置づけである。インド洋は経済上の考慮が優先される海洋である。一方では、インドによるインド洋の支配という危険性がある。そしてインド洋は海賊やテロなどの脅威を受けやすい海域であるという認識を彼らは持っている。

インド洋ではシーレーンの安定的な使用ということを考えている。同時にミャンマー、パキスタンといったところに港湾を作って、海外貿易のバイパスにしようという目標がある。シーレーンの安定的な使用の確保のため、アメリカ、インド、沿岸諸国との密接な協力が必要である。ここで状況によって必要な場合は、海軍を協力活動に差し出す能力を持たなくてはならないと説明している。

インド洋は協調の海、南シナ海は威嚇の海、北西太平洋は対決というような定義をなしている。

海洋戦略と台湾問題

中国にとって台湾島というのは、中国近代革命における正統性の確保、シーレーン安全確保、軍事戦略的拠点確保といった問題であり、経済的、軍事的、政治的に統一を目指す。いずれにしても台湾を凌駕しなくてはならない。

経済的に凌駕するためには、中国は対外貿易によって経済発展を維持しなくてはならない。軍事的には、海洋支配によって影響力・威嚇力を増大しなくてはならない。政治的には経済・軍事といったものを絡めて国際的な評価を高めていかななくてはならない。経済的な側面では、海洋が安定的に利用できるようになっていかななくてはならない。とはいえ、軍事的には、オプションを放棄する訳にはいかないので軍事力を発動した時に中国にとって有利な国際環境を構築できるような軍事力を持っていないとより有利な国際環境はできない。

経済では、最終的には人民元によって、特に第三世界、ASEAN 地域に人民元圏というもの構築していくことを考えている向きもある。

軍事的な統一の先には経済発展持続による軍事力の現代化を継続していくことが重要と考えている。政治的には、商船・軍艦・商業活動・中国商品によって世界が中国を実感するような状況を作っていくことが重要と考えている。中国が台湾をどのようなオプション

で統一するにしても、海洋といった問題がどうしても関わってくる。それは偏に台湾が島であるからである。

台湾とシーレーン

もし中国が何らかの方法で台湾を統一した場合は、南シナ海の大半が中国の航空優勢圏の中に入ってくる。そうすると水上艦船の経空脅威が軽減され、活動が保証されることになる。それは商船活動の安全につながる。中国シーレーンの安全確保が実現され、台湾海峡以外の安全なシーレーン、つまり台湾島の東側の海域が中国のシーレーンとして充分利用可能になる。

台湾島と南シナ海の太平島に航空戦力を展開させることが可能となれば、東シナ海から南シナ海にかけての中国のシーレーンは中国の戦闘機・攻撃機の行動圏内に入る。中国の商船活動の安全性が著しく向上する。

中国にとってアメリカが最終的な脅威だが、台湾を統一すれば太平島などを基地化できるので、アメリカ、日本、韓国、極東ロシアのシーレーンを制圧することが可能になる。

アメリカの西海岸に出入りする物資の6割以上が南シナ海を通過している。そのため、この海域を制圧できればアメリカや日本との外交交渉に当たって切り札を持つことができる。そうなればアメリカが安易に中国に対して武力を行使することができなくなる。

台湾島を確保すれば、戦略的な縦深が増す。また四方八方に攻撃・防御のアクセスができるようになる。ある内部文書では「これが実現できれば、韓国や日本は干上がってしまうだろう。戦うまでもない」と述べている。

私見だが、おそらくアメリカはこういったことに気付いて南シナ海に積極的に関与するようになったのではないかと推測される。中国は南シナ海で領有権に関して妥協はできない。台湾についても妥協はできない。アメリカが東から来ることを考えると、台湾島を制圧して400マイル前に張り出すと、それだけ戦略的な防御が厚みを増すので非常に有利になる。台湾島を押さえれば、沖縄本島ギリギリまで中国の戦闘機・攻撃機の行動半径の中に含まれる。攻撃にせよ防御にせよアクセスを柔軟に設定できる。

まとめ

中国にとって台湾は、中華の正統性確立といった大きな問題・前提があるが、中国のシーレーンの安全な使用を確保するためにも統一しなくてはならない存在である。アメリカと戦争になる場合にも、台湾を保持している、していないでは中国の戦略の柔軟性が変わってくる。アメリカは台湾が完全に中華世界の一部に含まれることを望んでいない。これが時として封じ込めに転じてみたり干渉主義に転じてみたりするのだろう。台湾が島である故に海洋戦略を考えなくていけない。対外的な面子・威厳を保つことは、中共が中国を統治する正統性の証なので譲れない問題である。しかしいたずらに、武力統一を目指している訳ではない。台湾独立運動が我々日本にとって果たして良い影響を及ぼすのか、という問題がある。我々は客観的に冷静に、考えていかなければならない。

(討議の概要)

C1. ロンタオが書いた論調とほぼ同じ表現を使った論調が香港の『コウカクキョウ』10月16日号に「南シナ海中国軍部は決意を固めた」というタイトルで掲載された。著者は「顧克業」というおそらくペンネームである。ロンタオと同じ表現がいくつもの段落で続いており、同じ人間が書いていることを示唆している。いずれにせよ一種の心理戦・世論

戦ではないか。この共通する論調から気付いた点は、「フィリピンとベトナムに対する限定的な武力行使の可能性をにおわせる」「しかしアメリカとは事を構えたくない」「時間は中国に有利に働く」、という3つである。この狙いはおそらく、「南シナ海での共同開発に引き込むためのプレッシャーをかけたい」ということだ。こういった強硬な論調は今年出た中国の『平和発展白書』と矛盾すると言うよりも、平和発展白書のような大きな方針を基本としつつ、実際南シナ海では、ベトナム、マレーシア、フィリピン、ブルネイなどを共同開発に引き込むためにあえて強硬な論調を出させているのではないか。共同開発についてはベトナムの党のトップが北京に行った時に基本原則に合意している。共同開発については、トンキン湾周辺の共同開発、南シナ海周辺の共同開発について、2項目に書き分けている。スプラトリーはベトナムが一番多くの島嶼を押さえているので、そこで技術と軍事力を持っている中国とベトナムが共同開発を行う可能性というのは、おそらくフィリピンにとっては非常に懸念される事態で、だからこそベトナムは党のトップを北京に送り込んだ同時期に国家主席をフィリピンに送って、交渉の経緯を詳しく説明したと理解している。周辺情報を補足すると、ロンタオが所属している中華エネルギー危機委員会は、香港で投機をしている民間のシンクタンクという位置づけだが、一年半前くらいに設立されているが、実際はよく分らない。顧問を見ると軍人、国家海洋局の人間、中国の有名な海洋関係の学者が名前を連ねていて、そのトップは華信というエネルギー系のコングロマリットがかなり金を入れている。香港で民政長官か何かを勤めたパトリック・フォーと北京の誰かが一緒になってこのシンクタンクを立ち上げたと言われていて、「中華」という二文字を冠していることから、北京の中央の何らかのガイダンスの下で作られたシンクタンクということ非常に注目している

党中央の対外連絡部がつくっている『当代世界』9月号に中国の海洋安全保障構築を良くするには、6つの環境を良くする必要があるという論文が出ている。これを書いているのが今年こういった論調を活発に出している国防大学戦略教研部のOBが書いてきた。党中央が出している雑誌に書かれていると決めて中国の公式見解である訳ではないが、こういう見解がわりと流布しているという意味では注目している。そして若干気になったのは、台湾の統一についてタイムテーブルが書かれており、要は海洋戦略を短期、中期、長期に分けて書かれている。短期の2020年までに台湾を統一すると書かれている。

Q1. 最初の説明にあった行政権の歴史の説明で、明の末に台湾全土を支配したと書いてあったがこれは何年頃のことか？金美齡が言っていたことだからプロパガンダかもしれないが、実態としては台湾を一度も大陸に支配されたことがないという議論があるが、それとの関係で補足説明をいただくと有り難い。

A1. 台湾を完全に支配下に置いたわけではなく、台湾全土を行政管轄圏とする官庁が置かれた。だから日清戦争の時のアメリカとの交渉において「化外の民」という言葉が出てきてしまった。ただし、制度に関して言えば、17世紀の明の末に台湾全土を管轄する役所が置かれて、それは日本に割譲される時まで続いていたと公式文書に残っている。実体として支配していたかどうかと、形の上の行政行為というのは別かもしれない。

Q2. 戦時の中国の能力はどうなっているか教えていただきたい。中国国内では短期の外洋海軍同士の対決ではなく、長期戦を考えているのか。J20の用途・意義について教えていただきたい。

A2. 順番が逆になるが、J20 と呼ばれるステルスもどきに関して言えば、断定的なことはいえない。最終的には F35 のようなものを作ろうとしているのだろう。ただし、中国空軍自身があればステルス戦闘機とは呼べないと言っている。20 年後ぐらいにステルス戦闘機を保有したいとの考えが在るようだ。

シーレーン防衛について言えば、これはアメリカと戦争状態になる前の段階であり、これをほぼ完全にコントロールできるような状態になって、最終的には武力衝突を避けようという段階である。「力を持つ」ということと「力を使う」と言うのは別の話であって、ここでは力を持つことによって相手に自分の意思を反映させようという努力の段階である。これが破綻したら次の話が多分出てくるのだろう。シーレーンは、そんなに沢山のルートがあるわけではない。ロンボクやスダを通るのはコスト的に問題がある。アメリカのような力がある国ならロンボクを通るオプションがあるが、日本には取り得ないのではないか。南シナ海、南沙群島と西沙群島の間というのはそれほど広い海域ではないので、やはりコストを度外視するならば、回り道をすることも可能だが、商業ベースのシーレーンは限定される。グワダル、シットウェイを自由に使えるようにするとか、雲南省、チベットとハイウェイ、パイプライン、鉄道でつないでバックアップ機能をつくるという努力を中国はしている。しかし、日本はこのオプションは取り得ない。

C2. 台湾の地位未確定論を言ったのは、日本とかアメリカであったと思う。北京の観点だと、南シナ海に関して台湾に、一緒に「祖権」を守ろうと呼びかけをしている。台湾は太平島の防衛力を強化するために対空ミサイルを配備しようという議論が取り沙汰されている。考えようによっては、大陸中国と歩調を合わせているようにも見えるし、台湾独自のシーレーンを守ろうとしているという理屈も成り立つ。そのあたりをどう見ていくか。胡錦濤の海軍力に対する発言については自分も良く分らないが、今月の海軍の共産党第 11 回大会で、胡錦濤はおそらくスピーチをやっている。前回の会議の時は、胡錦濤が軍権を固めた時でありその時は、遠洋進出といった方向を出してきた時期であり、今回のスピーチの内容も気になるところだ。インド洋の関係で、セイシエルを中国海軍が補給基地として使いたいと言い出した。70 年代にアメリカが英領のディエゴガルシアを拠点として確保するために、住民をセイシエルに強制移住させた。しかし処遇が悪いと言うことで住民側は不満がある。そういった事情に中国が付け込もうとしているのか、気になるところだ。

Q3. アメリカがダーウィンに海兵隊の展開を図り、一方でグアムを整備し、また、フィリピンとの協力を進めてきているが、中国にとってアメリカの行為のどこまでがデッドラインなのか。台湾は F16 を売却できなかったが、例えば仮の話でベトナムやフィリピンに地対艦ミサイルを配備したら中国との関係はデッドラインになるのか？ベトナムがロシアから潜水艦を 6 隻買おうとしているがこの程度なら中国は痛くも痒くもないのか。どのくらいが中国にとってはデッドラインなのか？

A3. 台湾に F16 を売るのと、ベトナムやフィリピンに売るのでは全く違う問題だ。ベトナムやフィリピンに売るというのはアメリカの外交だが、台湾に売るというのは内政干渉になる。別次元の話だ。ベトナムやフィリピンに関してデッドラインに抵触するというのはかなり高いところになるという気がする。例えばアメリカがフィリピンやベトナムに何かをするにしても中国がそれに見合う努力をすれば同等になる。しかし、台湾に今以上のことをやろうとしたらすぐにデッドラインになってしまうような気がする。

C3. キャパシティービルディングの話に関して、日米豪で共同演習を行った時に、微妙にUシェイプラインからわざと外して、なんでそんなに遠慮するのかという話があったが、そのような意味合いがあるのだろう。

C4. 先ほど潜水艦の話があったが、潜水艦は完全に海を味方につける兵器なので、ベトナムの6隻の潜水艦が戦力化されたら中国にとっては大変な脅威になる。中国は対潜水艦戦能力が高くない。南シナ海は潜水艦が探知されにくい海域であり、潜水艦がそこに潜んでいるというだけで相当な脅威になる。

Q4. 台湾に対する中国の政策は今後どのようになるか、総統選の結果に関して予想などはどうか。

A4. 総統選については全くわからない。馬英九が余計なことを言わなければ、大丈夫だか余計なことだったのでよくわからない。民進党もやはりかつてのように独立志向で丸となっていた時代とは違う。私には予想がつかない。

Q5. 南シナ海で Code of Conduct の気運が少し出てきたようだが、これをどのように考えるか。

A5. 新しい点は COC に対する中国側の前向きな見解の表明に関することだと思うが、ただし今後具体的にどのような積極的な進展があるか実際はわからない。今までの経験から、中国は時々前向きなことを言いながら、実際の交渉になるとなかなか具体的な行動を見せないということがあったので慎重に見ていかなくてはいけない。フィリピンが言い出した、**Zone of Peace, Freedom, Friendship and Cooperation** について、最初から中国はかなり強硬にこれに反対を表明している。単に反対しているだけではなくて、ASEAN の中を分裂させようと、9月の法律の専門家のマニラでの会合に関して、ミャンマーやラオスを参加させないように働きかけ、結局コンセンサスが得られなかった。フィリピンの提案の先行きは明るくない。East Asia Summit の場でもアキノ大統領の提案は中国からはっきりと反対された。

C5. 馬英九の平和条約は、聞いた話だが、元々4年前も似たことを言っていたそう。しかし当時は現実性がなかったが、今回は経済的統一も進んでいるので現実味があると思う。また国民党内の一つの中国派から「馬英九は何もやっていない」という強い反発があったので今回そういった話をした経緯もあるようだ。そしたら予想外の反発があった。問題は、それを直ちに引っ込めたので、一つの中国派も、大陸の人間も失望した。

C6. フィリピンについてだが、法律論点に関する会議を開いたが ASEAN の国々は非常に冷たかったという印象である。ベトナムもマニラに国家主席を送り込んだ時、形だけの支持を示したが、ベトナムと中国が合意をしたことで、フィリピンが懸念・反発しかねない中で仕方ないから同意を示し程度だと思っている。フィリピンの提案の危険なところは、係争地と非係争地域で分けるといって、間違いなく九段線の内側が係争地域にさせられてしまう。中国はラインギリギリ内側で色々なことをやっていて、要するに自分の主張に基づいた法的実行を積み重ねてアピールしている。台湾の総統選は直前まで分らない。親民党の宋楚瑜も出馬し、蔡英文が勝つ可能性も過去数ヶ月の中では高まっており、大陸中国も色々な状況を想定している。北京の人間と話したが、民進党が勝つことも含めて色々準備はしている。重要な点は民進党が勝っても大陸がやることはあまり変わらないということだ。ただし、民進党が勝ったら外見上の調整はしなければならないので、一番在り得

るのは台湾への観光客を止めたり中国の地方政府の台湾訪問も止めたりして色々と経済的ダメージを印象付けることだと思うが、それ以上の措置は取れないのではないかと。

C7. フィリピンの提案について、ベトナムはフィリピンの提案を支持するという立場を固めたようだ。しかしマレーシアが否定的なのが問題で、ベトナムが「日本からマレーシアを説得してくれないか」と頼まれている状況である。フィリピンの提案の中にサバという海域がありフィリピン領に含めているが、そこはマレーシアの外務大臣の故郷であり問題である。ASESAN のなかではコンセンサスは取れないだろうと言われている。

C8. 12月6日頃、南シナ海の問題についてマレーシア国防省が声明を出していて、「南シナ海の問題に関して、中国とASEANの交渉が進んでいる最中において域外の国の関与は有益じゃないかもしれない」といった内容である。なぜこういったタイミングなのか気になる。インドネシアにアメリカがF16を無償提供したのが影響なのか？ナジブが首相になってアメリカとの関係が改善してきたところなのに、国防省がこのような声明を出したことに違和感を感じた。

(2) 「韓半島情勢と東アジアの海域の安全保障環境」 道下徳成 (政策研究大学院大学准教授)

(発表の要旨)

近年起きた朝鮮半島をめぐる情勢としては、昨年3月の天安艦撃沈事件と延坪島砲撃事件が欠かせない。まず天安艦撃沈と延坪島攻撃について、北朝鮮の意図を見ていきたい。一つ目は、天安艦沈没と延坪攻撃で世界の通目を集めておいて、本格的にアメリカと韓国に平和協定を締結させ、「新たな平和保障体系」を構築する協議に入ることを促すという意図があると思う。朝鮮半島は未だに休戦状態であり、米朝が結んでいる停戦協定ではいつでも戦争が再開されることがあり得る。北朝鮮はこれを平時の平和協定へ転換させ、完全な平和状態に戻すことを主張している。昨年の一連の事件においても、北朝鮮は法的根拠が弱い北方限界線 (Northern Limit Line, 以下 NLL) を韓国が武力で守ることに根本的な問題があると訴えた。停戦協定の不完全性をアメリカと周辺諸国に認識させ、米朝または米朝韓の間で平和協定が締結されるべきであると主張することで、自ら緊張を誘発しているのである。ではなぜ平和協定を結びたいためにこのような事案を起こすのか。停戦協定上には陸上境界線のみが定められており、海上における南北間の境界線は明記されていない。NLLとは後に韓国海空軍の哨戒活動を統制するため国連軍司令官のマーク・クラークが設けた線を指す。したがって北朝鮮の主張としては、北方限界線は法的根拠がない。韓国はそれなのに、北朝鮮がその線を越えると武力行使に踏み切る。北朝鮮にしてみれば、韓国が勝手に NLL を決めたがゆえに、しかも海上線が決められていないために紛争が起こるといえる。したがって、韓国が NLL 地域において一方的な武力行使を敢行するならば、北朝鮮は自らが主張する境界線内の防衛のために武力行使を行うと主張する。このような両国間の紛争を解決して平時に戻すことで、NLL に関わる問題も解決できるというロジックである。

二つ目は、短期的な目的であるが、李明博政権への牽制姿勢の表れである。李明博政府は過去10年間の対北朝鮮政策を見直し、前政権より強硬な姿勢を示していたため、北朝鮮の不満が高くなっていた。

三つ目は、私個人の予測だが、内政的な理由であったのではないか。つまり、金正恩への政権移行の過程での事情であったのではないか。対韓国攻撃を実行する過程を通じて軍部との調整や作戦運営など、政策決定のトレーニングを金正恩にさせる意図があった。加えて国内政治向けの功績作りも図っていたのではないかと考える。歴史的には、1968年のプエブロ号事件は金正日による初の対米工作として未だに喧伝されている。とりわけ延坪島砲撃事件は、金正恩が砲撃兵だったという情報を鑑みると金正恩の指導力をアピールし、対米対抗の実績を作る側面があったと考えられるのである。

四つ目は1999年の延坪海戦への報復であったと考えられる。延坪海戦はNLL地域で起きた大規模の南北間の武力衝突であり、当時北朝鮮は一方的な被害を受けていた。その際活躍した主力艦が天安艦とチャムスリ級高速艇であった。北朝鮮は2002年チャムスリ高速艇を奇襲攻撃し撃沈させたこともあり、天安艦の攻撃もその延長線上で考えられる。

ここでNLL設定の背景を一旦整理しておきたい。NLLは先程述べたように1953年8月、国連軍司令官により設けられた境界線である。その目的は韓国海空軍の哨戒活動を統制し、海上で南北間に不必要な紛争が発生するのを防ぐというものであり、当時の領海基準である3海里および西海5島と北朝鮮のオンジン半島の中間線を基準に引いたものであるといわれている。したがってNLLは、北朝鮮の艦艇や航空機の動きを統制しようとして作ったのではなく、韓国の航空機等の動きを統制するために作られたものであった。設定当時の北朝鮮は海軍力がなかったため対応が出来なかったが、1970年代以降、北朝鮮も海軍力をつけてきたために、問題が浮上してきた。

このように、朝鮮半島の緊張をもたらしているNLLに対して、停戦協定の調印国であるアメリカと北朝鮮、そして当事者である韓国の主張がすべて異なることが問題となっている。

まず、北朝鮮は1973年の朝鮮人民軍・中国人民支援軍側の軍事停戦委員会代表の主張を公式的立場として捉えている。停戦協定の第15項に「海上軍事力量は非武装地帯と相手側の軍事統制下にある朝鮮の陸地に隣接する面を尊重し、朝鮮に対していかなる種類の封鎖も行うことはできない」としていることを根拠に、西海5島は「朝鮮の陸地」に含まれず、したがって「隣接する面」を保有しないと解釈していると考えられると主張しており、それゆえに島は関係ないと主張する。さらにNLLは通常の国境線に比べても非常に長い境界線である。北朝鮮の主要港であるヘジュから外に出て行くとき、NLLがなければ自分の領海を通過してすぐ出られるが、NLLのせいで黄海に出るためには余計な労力がかかってしまう。これに北朝鮮が不満を持っている。また北朝鮮は、「わが方の沿海にある」西海5島に出入りする場合には「わが方に申請し、事前承認を得なければならない」と要求しており、国連軍司令部側がこれに従わない場合には「相応の措置」あるいは「断固とした懲罰」が採られるであろうという警告をしている。1973年より行っている。

こうした1973年の北朝鮮の主張は、NLLについて直接言及してはいないものの、これに対する初の正式な抗議であり、しかもアメリカ政府はこの主張によって停戦協定下で初めて領土紛争が発生したと認識するようになった。北朝鮮の主張に基づけば、2010年11月23日に韓国が射撃訓練を行った延坪島の南方海域は北朝鮮の「沿海」内である。

一方、アメリカや国連軍司令部は黄海上で起こっている南北朝鮮の領土紛争を認めるものの、直接関与しないことを基本的な姿勢としている。国連軍司令部は国連決議によって

アメリカ政府に委託されたものであり、そのためアメリカ政府と連動している、そして国連軍司令部が停戦協定で管轄下においた区域の保全のみを任務と見なしている。NLLは韓国軍あるいは米軍のアセットがそれ以上に行かないようにするためのものと理解している。これによって国連軍司令部は北朝鮮の艦艇や航空機による西海5島および周辺3海里海域への侵入は停戦協定違反とみなし、これに対して抗議する。ただし、北朝鮮によるNLLの越線は停戦協定違反とはみなさない点で韓国側と相違を見せている。NLLについてアメリカは、NLLが過去から現在まで戦力を引き離す実用的な方法として執行されてきた点を鑑み、これが実用的な措置、あるいは緊張緩和や緊張を和らげるための実用的なメカニズムであると理解している。アメリカがあたかも韓国と同じ立場に立っているかのように振舞っている理由は、韓国に有利になるような振る舞いを採るように心がけている。またNLLがなしになったらそれはそれで困るわけで、同盟関係の観点からも、静かにしていることが一番よいと理解している。

NLLが停戦協定に規定されていないため、法的根拠が弱い立場にある韓国は、NLLには実質的な境界線としての効果があると主張する。北朝鮮が1970年代までNLLに対して抗議しなかった点からも、NLLが事実的な境界線の機能を果たしてきたと見なす。またNLLを策定したことが休戦協定の精神を守るためのものであると理解しており、実質的なインテグラルであるとの理解である。

こうした中、北朝鮮は新しい境界線の策定の宣布と提案を行ってきた。1999年、朝鮮人民軍総参謀部は「朝鮮西海海上軍事分界線」を宣布した。また2000年には「5島通行秩序」を発表した。これらにより、北朝鮮はアメリカ軍の艦艇と民間船舶および航空機が指定された区域と水路を逸脱した場合、それは即北朝鮮の領域および軍事統制水域と領空を審判したことになると見なす。万一、アメリカ側が西海海上衝突を防ぎ平和と安全を保障しようとするわれわれの努力に挑戦すれば、わが革命武力は警告なしの行動で応えると公布した。したがって、北朝鮮の立場からすれば、自国の艦艇がNLLを越えて韓国の「作戦海域」に入った場合に攻撃されることと、韓国の艦艇が「朝鮮西海海上軍事分界線」を越えて北朝鮮の「軍事統制水域」に入った場合に北朝鮮に攻撃されることは同じ位置づけということになる。2010年の天安艦事件もこの理屈からすると自然のことである。さらに興味深いのが、2006年5月の第4次南北将星級軍事会談において韓国側に新しい海上境界線を提案したことである。新しい境界線は、北朝鮮がはじめて西海5島を国連海洋法条約(UNCLOS)が規定する「島嶼」として認定し、平時を過程した場合にUNCLOSが定める境界線に相応するものであった。韓国はこれを当然ながら拒否したし、それによって、かえってNLL問題は南北間で解決できず、米朝間協議が必要であると主張する余地が生じた。北朝鮮は今後もこのような提案をしてくるだろうが、北朝鮮が提案する境界線では、韓国が従来事実上領域と見なしていた部分を大幅に失うことになるゆえに、解決までは長期間がかかるだろう。

こうした中、2009年当初からNLLは一層問題化してきた。韓国は黄海上に位置する離島で海岸砲などの砲弾射撃や戦闘機の訓練を活発化させたし、北朝鮮はNLLの無法性を訴えるとともにNLLでの衝突可能性を警告してきた。いつ何があってもおかしくないほどの挑発行為がエスカレートしていったなか、天安艦事件と延坪島砲撃事件が発生したのである。

こうした衝突および緊張の高まりと同時に、北朝鮮は停戦協定を平和協定に転換することを一貫して主張している。北朝鮮は停戦協定下の朝鮮半島が不安定であることを認識させるために、自ら緊張を誘発し、それをもって平和協定への転換を促している。北朝鮮の思惑が完全に成功したとはいえないものの、それなりの合理性を有して計画的に実行していることを理解してもらいたい。

今後の展望として、北朝鮮は引き続き黄海での緊張を高めるなどしてアメリカとの平和協定締結を目指すことが予想される。六者会合が再開されれば、2005年の共同声明に基づき朝鮮半島における平和問題を議論することを要求するだろう。

そのため2010年の二つの事件は長期にわたる北朝鮮の瀬戸際外交の一部として捉えることができるのである。米韓がこれに応じない際は、いっそうのエスカレーションに及ぶだろう。核実験やミサイル発射等が見込まれる。海における紛争を考えた場合、今後一番心配されることは、戦闘機訓練でNLLを超える挑発行為である。艦艇で超えてきた場合は対処しやすいが、戦闘機で超えてきた場合は下手すると撃墜に及ぶ可能性があり、米中間の発生した海南島のEP3事件に相似した状況になりかねない。武力衝突の可能性は否定できない。また商船で越えさせる手もあるだろう。中でも最北方の離島である白翎島でエスカレーションされると非常に対処しにくい。今後もこのような点に注意しつつ、北朝鮮の長期作戦であるということも理解して対応することが必要である。しかしながら、李政権への牽制、金正恩のイニシエーションと功績、1999年の延坪海戦への報復、という目的は一応達成されたので、これらの要素の重要性は低下すると予測される。

最後に補論として、中国の動向と朝鮮半島の周辺海域問題を考察しておきたい。NLLをめぐって南北間の軋轢が解決されていない間、中国漁船が韓国の排他的経済水域内(EEZ)で漁業を行う事例が増加している。今年の12月12日にも、小青島付近のEEZで不法操業中であった中国船の取締り過程で韓国の海洋警察官が死傷する事件が起きた。NLL地域における漁業問題は、今後も中韓関係の火種になる可能性が高い。また朝鮮半島の動きと連動して、黄海の覇権をめぐる米中の角筈が激化する可能性も無視できない。北朝鮮の情勢変化が起きたとき、朝鮮半島のみならずその周辺海域で米中の緊張が高まるのは必至である。さらに近年の懸念すべき動向は、北朝鮮と中国間で行われている東北開発である。北朝鮮の東海岸の清津港、元山港を中国が租借することになり、今後中国は東北地方から上海、韓国、日本などへの物資輸送を円滑化する意向である。これは長期的には北極航路の開拓への布石になる可能性も高く、中国海軍が北朝鮮の港を使用するようになった場合の影響を考えなければならない。中国海軍における日本海自体の戦略的な価値は高くないものの、日本海に潜水艦などの無視できない戦力が配置されると、日韓の艦隊には重大な負担になりかねない。こうした点からも日本の対北朝鮮政策が対中政策と連携して考慮する必要性が台頭しているのである。

(討議の概要)

C1. 中国の租借は、今後中国がシーレーン防衛のための日本海に介入する名目が与える恐れがある。さらにロシアの対朝協力も懸念される。両国の日本海におけるプレゼンス確保の動向を見逃してはならない。

C2. 羅津から上海までの石炭輸送鉄道が試験運行された。実際の中朝協力がどこまで経済、政治的に利用価値を持つかが疑問であるゆえに、シーレーン防衛の名目からの戦略

的な接近の可能性が重要になってくる。中国は中朝国境付近の高速道路建設も推進しており、今後も国境地方や租借地域での交流を継続していこう。こうした中、朝鮮半島の有事の際には、自国民保護を口実に中国が介入する可能性も排除できない。

C3. 朝鮮半島情勢の低迷には韓国の北朝鮮政策が原因を提供する部分も否定できない。韓国の対北政策は、地域政策としての考察が欠如している。今後の一年間、韓国の政権交代への動きが活発していこう。次期政権への備えとして、日本も韓国の政策決定者らに地域政策としての対中、対北朝鮮政策を模索するよう働きかけるべきである。そのためにも日本内のコンセンサス作りが大事になってくる。

C4. 現時点での中国の人民解放軍の重点は南シナ海にある。そのため、中国は、黄海はなるべく静かであって欲しいと思うかもしれない。

Q1. 中韓の紛争になっている離於島（イオ島）に関しては、韓国は静かな対応を取っている。その背景はいかなるものか。また済州の海軍基地が持つ戦略的意味合いはどのようなものなのか。

A1. 離於島は今後中韓関係に重要になる可能性はある。ただし戦略的地域であるため、韓国としてはあえて問題を起こさないことが基本方針である。なるべく中国との緊張を発生させない方が韓国には有利であるし、中国が挑発する可能性がより大きい。その場合は周辺諸国のサポートが必要だが、竹島問題を抱えている日本がどこまで対応できるかは課題である。済州の海軍基地は韓国の Blue Water Navy 構想の追及として理解している。

Q2. 昨年の両事件における北朝鮮の背景の中、金正恩の功績作りの側面に関して、北朝鮮の国民の間にはどれほど認識が共有されているのか。

A2. 最近の北朝鮮の論調を見ると昨年よりはかなりトーンダウンした雰囲気を感じられる。それは金正恩の位置づけがある程度確立されたため、政権継承のための他の作業へ転換した可能性が考えられる。また金正一総書記の健康が回復したので、自分の地位を確保するためにも金正恩を強調することを控えて調整する次第かも知れない。

Q3. 北朝鮮の考えを理解する有益な報告であった。ただし島嶼問題、竹島、黄海や西海など、領海問題に対する韓国の行動の背景が未だに理解できない部分が多い。ただ単純にナショナリズムの背景なのか、それ以上の合理的な説明要因があるか。

A3. 竹島は韓国の国内政治の力学によって完全に動いている。近年、竹島問題に関して日韓の間に密約が存在するとの説が浮上した。公式的な政府の対応として、竹島問題はないことにしておき、日本の定期的な抗議に対して韓国は無視する、その代わりに竹島に施設を追加しないとの合意があったという考えである。ただ時代の変化とともに韓国の国内政治は従来のことを守り切れなくなったのが問題を深刻化させている。こうした状況に鑑みると、竹島問題を解決する試みを放棄した方が賢明である。名称の問題も同じであり、日本が対応しない方が韓国の改善策を招かない点でも有利である。「東海」を主張する限りでは韓国政府が求めるような解決ができない。

C5. 国際法の学界でも竹島に対する韓国の世論作りが激しく行われている。竹島がそれほど国家戦略上の問題としてあげている動機が理解不可能な面が多い。

Q4. NLL 上における航空機間の接触は空自衛隊のシナリオでも良く想定することである。日本が朝鮮半島問題に関わる際には、どういう作戦で接近するのか。来年の朝鮮半島の政治的な日程を考える際、金総書記の誕生日、大統領選挙など、北朝鮮と韓国の国内政

治的なスケジュールと米韓軍事練習が予定されている。来年朝鮮半島の緊張が高まる可能性はどれほどなのか。

A4. 北朝鮮による米朝平和協定への打診が朝鮮半島緊張後に出る可能性が高い。北朝鮮としては米韓の離間させやすい状況を誘発する。米国を離間させたい時、更なる緊張を造成し、そのご平和協定への転換を提案することが良く見られる。しかし軍事バランス面では韓国が優位であるため、軍事的に北朝鮮ができるのは制限されている。現実の挑発は簡単でないことを北朝鮮も認識している。ただしこれまでの経緯を見ると北朝鮮は米韓が油断する時期に挑発するので、警戒の最近は平和協定への策に出るだろう。金総書記の誕生日などにおける北朝鮮の国内政治的な考慮は、実際の対韓政策とそれほど関連性が見られない。

Q5. 竹島に警備と防衛行動として常駐する韓国が意図するものはいかなるものなのか。

A5. 実質的には自国民による異常な政治運動が行うことを統制するための機能をしている。そういう点で竹島の戦力は見せるための軍である。日韓は相互の自国民牽制をおこなっている。より根元的には、竹島が韓国国民の統合の象徴としている問題がある。近代国家を形成するにおける統合のシンボルとして、竹島は目に見える偶像崇拜の役割を果たし続けた。竹島を領土ナショナリズムとして理解してあげる必要がある。韓国海軍の将来に関しては、韓国海軍力の整備は日本の海軍力を真似する傾向が強い点は歓迎すべきものである。韓国は日本の海軍力を高く評価する傾向があり日韓の海軍力が対称的な装備を整備する限り、日米同盟とプラグインしやすい体制になる。自衛隊、日韓の協力は有事の連合を円滑にし、中国を牽制する効果をもたらしている。

東アジア海域の海洋安全保障環境（第 4 回国内研究会）
「中国の外交・軍事・安全保障；回顧と展望」
実施概要

1 実施の概要

(1) 日時・場所

2012 年 3 月 21 日（水）14：30－17：30

海洋船舶ビル 10 階会議室

(2) プログラムおよび参加者

ア プログラム

13：30－15：30 セッション 1 「中国の外交・安全保障；回顧と展望」

発表：浅野 亮（同志社大学法学部教授）（60 分）

討議（60 分）

15：30－15：45 休憩

15：45－16：45 セッション 2 「中国人民解放軍海軍の動向」

発表：竹田 純一（NHK 考査室主管）（30 分）

討議（30 分）

16：45－17：00 2011 年度研究の成果のまとめと 2012 年度の計画について

司会：秋元 一峰（海洋政策研究財団主任研究員）

イ 参加者

秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長

浅野 亮 同志社大学法学部教授

秋元 一峰 海洋政策研究財団主任研究員

上野 英詞 海洋政策研究財団調査役

奥山 真司 国際平和協会主任研究員

川中 敬一 防衛大学校准教授

竹田 純一 NHK 考査室主管

林 司宣 海洋政策研究財団特別研究員

2 概要

(1) 「中国の外交・安全保障；回顧と展望」 浅野 亮（同志社大学法学部教授）

(発表の要旨)

要約すれば、中国の軍事近代化は政治とはほぼ切り離されて自律的に進められ、2011 年もそれはほとんど変わらなかった。

国防費

2012 年 3 月、全人代報道官の李肇星は国防予算が 11.2 パーセント増（前年実績比）の 6702 億元となると発表した。公表国防費には「国防科学研究費」や「装備調達費」（外国

からの兵器や装備の輸入)が含まれず、これらは財務部予算になっている。2011年の実際の国防予算額は公表額の少なくとも1.7倍になるとの話もある。また、J-20ステルス戦闘機や対艦弾道ミサイルDF-21Dの開発製造は公表国防費に含まれていないと言われている。「ワリヤグ」改修費や空母建造費(1隻当たり推定200億ドル)も公表国防費には含まれていない。

兵器開発と軍事理論研究

2011年のハイライトは、空母の試験航行である。改装「ワリヤグ」は、2011年8月10～14日、11月29日～12月11日、12月21日～29日、2012年1月8日～15日にそれぞれ試験航行を行った。7月には揚陸艦「井岡山」が進水した。9月、改良型潜水艦(SS)「新元」が対艦弾道ミサイル「DF-21D」(「東風21号D」)の搭載が可能との報道があった。7月、有人潜水艇「蛟竜号」が水深5000メートルの到達に成功した。中国の深海底開発への意欲を示し、軍事的な意味も大きい。8月、米ジョージタウン大学の研究グループが、中国の核弾頭を3000個と従来よりはるかに多い推定数を発表した。これについては多すぎるとの批判も出た。

軍事理論研究では、アメリカの軍事動向への強い関心が特に目立った。「ジョイント・エアシー・バトル」を中心として、CPGS(Conventional Prompt Global Strike: 定訳はないが、通常兵器型即時全地球攻撃などと訳される)や「ハイブリッド・ウオーフェア」(Hybrid Warfare: 正規戦と非正規戦、サイバー戦争など異なるタイプが混合する戦争)などに関心が集まった。統合作戦(中国語では「一体化連合作戦」)のための訓練方法のあり方をめぐる議論が行われた。「戦区聯訓」(異なる戦区や兵種にまたがる訓練)という新しい言葉も紹介された。解放軍の理論家は野心的で、中国語で「制生権」(biotechnology supremacy)と言われるような、生物科学を軍事に応用した優位を追求している。これは、単なる生物兵器ではなく、微生物資源の確保と自律的運用を考えたもので、「軍隊第『11次5カ年計画』重点課題」の一つとしてすでに研究が進められてきた。しかし、近年では、遺伝工学や脳科学を、直接の兵器としてだけでなくC4ISRなど軍事力の運用に用いるものも多く含むようになり、電磁と機械に重点を置くハイテク兵器の次の段階における構想としての性格を強く持つようになった。「新軍事革命の爆発的展開をもたらす」という予測さえある。

国防白書の発表

2011年3月末、「2010年中国の国防」(国防白書)が発表された。統合作戦システム、アデン湾・ソマリア海域への艦艇派遣、軍事的相互信頼措置(特に中台間)が大きな特徴とされる。江沢民時代から使われてきた「新安全保障観」のほか、総合安全保障、協調的安全保障、共同安全保障などの概念に言及がある一方、国防が領土、領海、領空のほか宇宙、電磁とネットワーク空間にも及ぶことが言及されている。なお、中国国内の論評として、国防白書の発表は、軍事的透明性を高めての諸外国の懸念の軽減、国内の国防意識の向上、軍事力による抑止、の3つの効果があるとされる。

重要会議、条例・規定、組織改編

2012年3月の全人代では、解放軍代表と胡国家主席の会見が2度にわたり報道された。同じ部門との接見が2度報道されるのは異例のことで、胡錦濤の軍隊掌握をアピールしたという解釈がある。これは、全人代終了2日後に薄熙来(中央政治局委員、重慶市党委員

会書記)の解任が発表されたことと無縁ではないであろう。薄熙来は2個集団軍を手中に収めていたともうわさされている。

12月の全軍装備工作会議に総装備部の政治委員など解放軍の幹部のほか、国家発展改革委員会主任や工業情報化部長、財政部長、中国科学院長も出席したことから、解放軍の兵器や装備の開発が国家の経済計画や科学研究に組み込まれてきたか、少なくとも連係の度合いを強めたと考えられる。2012年3月「財務条例」が制定された。財務条例は、解放軍全体をカバーする財務管理の制度化や標準化の法的根拠となる。兵器や装備の開発生産から配備、退役まで財務管理上の強力な裏付けとなる重要な条例である。

組織の新設や再編があった。6月総参謀部通信部が総参謀部情報化部に改組され、11月には戦略企画部(「戦略規劃部」)が新設された。総参謀部通信部が情報化部になったことは、軍隊全体のIT化加速や統一管理で重大な役割を果たすとの論調がある。

12月には、総参謀部軍事訓練と兵種部が総参謀部軍事訓練部に改組された。IT化の発展に応じて訓練の統一管理を強化するためであると言われる。5月、「サイバー藍軍」(サイバー防衛部隊)の設立が公表され、12月には軍事科学院に軍民融合研究センター、非戦争軍事行動研究センター、及び国防政策研究センターがそれぞれ設立された。

軍事用語の標準化も進められた。2011年12月、新版「中国人員解放軍軍語」が4総部合同で公布された。「総合」、「国防」、「戦争」など26分野、8587語が含まれ、新たに「作戦(総合)」、「危機と突発事件処理」、「装備工作」、「軍事法規」、「軍事外交」や「陸軍」の6つの分野が新たに付加され、4000あまりの用語も追加された。この追加は、軍事の正規化やIT条件下の統合作戦に必要なものであるとされる。

軍事演習

2011年もIW(Information Warfare)を想定した演習が多かった。7月「前衛-2011」済南軍区のIT化演習が行われ、主に集団軍の指揮や通信など野戦ネットワーク系統を中心に演習が行われた。10月南京軍区でレーザー交戦シミュレーションシステムを使い、対抗形式で自動車化旅団どうしが戦車や武装ヘリを動かして演習が行われた。2月、3大艦隊の演習が行われた。北海艦隊は夜間遠距離攻撃、東海艦隊の「飛豹」が海上高密度攻撃、南海艦隊は遠距離攻撃と防御に重点を置いたと報道されている。また南海艦隊は「敵」の軍港への攻撃演習も行ったという。海軍戦略の実質的転換が進んできたといえよう。

最近の傾向として、軍区内にとどまらず軍区を跨ぐ演習の定着がある。2011年にも6月に工程兵指揮学院によって「先鋒-2011」という、中級学员(団や營レベルの指揮官)と初級学员(中隊、小隊の指揮官)が合同でIT条件下の統合山地進攻作戦の演習が行われた。

人事

2010年末から2012年明けまでに判明した主要人事としては、中国軍事科学院政治委員の劉源上将が総後勤部政治委員に、瀋陽軍区副政治委員の王洪堯中將が総装備部政治委員、第2砲兵参謀長の魏鳳和中將が副総参謀長、南京軍区参謀長の蔡英挺中將が副総参謀長となり、副総参謀長は合計6人となった。中国では、副総参謀長は一人ではなく通常複数人だが人数は一定していない。

軍事交流

一般に、解放軍が行う軍事交流は、軍事外交と称され、合同軍事演習も含まれている。アメリカの対台湾兵器供与をめぐり米中間の意見は鋭く対立したが交流は保たれ、1月に

ゲーツ米国防長が官訪中、第2砲兵（戦略ミサイル部隊）司令部を見学した。5月、陳炳徳総参謀長が訪米した。7月マレン米統合参謀本部議長が訪中し、陳炳徳と南シナ海問題などについて協議した。12月、第12回米中防衛協議が北京で行われ、馬暁天とフロノイ国防次官が意見交換した。

日中間では、2010年より交流が進んだ。2011年1月北京で第12回日中安全保障対話が開かれ、海上における不測事態防止のための連絡メカニズムの早期構築に向けた努力をすることで一致した。3月上海沖で日中の海上捜索救援演習が行われ、中国から上海海上捜救センター、日本からは海上保安庁（広島）が参加した。これに続き、6月シンガポールで開かれたシャングリラ・ダイアログ（IISS安全保障会議）では日中防衛相会談（北沢俊美と梁光烈（国防部長））、7月第9回防衛・安全保障協議（防衛次官級：馬暁天副総参謀長、中江公人防衛次官）がそれぞれ開かれた。11月には佐官級交流活動として解放軍将校20名が訪日。12月には護衛艦「きりさめ」が青島（北海艦隊基地）を訪問した。

多国間枠組みでは、6月、シャングリラ・ダイアログに梁光烈が参加した。これまでは副総参謀長が参加していた。そのほか、10月キューバに「平和の箱船」号病院船が寄港し、ほぼ同時期に郭伯雄もキューバを訪問した（他にコロンビアとペルーも訪問）。アメリカの裏庭ともいわれるカリブ海とラテンアメリカへの中国の軍事的影響力の伸張例と見なされている。

中国は上海協力機構の軍事面での進展を強調するが、ほぼ毎年夏に開かれてきた中口間の合同軍事演習は、日本海における演習を主張するロシアと消極的な中国の意見が一致せず、中止となってといわれている。

（討議の概要）

Q1. 深海調査には人民解放軍も関与しているのか。

A1. 科学院が主体である。

Q2. 日中間のホットラインは整備されたのか。

A2. 協議することで合意したが、その後進んでいない。

Q3. 海上法執行機関の統合の話はあるのか。

A3. そのような話はあるが、各省の思惑や既得権もあり進まないと考える。海軍と法執行機関との関係も同じである。ただ、穏やかな連携はあるようだ。例えば、ベトナムの探査戦のケーブル切断では民間船舶が実施したが、その後ろに海軍の艦艇がいた。2009年の尖閣での事案でも穏やかな連携行動がもられた。必要な場合は、党中央軍事委員会が統制することは考えられる。東シナ海には海上法執行機関間の調整メカニズムはないと思う。ただ、南シナ海では調整メカニズムがあるようにも受け取れる。現場の部隊は整理統合の必要性を認めていたとしても、所属省庁は他省庁との整理統合には乗らないだろう。もち

Q4. 習近平の訪米時、アメリカが提案した軍事交流を習が拒否した理由は何だろうか。

A4. 中国は、軍事交流を軍の本来任務とは考えていない。習の今の立場として、アメリカに譲歩する姿勢は見せたくなかったのかもしれない。

米中では軍事交流の意味が異なる面がある。アメリカは信頼醸成の手段として捉えているが、中国は友好の意味で捉え、相手国が何か譲歩してくれたご褒美として交流を持ち出すこともある。

中国では、軍事交流は平時のものであり総政治部が所掌する。総参謀部は作戦実施部門であり、軍事交流を有事の事態の中で捉える。防衛交流、軍事交流と言うが、中国では「軍務交往」と呼称する。

Q5. 制生権の真意は何か。

A5. この発展の方向については不透明である。ただ、五カ年計画に組み込まれたので、後戻りはできず、今後の変遷に注目する。

C1. 2009年には韜光養晦に修正があり、2010年には天安事件等韓半島の事件があり、2012年いは ARF で南シナ海における中国の高圧的な姿勢に非難が集まり、そのような一連の動きの中で、2012年の全人代では「周辺外交」が強調された。「周辺外交」は、アメリカのアジアへの回帰と南シナ海問題への ASEAN が一丸となつての対応に反応するものと思われ、中国にとっては厳しくなつた国際環境を意識してのものと思われる。アメリカは確実にプレゼンスを確保しつつあり、ミャンマーの民主化も中国にとっては歓迎とは言えない面もあるだろう。

C2. アメリカの Rebalancing は中国にとってどの程度のダメージがあるだろうか。現実、アメリカの rebalancing は off shore balance であり、中国包囲にはなっていないのではないか。

C3. 中国は、アメリカのアジア回帰はアメリカの経済状況にもよるが一時的なものであり、状況をみてしばらく国際関係を良くしておこうと考えているのかもしれない。

(2)「中国人民解放軍海軍の動向」竹田 純一 (NHK 考査室主管)

(発表の要旨)

軍の近代化と海軍戦略

胡錦濤の指示で、海軍のトランスフォーメーション(転型)が進んでいる。胡錦濤は今秋に主席を退くが、中央軍事委員会主席には2年程度とどまるものと考えられる。海軍戦略は、主権と国家安全の他、海洋権益の維持確保と平和への貢献が付け加えられている。軍事作戦としては、海洋・宇宙・電磁空間を統が重視されている。海軍については、近海防御戦略の縦深を増大させ、海上の総合的作戦能力と核反撃能力を高めることとされている。胡錦濤は、2007年の全人代で、近海総合作戦能力を向上させ、徐々に遠海防衛型に転換し、遠海機動作戦能力を向上させると述べている。また、2009年の全人代では、情報戦争のもとで勝利するための核心的軍事能力を備えることの重要性を述べている。

国家主権と安全保障

領土保全と権益維持(維権)として、台湾、南沙諸島それに釣魚島(尖閣諸島)を核心利益とするなど、核心利益が広がる傾向が在る。維権のため、反介入戦略(アメリカが言うところの A2AD)をとっている。そのため、EEZにおける他国海軍の行動等に関する国際法の解釈で、アメリカと対立するところがある。また、ロシアとの同盟(あるいは准同盟)の必要性を説く論調もある。

海洋権益としては、海底油田の確保を重視している。海洋石油の年間生産量を5000万トンと見積もっており、これは大慶油田に相当する。そのため、深海石油ガスの開発に当たる連合艦隊(5型6隻)を整備していく方針である。

非戦争軍事行動

国際貢献として、海賊対処や医療船による医療巡回を実施している。これらは「和諧使命」と呼称されている。

しかし、海軍の核心任務は近海防御であり、非戦闘任務は付随任務と位置づけている。

南シナ海問題

中国は、南シナ海における所謂高圧的な姿勢を「執法」「維権」と位置づけている。南シナ海における中国の姿勢は、“脅迫”と“苛立ち”から来ていると指摘する向きもある。中国は南シナ海の資源開発に遅れを取っているとの認識があり、それが苛立ちとなっているというものである。

東シナ海での姿勢

尖閣諸島周辺は魚政が主として対応しているように思われる。ガス田周辺は海監が対応している。海軍航空部隊は全般の監視・偵察として行動する。中国は、尖閣諸島を日米安保の対象とするなどして軍事問題化していると非難し、中国は法執行機関が対処するなど謹慎的に振舞っていると主張している。

ソマリア沖海賊対処

2008年に開始したソマリア沖海賊対処のための派遣は、2010年から2回目となる艦艇が出ており、遠洋での行動が可能な艦艇は全体の30%程度と見積もることができる。派遣艦艇は任務が終って帰国の途次に既に20以上の港に親善訪問をしている。

国防予算

2012年予算は前年比+11.2%であり、2年連続の二桁増である。胡錦涛政権下では約3.5倍となっている。3年連続して世界第2位であり、日本の国防予算の1.85倍である。

主要艦艇の隻数は、攻撃型原子力潜水艦5隻、通常型潜水艦49隻、駆逐艦26隻、フリゲート艦53隻、ミサイル艇86隻、大型揚陸艦27隻、中型揚陸艦28隻となる。

まとめ

遠海海軍にはまだ遠いが、近海防御能力は着実に向上しており、非対称戦能力は注意が必要である。近海防御能力は抑止力の範囲であろう。不透明性がアジアの軍拡を呼んでいる。危機抑止のメカニズムは未確立であると考えてよい。

(討議の概要)

C1. 南シナ海での“苛立ち”については、共同開発が困難な状況で“脅迫”になっているのかもしれない。「中華能源基金委員会」の研究員が南シナ海で軍事活動を強めるべきとの論調をペンネームで幾つか発表している。文章からみて同一人物であることは間違いない。国家海洋局の海洋研究所副所長が、南シナ海の九段線は海洋法条約よりも歴史が古く、アメリカが介入するのは筋違いであると発言していた。また、中国は九段線等について手の内を見せる必要はなく、状況に応じて対応すればよいとの発言も聞いたことがある。

C2. 今後は、尖閣諸島の近くに中国の海軍艦艇が行動することも考えられる。東シナ海でヘリ搭載の艦船が領海を通過する場合は、どのように対処するのか。日本の対応がどのようにエスカレートしていくのか、研究しておく必要がある。

C2. 空母が出現した時、実際止められるか、論理的に相手に対抗できるのかが心配である。

C3. モンデール大使など、日米安保の対象を明確しない方針が一時期あったが、尖閣諸島事案以後、日米安保対象であることを明確にした。しかしこれは施政権下としてのものであって、領土であることが条件である。尖閣については、危機管理やオペレーションに関する日米の連携が必要である。また、省庁レベルの協議も必要であり、官邸、警察、防衛、外務の計画造りが急務である。

Q1. 中国の核抑止力について、第2撃能力はあるのか。

A1. 中国の核兵器は抑止力の象徴であり、核戦略やドクトリンまでは考えられていない。今後、軍事オペレーション上の核戦略を想定することになるだろう。

「東アジア海域の安全保障環境」第2回国際会議
Security Environment of the Seas in East Asia
- **From the East and South China Seas; Power Shift and Response** -
実施概要

1 実施の概要

(1) 日時・場所

2012年2月28日(火)・29日(水)

シンガポール・マリーナマンダリンホテル

(2) プログラムおよび参加者

ア プログラム

2月28日(火)

09:00-09:15 開会挨拶

クワ・グアン (RSIS 副所長)

秋山昌廣 (海洋政策研究財団会長)

09:15-11:00 セッション1 「東アジアの海域の戦略的価値と地政学」

議長:

ジェオフリー・ティル (RSIS 客員研究員)

発表: 各20分

イアン・ストレイ (ISEAS 研究員)

奥山真司 (日本国際平和協会主任研究員)

ユアン・グラハム (RSIS 主任研究員)

討議

11:00-11:15 休憩

11:15-12:35 セッション2 「南シナ海問題」

議長:

ラルフ・エマース (RSIS 多国間問題コーディネーター)

発表: 各20分

ラインハルト・ドリフテ (ニューキャッスル大学名誉教授)

ロンメル・バンラオイ (フィリピン平和研究所教授)

トラン・トゥイ (ベトナム外交学院南シナ海プログラム主任)

リー・ミンジャン (RSIS 准教授)

12:35-14:00 昼食

14:00-15:00 セッション2 討議

15:00-17:00 セッション3 「主要国の戦略と東アジア海域のパワーバランス」

議長:

サム・ベイトマン (オーストラリア、ウールンゲン大学教授)

発表: 各20分

浅野亮 同志社大学教授
ユーン・スクジュン (韓国海洋戦略研究所主任研究員)
討議

2月29日(水)

08:30-10:15 セッション4「オーストラリア、インドおよび日本の戦略的位置付け」

議長：

秋元一峰 (海洋政策研究財団主任研究員)

発表：各20分

サム・ベイトマン (オーストラリア、ウールンゲン大学教授)

プラバル・ゴッシュ (オブザーバー研究財団主任研究員)

竹田純一 (NHK 考査室主管)

討議

10:15-10:30 休憩

10:30-11:45 セッション5「排他的経済水域の法的地位」

議長：

ジェーン・チャン (RSIS 研究員)

発表：各20分

林司宣 (早稲田大学名誉教授・海洋政策研究財団特別研究員)

金永明 (上海社会科学院法学研究所副研究員)

ロバート・ベックマン (シンガポール大学教授)

討議

11:45-12:00 閉会挨拶

秋山昌廣 (海洋政策研究財団会長)

クワ・グアン (RSIS 副所長)

イ 参加者

(国内・海外コアメンバー)

(国内コアメンバー)

秋山昌廣 (海洋政策研究財団会長)

秋元一峰 (海洋政策研究財団主任研究員)

浅野 亮 (同志社大学法学部教授)

上野英詞 (海洋政策研究財団調査役)

奥山真司 (国際平和協会主任研究員)

川中敬一 (防衛大学校准教授)

竹田純一 (NHK 考査室主管)

林 司宣 (海洋政策研究財団特別研究員)

(海外コアメンバー)

オーストラリア

サム・ベイトマン (ウールンゲン大学教授)

中国

金永明(上海社会科学院法学研究所副研究員)

フィリピン

ロンメル・バンラオイ (フィリピン平和研究所教授)

インドネシア

リザル・スクマ (CSIS インドネシア副所長)

シンガポール

イアン・ストレイ (ISEAS 研究員)

ロバート・ベックマン (シンガポール大学教授)

クワ・グアン (RSIS 副所長)

ラルフ・エマース (RSIS 多国間問題コーディネーター)

ユアン・グラハム (RSIS 主任研究員)

リー・ミンジャン (RSIS 准教授)

ジェーン・チャン (RSIS 研究員)

ジェオフリー・ティル (RSIS 客員研究員)

ベトナム

チャン・トゥイ (ベトナム外交学院南シナ海プログラム主任)

インド

プラバル・ゴッシュ (オブザーバー研究財団主任研究員)

韓国

ユーン・スクジュン (韓国海洋戦略研究所主任研究員)

イギリス

ラインハルト・ドリフテ (ニューキャッスル大学名誉教授)

(オブザーバー)

外務省、防衛省・自衛隊、アメリカ海軍、安全保障関連の研究所、等々から約 40 名が聴講すると共に議論に加わった。

2 発表・討議の概要

開会挨拶

クワ・グアン (RSIS 副所長)

歴史的に見れば、アジアでは、陸上ルート（シルクロード）と海上ルートによる交流があったが、海上ルートの方が重要であった。ローマ帝国やエジプト王朝が地中海のコントロールを企図したのと対照的に、インドや中国の歴代王朝など、アジアの派者は、海洋をコントロールする意図を持たなかった。そこでは、**good will peace** が維持されていた。ポルトガル、オランダ、英国によるアジアの海洋への進出が、海洋に対する考え方を変えた。これら諸国は、東インド会社の設立に見るように、中国との交易を通じて、インド洋から南シナ海まで、海を制する国が繁栄した。こうした中で、オランダのグロティウスは、**freedom of high sea** という概念を提示した。また、領海、閉鎖海といった概念も提示された。19 世紀になって、マハンが **blue water navy** による **sea control** を唱えた。“What is a good order of the sea?”、海洋秩序の在り方を巡る論争は今日に至るまで続いている。マ

ハンの言う、blue water navyによる海洋秩序の維持か、あるいはグロティウスの言う法的規範による海洋秩序の維持か。今回の会議では、海洋秩序の在り方を巡る議論が深まることを期待している。

秋山昌廣（海洋政策研究財団会長）

国際都市シンガポールは、海洋安全保障を議論する場所としては誠に相応しく、ここで開催できることをうれしく思う。この研究プロジェクトは2010年から開始された。当時はまだ、東アジアの海域安全保障に対する関心が希薄であったが、この2年の間に変化が生じた。海洋を巡る安全保障環境が変化し、島嶼の領有権、海洋資源の管轄権、海洋秩序の維持や環境保護など、海洋を巡る議論が非常に盛んになった。OPRFでは、3年計画の研究プロジェクトでの議論を纏めて、報告書を刊行する計画である。本会議参加者の活発な議論を期待したい。

(1) セッション1

(発表の要旨)

ア イアン・ストレイ

南シナ海問題は、以下の3つの理由から、現在もそして今後もアジア太平洋地域における安全保障上の最大の課題であろう。

- ・ ASEANと中国がCBMや行動規範(COC)の実現に向けて努力しているが、これらは、南シナ海問題の核心の問題である領有権、漁業権や天然資源へのアクセス、関係国の軍事力強化にほとんど影響を与えそうにない。

- ・ 南シナ海問題の政治・法的解決が困難であり、主権問題のwin-win解決を目指す政治的意志が見られない。

- ・ アジアにおける米中の地政学的抗争の萌芽が複雑で困難な問題をもたらしている。

アメリカのアジア「回帰」(pivot)によって、南シナ海は、米中関係のテスト・ケースとして新たな重要性を持つことになった。こうした状況にも拘らず、この地域で大きな軍事的衝突が起こる可能性は低い。すべての国が、紛争勃発によって、シーレーンの安全が損なわれることを望んでいない。

南シナ海問題の主要プレイヤーは中国であることは自明である。南シナ海における中国の行動はここ数年、強硬になってきた。それには幾つかの要因がある。それは、中国が、①世界的な金融危機から生き残り自信をつけたこと、②中国海軍の近代化と海洋における法執行能力の強化によって南シナ海におけるプレゼンスと法的管轄権の主張を強めたこと、③中国がベトナムやフィリピンなどの他の領有権主張国が中国の海洋資源を「略奪」していると見ていること、からである。2011年のケーブル切断は、警告のメッセージである。しかし、中国が南シナ海における難題を軍事力で解決する誘惑に駆られるとは思わない。中国も、軍事的な対応で主権問題を解決することは適当でないことを知っている。軍事力を行使すれば、中国と東南アジア諸国との関係は修復困難ほど損なわれるであろうし、逆に、アメリカと東南アジア諸国との関係は大きく前進するであろうことを熟知している。

アメリカの軍事介入はあり得ない。アメリカはフィリピンに巡視船を供与し、マニラに対する支援を明言してはいるが、南シナ海で紛争が生じた場合に、同盟国としてフィリ

ピン支援に引き込まれるような状況にならないよう、慎重に対処してきた。1951年の米比相互防衛条約(MDT)は、1978年までは公式には領有権問題が表面化していなかったために、フィリピンの南沙諸島に対する領有権を対象とはしていない。アメリカは南沙諸島でフィリピンを支援することには躊躇するであろう。日本、オーストラリア、韓国、インドそしてEUは、それぞれに南シナ海問題に関心を持っているが、主要なプレイヤーではない。

2002年のASEANと中国の行動宣言(DOC)は、紛争管理の手段として現状凍結を意図したものである。2011年のガイドラインは、具体性が欠如しており、DOCの文言を超えていない。それでも、ガイドラインの履行は、理論的には2つの面で進展が可能である。1つはCBMの実現で、2つはCOCの正式交渉である。ASEANは、DOC10周年を記念して共同声明を出したいが、争点が多い。実現しても、実効性あるものになるかどうかは疑問である。

フィリピンが提案する、Zone of Peace, Freedom, Friendship and Cooperation (ZoPPFC)は、2つの措置からなる。1つは、南シナ海の非紛争海域を紛争海域から分離することである。2つは、領有権主張国が占拠島嶼の非軍事化を進め、海底資源と漁業資源を管理する合同機構を設置することである。この提案はそれなりのメリットを持っているが、前途多難である。中国は、この提案を拒否している。また、フィリピンは、ASEANのコンセンサスを得ることが難しく、その実現可能性は低い。

南シナ海に対するアメリカの政策は、1990年代半ばからほぼ一貫している。クリントン国務長官は2010年7月のARFで、アメリカは領土紛争についてはいずれにも与しないと語った。しかしながら、海洋境界の確定については態度を明確にしている。長官は海洋境界に対する主張は陸上を基点にすべきであると述べたが、これは中国の9断線地図に対する挑戦である。アメリカは、南シナ海における“enhanced predictably”を求めている。アメリカは、ARF、東アジア・サミット、ASEAN国防相会議プラスなどの主要な地域フォーラムで、南シナ海問題を議論すべきとしている。しかし、中国は、この問題の国際化を拒否している。アメリカは、ASEANが南シナ海の安定の役割をアメリカに期待しているが、それが米中間の軋轢を強めることになることを望んでいないことを承知している。従って、アメリカの軍事的役割はほとんどない。

海洋における紛争が愚発的にエスカレートする可能性はあるが、南シナ海の現状は当分の間は続くであろう。

イ 奥山真司

古典地政学の理論を東アジアの海の戦略状況に当てはめた場合に、どうなるか。ここでは以下の3点が指摘できる。

(a) 第1に、「物理的な地理」の存在である。この地域で具体的に言えば「海」という地理的な場所の存在を示すことになる。一般的に海には、資源の存在する場、貿易・交易の媒介、情報交換の媒介、そして支配権のための媒介といった機能がある。この海という物理的地理を巡る争いで重要な存在が、やはり中国である。中国は、ロバート・カプランが指摘しているように、陸の国境での争いを終わらせ、歴史上初めてと云っていいほど海のほうに拡大できる珍しいチャンスを得たからである。しかも、この地域の経済発展が顕著

になるに従って資源争いが活発になり、貿易のために必要となってくる海上の「通り道」やその「拠点」(基地)などがますます重要になってくる。今後その戦略性が増えこそすれ、減ることはない。

(b) 第 2 は、テクノロジーによる地域のバランスの変化である。この地域は経済力の勃興とともに、軍事力への投資が劇的に増加しつつある。テクノロジーの発展の中でも、とくに地政学に大きな影響を与えるのは武器と兵器の運搬スピードとコストに関するものであり、とくに軍事面においては(核)ミサイルの距離の伸長が最も大きな影響力を与えることになる。この点については地域で最も経済発展が目覚ましいインドと中国において、軍事関連のテクノロジーの革新が見られつつあることが重要で、この 2 国が核保有国であることも忘れてはならない。また、陸上の交通路の開通も、「建設技術」というテクノロジーによって新しいルートができるという意味で重要である。タイの運河構想や、パキスタンとミャンマーから中国内陸部に伸びるパイプラインや道路のネットワークは、中国にとっては「マラッカジレンマ」を解消する手段として、そしてインドにとっては「周辺を囲まれてしまう」という恐怖を生み出すという意味で見逃せない。資源・エネルギー関連のテクノロジーの変化による輸送ルートの変化は、大国の盛衰にも決定的な影響を与える。

(c) 第 3 は、テクノロジーの発展に従って変化する「世界観」である。国家がもつ「世界観」には主に 2 つあり、1 つは外の世界の「地理」についての知覚、そしてもう 1 つは自分たちそのものについての「アイデンティティ」についての知覚である。いずれも経済と、その下敷きになっている国家の持つテクノロジーの発展が大きな影響を与える。この地域では、インドと中国の海軍が歴史観を変えつつあるのは、自国経済とテクノロジーの発展とに密接な関係があることは否定できない。「世界観」に関してもう 1 つ付け加えれば、「四つの動機」(fear, spirit, appetite, reason) という面からの分析も忘れてはならない。例えば、日本や韓国、それに米国のような国にとっては、東シナ海やインド洋における「航行の自由」を確保することは、基本的には「理性」や「利益」の領域なのだが、中国やインドにとっては多分に「名誉」という要因も強くなってくる。

上記のよう地政学的なダイナミズムを、「物理的な地理」、「テクノロジー」そして「世界観」の 3 つにわけて考えるアプローチを、私は「地政学の三位一体」と名付けている。ニコラス・スピークマンは「地理的な事実は変わらないが、それが対外政策に与える意味は変化する」と言っているが、これは「物理的な地理」というのは兵器のような「テクノロジー」の発展のおかげで、各国のリーダーたちの「世界観」を歪めたりするという、まさに古典地政学の基本的なロジックを正確に述べている。古典地政学から見える我々研究者の課題は、このような物理的地理を克服するためのテクノロジーの発展を注視し、それが東アジア周辺の国々のエリートやステーツマンたちにどのような世界観を与えることになるのか考えることにある。その際、我々は、普遍的な「地理」と、それを変化させる「テクノロジー」、そして人間に直接的な影響を与える「世界観」という 3 つの要因を、バランスよく分析しなければならない。

以上、古典地政学の歴史や理論の前提から見えてくる東アジアの情勢の概況を述べてみた。もちろん、以上は単なる「1 つの視点」であるが、複雑化し、液状化する今後の世界では、このような具体的な地理をベースにしたパラダイムが復活するのは確実であり、今後の日本を始めとするアジア全体のダイナミックな戦略状況や外交・安全保障を考える際

の、1つの大きなヒントになると思われる。

ウ ユアン・グラハム

‘Strategic value of the sea’ とは：能動的かつ経済的な側面から見れば、輸送や食糧、エネルギーや海底資源などの資源開発の場である。受動的かつ戦略的な側面から見れば、例えば、台湾に見られるように、海は戦略的バッファーであり、ミサイルなどに対して、技術開発により低下したものの、依然として重要な障壁である。一方、能動的かつ戦略的な側面から見れば、戦略機動一戦力投射、前方展開、戦略的抑止力の展開、増援戦力の輸送、あるいは前方配備の ISR など一の場合になっている。海洋の戦略的価値を考える場合、EEZ をどう利用するかが重要である。

東アジアの地政学的定義：東アジアとは、東南アジアと北東アジアを含めた地域である。こうした広範な定義をしたのは、アジアの sub-region として扱うことも可能だが、海洋を考える場合、統合した観点が有効である。更に、Indio- or Asia-Pacific maritime mega-region という概念も普及し、その中で、‘Greater East Asia’ という概念が出てきている。アメリカ、インド及び中国は、インドを含む海洋を一体として捉えている。

東アジアの海洋の特性：では、東アジアの海洋の特性とは、どのようなものか。まず第1に、経済的な相互関係である。域内における貿易による相互依存が増加している。一方で、輸出主導の経済構造により、鉱物資源や工業製品の輸送ルートとなっている。第2に、地理的な近接性と島嶼の存在である。主要なシーレーンが存在するが、チョーク・ポイントが多い。また、沿岸国による領有権主張が重複しており、紛争地点が多い。更に大陸棚の定義や EEZ 内における他国の軍事活動を認めるかどうかの問題もある。ここでは、競争と協力が同時に進行している。第3は、戦略的な相互関係である。この地域では、海洋を中心に潜水艦を含む解具力の軍事力の近代化が進行中である。域内各国の相互作用によって軍備競争状態が見られる。

東アジアの centre of gravity は何処か：南シナ海では、広範な安全保障上の関心が高まっている。また、アメリカの「国益」と中国の「核心利益」の構図も見られる。航行の自由に対する米国の関心が高まっている。米国は、シンガポールに艦艇配備を計画しており、またオーストラリアのダーウィンにも海兵隊を配備する。更に、フィリピンとの軍事協力も強化し、ベトナムともパートナー関係を進めている。アジアでは、アメリカのアジア「回帰」に対する過剰な評価も見られる。シンガポールは、中間地帯にあってその戦略的位置を高めており、インド、中国とともに、1つの gravity となっている。北東アジアは地理的に近接しており、黄海、東シナ海および日本海においては、領有権、漁業権あるいはエネルギー資源を巡って紛争があり、より揮発性の高いフラッシュ・ポイントが多い。

エ リザル・スクマ

東アジアの海域には多様な問題が存在する。この海域は、経済から軍事まで、その戦略的価値を高めている。そこでは、航行の安全、海洋環境の保護、テロ対処など、海洋安全保障における協力の意図はあるものの、実際の戦略的な協力が困難な状況にある。域化のパワー・バランスの変化により、東アジアの海域の地政学的重要性が大きくなっている。この海域の戦略的価値を高めているドライバーは、第1に、エネルギー資源へのアクセス

である。第2に、南シナ海や東シナ海における領有権紛争である。第3に、域内各国の海軍力の増強である。この地域では、中国に加えて、ミドルパワー諸国の海軍近代化が同時に進行している。そのため、海洋における優位確保を目指して、緊張が高まることが懸念される。

インドネシアの役割については、以下の諸点を指摘する。(a) アジアには重要な港湾やシーレーンが多く、インドネシアは持続可能性の観点から、海洋における安全保障の確保の重要性を認識している。(b) インドネシアにおいても海軍力の近代化が必要であり、現在、近代化に拍車をかけている。(c) 南シナ海における領有権紛争は、ASEANを2極化させる可能性がある。フィリピンのZoPFFC提案は、紛争海域と非紛争海域をどう分けるかが不明で、インドネシアは支持していない。(d) 米中関係の抗争にASEANが巻き込まれることに懸念がある。(e) 現在、2012年11月までにCOCを纏めるため、中国との協調を目指して努力中で、COCの第2ドラフトを用意している。問題はどのようにして実現可能なものにするかで、領有権問題、事件勃発時の対処策等、課題が多い。中国と協議については新しい方法を模索しており、ASEAN諸国と協議中だが、役割分担が課題である。また、外部勢力をどのように介在させるかも課題である。

(討議の概要)

C1：4人の発表では言及されなかった問題として、群島国家、半閉鎖海の問題がある。日本、インドネシア及びフィリピンといった諸国はUNCLOSに加盟している。戦略的な海の価値の5つ目として、協力の場として海がある。海を協力の場として活用しなくてはならない。

Q1：地政学研究を東アジアの戦略にどのように適用できるのか。例えば、歴史的に見た当該地域の意義付けができるのか。マハンやスピークマンの理論を東アジアにどう適用できるのか。満州といった陸が東アジアの海にどう影響するのか。中国はランドパワーかシーパワーか、将来的にシーパワーになるのか。中国海軍は、米英や日本のようになるのか。また、インドはシーパワーに転換できるのか。

A1：南シナ海への適用問題については、海の4つの特徴—資源、輸送、コミュニケーション及びコントロールの内、コントロールが大事であるが、海を支配することは難しい。陸のように行かない。中国は、海洋に目を向け、ランドパワーからリムランドパワーへ変化しつつあると考える。

Q2：南シナ海で軍事対決が当面ないならば、なぜこの海域を重要視するのか。フィリピンのZoPFFC提案は準備もなく唐突に出された感がするが、フィリピンの提案の思惑は何か。ASEAN諸国との事前協議があったのか。DOCとCOCはどう違うのか。また、ASEANでの海洋フォーラムはどのようなものになるか。

A2：COCの実効性は疑問であり、拘束力を持ったものになっても、何処がenforceするのか。COCは、現在では余り意味のないものになっている。南シナ海では当面、武力紛争はないと見られるが、地域全般の安定性に関わりもち、対中関係の将来に影響をもたらす問題であるため、南シナ海の安全保障は重要である。例えば、南シナ海で大規模な海底資源などが発見されることがあれば、資源を巡って武力紛争が生起する可能性があり、その場合は、域内だけでなく、米中関係にも影響する。

C2: ZoPFFC 提案については、事前説明はなかったといわれており、ASEAN 諸国の支持もなく、沈没してしまった。中国の支持なしにはコンセンサス形成は難しい。今後、進展することはないと見られる。ASEAN Maritime Forum については、ASEAN と中国間の協議、ASEAN Working Group、ASEAN 国防相会議、海軍関係者会議などがある。現在では、UNCLOS の解釈やを巡る議論があるものの、主権問題には未だ入っていない。漁業、環境保護等で協力醸成が主眼となっている。

(2) セッション 2

(発表の要旨)

ア ラインハルト・ドリフテ

欧州の関心は主として南シナ海にある。南シナ海における欧州の関心は、まず第 1 に、シーレーンの安全、航行の自由である。2011 年 7 月のベトナム沖でのインド海軍戦闘艦に対する中国海軍からの「領侵」警告報道は、欧州でも関心を集めた。中国の南シナ海における排他的領有権主張を懸念している。第 2 に、生態系のバランスに対する関心である。第 3 に、資源開発へのアクセスである。南シナ海におけるベトナムとの海底探査や掘削への西側石油会社の参入に対して、中国が中止を求めて圧力をかけている。第 4 に、経済的な利益への関心である。欧州は、シーレーンの安全を求めているが、一方で、中国との経済関係が増大している。従って、欧州の東アジアの海洋問題に対する姿勢は、欧州と中国との関係に左右される。

欧州が関心を持つ問題の 1 つが海賊問題である。マラッカ海峡における 2007 年の海賊対処のための、協力メカニズムには幾つかの欧州諸国が加盟している。また、ReCAAP には、ノルウェーとオランダが加盟している。

欧州各国は、個々にあるいは EU を通じて、経済援助や能力構築支援の面で域内諸国を援助している。ASEAN の強化は、EU の主たる方針である。EU は ARF を重視している。EU は規範作りに力があり、UNCLOS の強化などは EU 抜きでは不可能である。北海の EEZ の境界画定や漁業管理など、規範作りの教訓を提供できる。中国は領有権問題の国際化に反対しているが、EU が仲介者になることができる。

結論あるいは勧告として申し上げる。第 1 に、領有権の問題の棚上げは、問題解決に繋がらない。そのために、かえって更なる摩擦、軍事対決が進行している。第 2 に、EU は、平和的な解決のための規範作りとして機能できるし、域内各国にも能力構築支援や経済支援も継続できる。ハンブルグにある、国際海洋法裁判所 (The international Tribunal for the Law of the sea: ITLOS) では、各種セミナーなどが行われており、アジア各国は個々での成果を学ぶべきである。

イ ロンメル・バンラアオイ

2011 年は、ロバート・カプランが南シナ海を「将来の紛争海域」と言ったように、緊張のエスカレーションが見られた。領有権主張国は、強硬な外交を展開した。フィリピンは 4 月 5 日に、国連に口上書を提出し、カラヤン諸島 (南沙諸島) に対するフィリピンの主権を再確認した。ベトナム首相は 6 月 9 日に、南シナ海における「議論の余地のない主権」を再確認した。中国も、南シナ海の全ての海域と島嶼に対する「議論の余地のない主権」

を繰り返し表明した。

南シナ海問題の関係国は全て、問題の平和的解決を主張しているが、各国とも海軍力の増強に力を入れている。就中、中国海軍は、8月には、空母、*Varyag*の初めての試験航行を実施した。また、ミサイル艇の開発やその配置も進めており、域内の海軍力バランスに大きな変化が見られる。ベトナムも、潜水艦の導入を計画している。フィリピンは、アメリカの海軍や海兵隊と合同演習を実施した。アキノ三世大統領は8月に潜水艦導入の夢を語ったが、その実現可能性は不透明である。

南シナ海における巡視、監視活動が増加した。海洋における巡視、監視活動の増加は、中国とベトナム、中国とフィリピンとの間に、石油探査船のケーブル切断事件や領海侵犯を引き起こし、緊張が高まった。

南沙問題に対する解決策として、フィリピンは、ZoPPFCを提案した。この提案はまず、南シナ海を、係争海域と非係争海域に分割する。そして、係争海域については、共同開発を進めるとともに、非軍事化を図る。アキノ三世大統領は、“What is ours is ours, and with what is disputed, we can work towards joint cooperation”と述べている。ZoPPFCについては、中国が反対しているが、反中国の立場から、例えばベトナムは賛成している。マレーシアは、新たな紛争の種になるとして懸念を表明している。

ZoPPFCにはメリットもあり、協力可能性が存在する。南シナ海問題は複雑で、解決困難である。しかし、解決へのアイデアがないわけではない。必要なことは、問題解決に向けた全当事国の強い政治的な意志である。今のところ、そうした意志が見られないが、フィリピンは、ZoPPFCへの支持獲得を目指して努力する。

ウ トラン・トウイ

中国は、関係当事国の中で最も強力な国として、南シナ海問題の基調を形成してきた。中国は、U字型ラインで南シナ海を事実上コントロールしている。そして、中国は、U字型ラインの内側で、軍のみならず、準軍隊や非軍事機関の活動を活発化し、プレゼンスを大幅に強化し、海洋法令執行能力を高めている。その結果、中国が引き起こす事案が増えている。外交面における南シナ海問題に対する中国の戦略は、小国との2国間協議に固執し、この問題の多国間協議や国際化への如何なる動きも阻止することであり、就中、米国の如何なる介入の動きを阻止することである。

中国が近年、強硬なアプローチを取ってきている背景には、幾つかの要因が指摘できる。第1に、ここ数十年の経済発展による国力伸長で、経済力と軍事力を強化してきたこと。第2に、中台関係が近年比較的安定していることで、特に南シナ海問題に優先的に取り組むことができるようになったこと。第3に、中国の国内政治における各種利権グループの抗争と共に、ナショナリズムの高揚や軍の役割と活動の強化が、南シナ海問題に対する政策形成過程を複雑化したこと。第4に、南シナ海問題の他の当事国は、中国に対する対応を強いられ、それに対して中国は更に対抗してくること。第5に、南シナ海問題の紛争解決の効果的なメカニズムがないことである。

中国のU字型ラインに対抗して、ASEAN諸国は、UNLCOSを国益追求の手段として利用している。特に第121条の「島の制度」(“regime of island”)を厳密に解釈している。例えば、2009年のベトナムとマレーシアの国連大陸棚限界委員会(CLCS)への合同申請

では、両国とも南沙諸島の島嶼を島としないで、南シナ海における「島の制度」を解釈した。また、フィリピンも、2009年3月10日の「領海基線法」で、カラヤン諸島とスカバール環礁をフィリピン領としながらも、「島の制度」を採用している。こうした「島の制度」に対するASEAN諸国の解釈には、中国は賛成していない。中国は、不明確なU字型ラインによる領有権の主張によって、南シナ海における係争海域を最大化しようとしている。

中国の共同開発提案に対しては、他の当事国は原則的には、共同開発構想に反対していない。しかしながら、南シナ海の係争海域においてどの海域を共同開発海域と規定するかは、厄介な問題である。

南シナ海問題に対する中国の近年の強固な姿勢は、米国のアジア回帰のチャンスとなった。クリントン米務長官は2010年7月のARFで、航行の自由、アジアの海洋コモンズに対する自由なアクセス、そして南シナ海問題における国際法規の遵守を、米国の国益とした。以来、米国の南シナ海問題に対する関与とASEAN諸国との協力関係の進展は、中国の計算に影響を与えた。中国は外交面で、トーンダウンした。

しかしながら、中国は2011年の上半期には、ケーブル切断事案など、この時期の幾つかの事案から見て、南シナ海問題で再びより強硬な行動を取り始めた。5月の最初のケーブル切断事案後、中国はU字型ラインによる領有権主張に、「歴史的権利」(“historic right”)という主張を持ち込んだ。中国は、U字型ラインだけでは海洋権益を守れないと認識したのかもしれない。フィリピンは、中国の主張に対抗して、ITLOSへの提訴をほのめかしているが、中国側は何の返答もしていない。

2011年下半期には、ベトナムと中国、フィリピンと中国など、2国間対話があった。また、ASEANと中国との南シナ海問題に関する交渉では、ASEAN-China Joint Working Group (JWG) がDOC履行のためのガイドラインの策定に努力し、8項目からなるガイドラインが策定された。また、ASEANは、COCの草案策定を開始することも決定した。

結論を言えば、安定した状況が当面持続すると見られる。南シナ海の安定した状況と平和的な環境は、中国が穏健なアプローチを維持するかどうか大きく左右される。そして中国のアプローチは国内政治に影響されると見られるが、ASEANの強調と結束、米国などの外部勢力の介入、拘束力を持つCOCができるかどうかにも、ある程度左右されよう。

エリー・ミンジャン

南シナ海問題は、近い将来を展望すれば、警戒心を持ちながらも楽観している。南シナ海は現状維持、南シナ海での権益擁護のため、中国の高圧的なアプローチも継続されよう。外交的な相互作用も同時に進行しよう。しかし、長期的見通しについては、誰にもno answerである。過去数年間の中国の南シナ海についての動きには、矛盾がある。1つは、軍事力を増強しながら、一方では活発な外交を展開していること。2つは、強硬派の議論がある一方で、海外のメディアでは完全に見逃されているが、中国国内ではリベラルな外交についての活発な議論がある。3つは、人民レベルでは高い理想をかかげる言論が出てきているが、中国政府自身は、軍事力や海洋法令執行能力などにおける、自らの能力の限界に気づいている。長期的に中国の対外政策を形成する要因とは何か。

中国の南シナ海問題への対応に影響を及ぼす要因としては、まず第1に、中国の国内政治状況について見れば、ナショナリズムの高揚が国際社会では軽視されている。中国の一

般国民レベルでは、対外的に高い要求があるが、他方で国力の限界も存在する。中国は、ランドパワーとシーパワーの2つのパワーを両立させたいと思っているが、中国内部での議論も多様である。中国にとって、海洋権益の擁護が重要になってきている。中国は、海洋への努力を強調するようになってきた。中国は、百年の屈辱の時代は海洋における弱さに原因があったと理解している。中国は何度も、海から外国勢力に侵略されたとの強迫観念がある。従って、中国は、maritime power になりたいと強く望んでいる。大国にとって、海軍力は不可欠である。

第2に、中国にとって戦略的な課題もある。maritime power へのプロセスで、中国は、米国の挑戦を克服しなければならない。海洋紛争に対する強硬な姿勢をとり続けることは、かえって中国の立場を悪くする。

第3に、中国の国内的な要因もある。領土、主権問題については、中国国民は保守的で、権利を重視しており、従って、中国指導部は、柔軟な政策の採用が困難な状況にある。穏健になれると言っても、無理である。中国国民が新たな考え方に適用できるようになるまでには時間が必要である。中国共産党の政権維持のためには、重要問題に対してはタフな政策が必要で、柔軟な政策への転換が難しい。南シナ海は中国の主権下にあると、教科書では一貫して主張し、教育してきた。こうした国内政治の状況からは、南シナ海問題について柔軟な議論ができない。一般大衆の感情を勘案すれば、政策決定者の選択肢は少なく、柔軟な対応ができない。国民の怒りを政府に向けないように、国内のナショナリズムを煽る必要があるが、これは諸刃の剣で、同時にナショナリズムのコントロールも必要である。硬軟両様のバランスが必要である。

中国自身の南シナ海問題に対する最終的な態度はまだ決まっていない。また、海洋戦略もなく、現在、策定中である。中国は南シナ海問題に対して明確な青写真を持っておらず、そこでの真の利益を中国自身がまだ見出していない。2011年になって、中国は、試行錯誤を始めた。今後、何が起こるか。中国と近隣諸国との関係の悪化が懸念される。中国が柔軟な姿勢に戻る可能性もあるが、一方で、南シナ海における海洋法令執行活動において他の当事国との間で小競り合いが起こる可能性もある。2012年から2013年にかけて、主要国と近隣諸国との関係改善を求める、新たなアプローチが出現する可能性もある。

(討議の概要)

C1：中国が80%の海域の領有権を主張している。中国のやり方が通ったら、フィリピンの海域は20%だけになってしまう。

C2：中国のU字型ラインの主張は曖昧である。根拠を明確に述べていない。シンガポールは明確化を求めているが、公式に発言もしていない。U字型ラインの内側は中国の管轄権が及ぶとしているが、管轄権とは何かを明確にしていない。明確にしないのは、ASEANの反発を恐れていることもある。

Q1：中国の南シナ海問題に対する姿勢は、クリントン長官の発言によって穏健化したのか。中国のユニークな面は、国内問題を対外問題に転嫁させることである。中国の国内問題が南シナ海問題に転嫁されて、ナショナリズムが高揚することがあるか。

A1：中国の穏健化の可能性は低い。中国の強硬な議論はある程度、落ち着いてはいるものの、緊張が再び高まることもあり得る。

中国内部では、南シナ海問題に対して、多様な意見が存在する。一部の島嶼放棄論まである。また、大国としてマイナーの問題に執着する必要がないという見方もある。いずれも少数の意見である。多数は、南シナ海問題で大きな利益を獲得することを求めている。

Q2: 中国に話し掛ける際に、相手は誰にすればよいのか。中国をどういう風に説得すれば良いか。

A2: 中国で誰に訴えるべきかは不明である。集団指導体制の中国であるからこそ、多様なルートを使って継続的に対話することが大事である。軍は基本的には強硬派である。

C3: 南シナ海において、非係争海域と係争海域が存在するのか。フィリピンが非係争海域という海域は、他から見れば係争海域になる。明確な区分は困難である。

Q2: ベトナムでは 2011 年に激しい対中デモがあったが、抗議する勢力の誕生は今後どのような影響をもたらすか。

A2: 情報化時代にあつて、政策形成における世論の影響が増大している。ベトナム内部の反中感情も高まっている。ベトナムにとって、中国の意向を包容する意思決定はさらに厳しくなっている。

Q3: 南シナ海における紛争の大きな要因は、アメリカの海軍力の相対的低下によるところが大きい。アメリカ海軍作戦部長はアメリカ海軍力の維持を明言しているが、その役割はどのように定義されるか。

A3: フィリピンはアメリカの外交政策に強力なロビー活動を展開している。フィリピンは、対中国カードとして、また南シナ海問題への対処のために、アメリカのプレゼンスの維持を望んでいる。フィリピンの側において欲しい。アキノ三世大統領は、前政権と異なり、ASEAN 政策はないが、アメリカとの関係を最優先としている。

C4: 南シナ海の秩序形成における ASEAN の役割は 30%程度で、アメリカは 70%程度であろう。ASEAN の集団的な対中交渉力は、団結してこそ実現できる。中国はアメリカとロシアとの関係を重視しており、南シナ海問題は 2 次的な問題で、中央ではなく、地方の海洋法令執行機関が担当している。

(3) セッション 3

(発表の要旨)

ア 浅野亮

東アジアの情勢は基本的安定しているが、不安定さが残っている。東アジアの外交と内政の関係を見れば、内政の失敗を外交で取り戻すということが言える。内政のメカニズムは、政治体制は異なっても、中国、韓国、ベトナムあるいは日本でも、世論に媚びる傾向がある。今、アジアには、世論迎合主義が中産階級やマスメディアに見られる。ポピュリズムの増長が紛争を刺激する側面が見られる。

人民解放軍が一つに纏まっているとは思えない。陸、空、海の利益競争の中で軍事力拡大が進行している。つまり、戦略がないまま、意図が不明なまま、軍事力の増強が進んでいるわけである。中国の台頭とは自然の結果の現れである。海外へ脅威を与えているが、中国は対応し切っていない。中国の意図が一つにまとまっているとは思えない。意図は重要ではない。世界観も重要ではない。能力や環境の変化により、意図、アイデンティティ、そして世界観も変化する。中国は、文明としては古いが、独立国家としては若い。国民国

家の歴史は短く、帝国化しやすい。民主主義との両立問題が台頭してきている。

日本から見て、南シナ海を見る際には、東アジア全体を見る必要がある。日本は中国の東半分のみを目を向けやすいが、中国の行動範囲は多方面にわたっており、南シナ海のみではなく、他の問題とも絡んでいる。例えば、ベトナムとの間には、南シナ海だけでなく、水資源の問題もある。日本は、南シナ海問題の解決に直接貢献することはできないが、東アジア全体の安全保障メカニズムを再構築することで貢献できる。日本では、セキュリティ・アーキテクチャの議論が盛んになってきている。ここでは、日米同盟そのものの強化とともに、それを補完するものとして、日韓、日豪、そして日印の関係強化が模索されている。こうしたセキュリティ・アーキテクチャが東アジアや南シナ海での安定に寄与することになる。

もっとも、東アジアの安定は、相互不信が根強いために、条件付きの安定になる可能性が高い。中国にとって、その経済力を背景に東アジアで力を発揮するには、やや不安定な方が好都合であるからである。大規模の紛争勃発は回避できるとしても、条件付きの安定はいつまで続くか。東アジアにおける危機管理のメカニズムが必要である。

イ ユーン・スクジュン

中国は継続的に海洋復帰を唱えている。海洋での伝統的な海洋支配を図ることが中国の拡張の攻撃的な理由である。中国の行動、海洋支配に対する認識を理解するためには、モンロー・ドクトリンを見る必要がある。中国は、米国を追い出して地域大国としての地位を確保したいと望んでいる。中国の考え方は、伝統的な力を取り戻すことである。東シナ海での尖閣諸島問題、南シナ海での領土紛争に見られるように、これらの海域を中国の生存領域として主張し、外国勢力の干渉を拒否しようとしている。南シナ海におけるモンロー・ドクトリンの再演である。黄海での海洋覇権を追求することは、米国との争いを刺激する。

米国のモンロー・ドクトリンと中国のそれとはどう違うのか。第1に、中国のモンロー・ドクトリンは国際法に準拠したものではなく、中国による単なる政治宣言である。アメリカのそれも、モンロー大統領による議会での年次教書で表明され、公式的には法的な性格を持っていないが、域内各国に受け入れられた。中国が南シナ海における海洋覇権の確立するための **the Sino-centric principle** には、法的性格を見出すことは困難である。第2に、アメリカのそれは、西半球を米国の政治的、軍事的コントロール下に置こうとする試みではない。19世紀を通じて、アメリカは、モンロー・ドクトリンを、欧州勢力の進出から西半球を防衛する政策と見なしていた。モンロー・ドクトリンは西半球におけるアメリカの覇権を主張したものではない。一方、中国版のそれは、領有権紛争で優位な立場を占めるために利用しようとするものである。第3に、アメリカのそれは、欧州勢力との協調関係を完全に排除していない。一方、中国が東アジアの海域でアメリカ海軍と協調することは考えられず、むしろ東アジアの海域は米中抗争の場となるであろう、と中国の専門家の多くは見ている。第4に、アメリカは、当時の英海軍による海洋覇権にフリー・ライドしていたが、中国版のそれは、中国周辺海域における **the Sino-centric** 秩序の構築を目指す拡張主義的なものである。第5に、アメリカのそれは本質的に防衛的だが、中国版のそれは、基本的に攻撃的性格を持っているようである。

では、東アジア諸国にとって、中国版のモンロー・ドクトリンから得られる教訓とは何か。第1に、東アジア諸国は、中国に対して、周辺海域における権益を維持するためには外交的手段を使うよう働き掛けるべきである。第2に、中国の台頭と米国の衰退とのバランスを崩すことは、東アジア諸国に大きな戦略的影響を及ぼすことを認識すべきである。そこにおいて、東アジア諸国は、米中のバランスを維持するために、'dual-track strategy'を追求することができるだろう。即ち、東アジア諸国は、一方で中国を対抗するためにアメリカとの同盟関係の強化を追求するとともに、同時に他方で、アメリカへの依存を相殺するために北京との経済関係を発展させることである。第3に、中国を含む域内諸国の海洋専門家による研究グループを設立し、意思の疎通を図るべきである。第4に、東アジア諸国と中国は、海洋における紛争を防止し、予防外交を促進するためのメカニズムを構築すべきである。

ウ ジョナサン・オドム（提出ペーパーを議長が代読）

オバマ大統領の2010年国家安全保障戦略は、3つのアプローチを強調している。第1に、アメリカの経済力、外交および軍事力の基盤を強化すること。第2に、世界中の国家、国民及び機関と包括的に関わること。第3に、公正かつ持続可能な国際秩序を促進することである。アメリカには、グローバルな安全保障と安定に対して2つの基本的な考え方がある。1つは、維持すべき価値がある世界秩序が存在しているというものである。もう1つは、アメリカはこうした秩序を維持していくためのグローバルな努力において、主導的役割を果たすことができるし、すべきであるというものである。アジア太平洋地域とその周辺海域にアメリカの戦略的アプローチを適用すれば、以下の3つの要素が重要である。

第1に、域内諸国と多国間機構との関係である。1つは、アジア太平洋地域の条約上の同盟国との関係を重視し、強化することである。2つは、アジア太平洋地域において台頭するパワーとの効果的な協調を図ることである。これらは、インド、インドネシア、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ニュージーランド及びモンゴルといった、国々である。3つは、ASEAN、ARF、APEC、東アジア・サミットといった多国間機構との関与を強めることである。4つは、中国との2国間協調関係を構築することである。

第2に、域内におけるアクセスとプレゼンスの維持である。1つは、域内の海洋に対するアクセスである。アメリカは、航行の自由、海洋コモンズに対する自由なアクセスを国益としている。アメリカは、海洋に対するアクセスと国際法規を遵守した行動の自由を維持するため、必要な措置を講じることになろう。2つは、域内における強力な軍事プレゼンスの維持である。アメリカは、アジア太平洋地域におけるプレゼンス、パワー・プロジェクション能力および抑止力を強化することを重視している。アメリカは、この地域における軍事プレゼンスには同盟国における前方配備戦力だけに限定しているわけではなく、この地域の海域における継続的なプレゼンスも含まれることを明確にしている。

第3に、ルールに基づく国際秩序の促進である。ここでは、アメリカは以下の5つの方法によって、ルールに基づく国際秩序を促進していく。1つは、同盟国と共に、国際社会において責任ある役割を果たすよう、他の国を慫慂すること。2つは、域内諸国と新たなパートナーシップを構築すること。3つは、ASEAN、ARF、APEC、東アジア・サミットといった域内の多国間機構を活用すること。4つは、中国との協調関係を構築すること。5

つは、軍事プレゼンスを維持すること。秩序維持の主役はアメリカの海軍力である。ルールに基づく国際秩序は、1国によって維持できるものではなく、同盟国、パートナー諸国、地域機構そして中国といった、多層的な関係によって維持するものである。

オバマ政権によるアジア太平洋地域への「回帰」という安全保障戦略は、米国が太平洋国家として、平和と繁栄の基礎となり、あらゆる国が権利と責任を持ち、自由な通商と航海の自由を脅かされない、国際秩序を目指すものである。

(討議の概要)

Q1: 日本の政策優先課題は南に向かって変わりつつあるのか。

A1: 日本の戦略は纏まっていない。朝鮮半島、南シナ海、東シナ海の各戦略があるが、全体戦略はない。南に向かう理由は2つである。1つは、朝鮮半島戦略の足場がなくなりつつあること。2つは、南シナ海問題に対する関心だが、海洋政策以外では関心がない。日本では、中国専門家は中国だけに集中する。南シナ海における包括的な研究の進展が浅い。状況変化が早くて追いつけない部分もある。

Q2: モンロー・ドクトリンという枠組みの有用性には同意するが、中国のモンロー・ドクトリンを攻撃的とする根拠は何か。

A2: 1823年当時、米国がミドルパワーであり、新興国であった。米国のモンロー・ドクトリンは、欧州勢力に対して、自分の庭を護る意思を伝える防衛的で、米国の領域を定めるためのものであった。中国のモンロー・ドクトリンは、海洋中国の台頭による影響力の拡大、政治・経済・軍事における拡大を目指すものである。中国版モンロー・ドクトリンを、攻撃的なものと捉えると批判があるかもしれないが、理解するための枠組みとして提示したものである。

Q3: 中国はこの10年間、陸上の国境紛争を譲歩し、解決しつつある。中国は陸上で譲歩しているのに、何故、海洋での譲歩ができないのか。

A3: 中国の maritime territory は清朝時代より縮小しており、従って、これを回復することで、伝統的な海洋支配を再興しようとしているが、海洋でも譲歩する可能性はある。例えば、トンキン湾の海洋確定では、中国が約47%、ベトナムが約53%で、いずれにしても中国が譲歩した。しかし、陸上が両国交渉であるのに対して、海洋は多国間の問題になる可能性が高いのも、解決困難な原因である。南シナ海問題は4つの小国と1つの大国との構図であるが、大国の死活的利害とともに、重要なシーレーンでもあることから、他の多くの国にとっても重要な利害が絡んでいる。国際法上の解決は、中国の譲歩とは言えない。海洋での国際法適用が中国の利益と衝突する時、中国の解決ために譲歩する可能性があるかどうかの問題である。

C1: インドから見れば、中国が陸上では拡大主義をとっていないというのは誤った解釈である。インドとはまだ陸上国境が確定されていない。海洋にも同じ問題がある。

C2: オフェンシブ、ディフェンシブは主観的であり、お互いにミラーイメージで理解する。中国は、なぜ海に向かったか。それは国内政治が関係していた。1980年代に中国は陸軍を削減したために、当時の指導部は、陸軍からの支援を期待できなくなり、海軍の拡張を認めた。これが現在も進行中である。これに伴って、中国の戦略的利益のスペースが、海洋、サイバー空幹、宇宙を含めて拡大している。それをディフェンシブと捉える。中国

は外から見れば、纏まっているように見えるが、2004年に胡錦濤演説で表明された方針を、各部門が勝手に解釈して、各自の利益を追求する可能性がある。

C3：米国のアジア太平洋地域へのシフトは、戦力配置、米国の利益促進という面では新しくない。Air Sea Battleは北東アジアでの議論だが、南シナ海ではどのように関連付けができるか。米国のrebalanceから見ると、Air Sea Battleは戦略な調整であり、現実的な調整ではまた異なる。

Q4：米国はどのような南シナ海問題の解決を望んでいるのか。

A4：米国は、多国間フォーラムを通じての解決を望んでいる。

(4) セッション4

(発表の要旨)

ア サム・ベイトマン

オーストラリアの2009年国防白書によれば、オーストラリアの最も重要な戦略的利益は、インドネシアやニュージーランドなどの近隣諸国の安定と安全保障である。北東アジアからインド洋に至るより広範なアジア太平洋地域、就中、東南アジアの安定も、オーストラリアにとって重要である。

オーストラリアにとって、中国は脅威か。政府の態度はambivalentである。専門家の中でも、意見が分かれる。例えば、Ross BabbageはYesで、潜水艦戦力の増強などを主張している。Hugh WhiteはNoで、中国の台頭は不可避でありアメリカはアジア太平洋地域における覇権を放棄する方が賢明であるという。Paul Dibbは曖昧な態度で、中国をアメリカに次ぐ経済的、安全保障上の重要な相手として認識し、中国の防衛協力強化を図るとともに、中国との軍事練習を実施するなど、米中の衝突を防ぐためのオーストラリアの役割を強調している。オーストラリアにとって、輸出の4分の1が中国向けであり、同時にアメリカとの同盟関係が戦略的に重要である。中国に対する封じ込めの一翼を担うことは好まないが、ケビン・ラッド前外相などは、オーストラリアは米中の仲介者となるべきとの意見である。政府は、アジア太平洋地域における協調的安全保障枠組に中国を含めるべきで、また中国との2国間防衛関係を促進すべきとの立場である。

オーストラリアにおけるアメリカのプレゼンスについては、ダーウィンに海兵隊がローテーション配備されることになっている。これについては、政府は、rotationやplaceといった用語を使っており、baseという用語を慎重に避けている。アメリカのオーストラリアにおける軍事プレゼンスは、東アジアとインド洋における米国の長期的な戦略的コミットメントの誇示である。

米中は、旧ソ連と米国のように、冷戦状態にあるわけではないし、戦略的な抗争関係にあるわけでもない。米中は「作用・反作用」の関係になることを回避すべきで、そのためには、米中間の軍事対話が有効であろう。

イ プラバル・ゴッシュ

インド洋は、power transitionの渦中にある。これは、1960年代の状況と類似している。この時代、英国が撤退しアメリカが進出してきた。しかしながら、現在の戦略状況は過去より複雑化している。それは、インド洋を巡る戦略的変数が増えたからである。オースト

ラリア、南アフリカなどの戦略的に重要なアクターが台頭している。就中、北京、デリーそしてワシントンをつなぐ、戦略的トライアングルが最も重要である。

インド洋における戦略的利害は、インドと中国において高い。経済のグローバル化によって、資源輸送における SLOC の価値がさらに増大している。また、それに伴って、海洋犯罪も増加している。中国、インド、日本など、エネルギー需要の高い国にとって、インド洋はエネルギーの重要な輸送路で、ライフラインとなっている。従って、中国とインドの海軍力の役割が増大している。

インドは、**rule follower** から **rule maker** に戦略的な変貌を遂げつつある。防衛面においては、領海防衛からパワー・プロジェクション、海軍力の遠洋航海能力重視に代わりつつある。更に、利益追求の範囲が拡大している。南シナ海における中国の姿勢とは対照的に、インドは、航行の自由を堅持し、インド洋では如何なる領有権も求めていない。インドは、海軍司令官の言葉を借りれば、**the reluctant leader** で、インド洋海域でリーダーの役割を果たすつもりはない。**Hegemon** を目指すことはない。

首の真鍮飾り (**the String of Pearls**) は、インドから見れば、中国による封じ込めと映る。インド洋は、インドだけのものではなくなった。インドは、これに対抗して、韓国、日本、ベトナム、スリランカ、シンガポール、インドネシア、そしてフィリピンなどの諸国との協力関係を強化している。また、インド洋の島嶼諸国とも協力関係を強化するとともに、隣接するバングラデシュやミャンマーに対して援助を供与している。

中国はインド洋における **footprint** を強化しているが、中国がインド洋で行動するなら、それに対抗して、インドも南シナ海で行動する。南シナ海では、中国が 80%以上の海域に対する領有権を主張している。また、SLOC への戦力投射能力を強化している。これは、沿岸国には脅威であり、航行の自由を阻害するものである。中国の一方通行は、周辺国の反発を招き、米国への **bandwagon** を促している。

ウ 竹田純一

世界 2 位の経済大国に成長した中国にとって、海洋問題は今や最重要の課題になってきた。インドとの領土問題を除き、中国の領土・境界紛争は台湾問題を含め全て海洋絡みである。海上通商路 (SLOC) の確保、海洋資源わけても石油と天然ガス資源の開発利用は経済成長に不可分の要素になっている。この新たな歴史時期に、中国海軍の役割と任務も急速に拡大した。

中国の胡錦濤主席は 2011 年 12 月 6 日、海軍第 11 回党代表会議の出席者に次のように訓示した。「海軍の“転型”を加速し、軍事闘争の準備を拡充深化し、海軍現代化を確実に推進し、国家安全と世界平和を守るため新たな貢献をせねばならない」。この中国海軍の“転型”とは、具体的に何を指すかの説明はないが、海軍建設の新たな方向性を示した可能性がある。

中国海軍は 2009 年から遠海での実任務として、ソマリア沖海賊対処に艦艇部隊を継続派遣し、国際社会から一定の評価を得ている。一方、中国はとりわけ南シナ海で南沙諸島の領有権をめぐる主権主張を強め、海上の法執行機関による強圧的行動や威圧的な海軍演習で周辺国との摩擦を起こしている。更に中国は UNCLOS の独自解釈を下に、EEZ 内のアメリカの偵察・監視活動を排除する姿勢を強めてきた。

2011年の春から夏、中国は南シナ海で領土主権をめぐり妥協を認めない強圧姿勢を強めた。ベトナム当局は、5月と6月に南シナ海で石油ガス探査船が中国船にケーブルを切断されるなど妨害を受けたと発表した。中国側パトロール船による妨害はこれまで漁船が対象で、探査船に向けられたのは初めてである。資源開発への中国側の焦りを示唆した形である。中国海軍はこうした活動の前面に出ているわけではないが、南シナ海に面する海南島の南部には、戦略ミサイル原潜（SSBN）と攻撃型原潜（SSN）を収容可能な地下施設も備える新海軍基地が2008年までに完成したことが確認されていて、南沙海域での海軍作戦の拠点になり得る。EEZ内の偵察活動をめぐる米中の角逐は、実はこの新基地が最大の焦点といえる。海上法執行機関と海軍による中国の力の誇示は、主権主張が衝突する南シナ海でベトナムとフィリピン両国の資源開発の先行を阻止したい狙いが背景にあるとみられる。9月には党機関紙「人民日報」系の国際問題専門紙「環球時報」が、小規模の武力行使で“教訓”を与えることを躊躇すべきではないとの趣旨の記事を掲載し注目された。ただこの記事は、威嚇とも焦りの反映ともいずれにも解釈できる。

中国海軍の現代化は、水上艦、潜水艦、航空機など広範な装備の調達にわたっている。艦載および陸岸配備の対艦巡航ミサイル（ASCM）、艦対空ミサイル（SAM）、さらに情報化（信息化）が中国軍全体で優先課題になる中で、C4ISRへの活発な投資が続いている。中国海軍にとって2011年は一応の“空母元年”になった。半成空母、*Varyag*は、8月に初の海上公試にでた。年内は黄海に3回の公試にでたが、正式就役の予定は公表がない。艦名も未定とされ、現段階では中国語でただ“航母平台”（空母プラットフォーム）と機械的に呼ばれているだけにすぎない。*Varyag*の運用について、中国の公式説明は科研試験と訓練に使うとしているが、国防省スポークスマンは、「空母は攻撃と防御、災害救助にも使うことができ、国家安全と世界平和のための能力を高めるため空母計画を進めている」とも述べている。空母保有により、大陸本土から遠い南シナ海の本沙海域への航空戦力の投射も純技術的には可能になる。一方、中国海軍の主要な水上艦（駆逐艦、フリゲート）は70隻強で、このうち遠海任務に対応できる2000年以降に就役の“現代化艦”は約30%に過ぎないと見られる。

この2年間の10次に及ぶソマリア沖海賊対処への派遣を通して、中国海軍は一定規模の水上艦を第2列島線外側の遠海に投入できる能力を備えつつあることを示してきた。洋上補給を行い、シーマンシップを涵養して長期航海を続け、全天候下で行動できることを示している。同時に中国海軍は経済成長の恩恵により、在来型の海上作戦を遂行すると同時に新たな人道支援・災害救助任務にも対応できる新型艦をハイペースで整備している。一方、近海以遠で海軍作戦を効果的に行うには、なお「任重而道远」（任重くして道远し）の現実もある。にもかかわらず、作戦能力のソフト向上と新型艦取得のハード増強が、経済成長を背景とする強圧姿勢ともあいまって、地域の関係国にとって潜在的な脅威になってきている側面は否定できない。東南アジアでは、本来は必要はないはずの、海洋での軍拡競争がすでに強まっている点に注意したい。

（討議の概要）

Discussion

Q1：中国の漁政が活発な活動を南シナ海で行っている。中国のパトロールの増加は中国

漁船への統制が有効になってきたことを示しているのか。中国当局者は漁業者へのコントロールを行なうのか。

A1：漁民への統制は存在しても、海洋問題関連の組織が多分化されているため、システムがあっても有効ではない。中国の漁民が近海で魚を取り尽くし、遠洋漁業に出かけるようになった。他国の EEZ に入る場合などの規制はなく、取り締まりが不完全で、機能不全である。他国の事情など考えていない。黄海での漁船の取り締まりに関しては、中国の北海艦隊と韓国海軍との間にホットラインがあり、突発的な事件に対応できるようになっている。しかし、全てをコントロールすることなど、不可能である。

Q2：アメリカの海兵隊のオーストラリア展開は、南シナ海問題への配慮なのか。沖縄ではなく、オーストラリアが米海兵隊を受け入れた背景は何か。

A2：アメリカ軍のオーストラリア展開は別に新しいものではない。アメリカは以前からオーストラリアの基地を利用している。ダーウィン配備について、インドネシアは事前協議を受けたかどうかは良く分からない。いずれにしても、協議がなかったとしてインドネシアから懸念が表明された。

C1：中国の封じ込める態勢がインドを対象としているというが、中国側からみればインドとアメリカの連携強化が原因だと認識している。

Q3：中国海軍の空母保有の理由は何か。

A3：空母は多目的な役割を果たすと見られ、台湾、南シナ海等への多様な展開が可能である。例えば、台湾侵攻では、台湾の東側に展開できる。また、南シナ海では、沿岸から遠い海域でのエアーカーバーを提供することで、中国の SSBN は外洋に展開する必要はなくなる。

Q4：中国艦隊の南西諸島通過の背景をどう見るか。

A4：宮古島海峡を通過することは、国際海峡であり、合法である。しかし、第1列島線突破が日本の抑止力や米国のプレゼンスに影響を及ぼす可能性はある。日本の新聞および有識者は、こうした中国海軍の外洋活動を懸念事項として理解している。これは、中国海軍の戦略の変化として注目すべきである。他方、日本人には、日本人の理解では遅れていた中国が海軍力を展開したという心理的苛立ちがある。中国内部の戦略としては脅威ではないが、日本と関係あるものとして注目すべきである。

C2：日本は、インド洋における持続的なプレゼンスを展開してきた。更に、ジブチに日本の基地が設けられた。しかし、日本のプレゼンス展開は注目されていない。日本の防衛予算は持続的な減少傾向にある。日本は、基盤的防衛力整備から動的な防衛整備へと転換し北重視から南西重視にシフトしつつある。また、中国を意識し、潜水艦を 16 隻態勢から 24 隻態勢に増強する。日米同盟があるからアメリカも西太平洋の展開が可能になっている。日本はまた、危機管理を重視して、東シナ海における中国との防衛協力を推進している。日本にとって、一番深刻なのは台湾有事における対処の在り方であろう。

(5) セッション 5

(発表の要旨)

ア 林司宣

東アジア海域に特有な現在の安全保障環境の中で、最も論議を呼ぶ問題の 1 つは、沿岸

国の EEZ 内での他国の海軍艦艇と軍用機による軍事活動と情報収集活動に関わる事案の発生とそうした活動を巡る見解の相違である。2009 年の USNS *Impeccable* 事案などの背景には、他国の EEZ 内での情報収集活動を含む軍事活動に適用すべき国際法規の解釈を巡って、各国政府間の見解と立場に基本的な相違がある。そしてこれまでの事案に見るように、アメリカと中国の間でその相違が最も大きい。東アジアの他の国でも、自国の EEZ 内での他国の軍事活動を規制すべしとする国がある。これらの国には、バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、パキスタンおよびフィリピンが含まれるが、これら諸国は、中国のように強制的にその立場を主張したことはない。

UNLCOS では、第 5 部で EEZ を規定している。EEZ は領海でも、公海でもない。経済、資源開発等の排他的権利を沿岸国に認定している。そして、全ての国に、航海の自由と上空通過の自由を認めている。しかしながら、marine scientific research (MSR) に関する明確な規定がない。一方における中国と東アジアの一部の国、そして他方における米国と域内の他の海洋国との間においては、特に次の事項に関して見解が相違する。(a) MSR と survey activities の意味、(b) 情報収集活動を遂行する権利、(c) 軍事活動を遂行する権利、(d) 海洋環境の保護と「妥当な考慮」(due regard) を払う義務。

アメリカによれば、軍事海洋データ収集とは、科学的目的ではなく、軍事目的のために収集される海洋データである。アメリカの軍事海洋データ収集は基本的に、調査(survey)と監視(surveillance)からなる。Surveillance 船は海軍から直接支援を受け、潜水艦の探知・追跡のためのソナー・アレーを使用する。軍事海洋科学 survey 船は、海洋環境に関する情報収集のために、ソナーシステムを使って、音響データなどを収集する。他国の EEZ 内でのこうした調査、監視活動に対するアメリカの法的立場は、こうした活動が航行の自由に含まれるものであり、そして UNCLOS 第 58 条 1 項の「その他の国際的に適法な海洋の利用」として遂行される、従って沿岸国の規制を受けない、というものである。

これに対して、中国は、EEZ 内での MSR とその他のデータ収集活動について、アメリカの立場とは根本的に相容れない見解に立っている。中国の学者は一般的に、アメリカの見解が受け入れられれば、あらゆる種類の MSR 活動も水路調査あるいは軍事調査の名目で、沿岸国の許可なしに EEZ 内で遂行できるようになる、と考えている。

情報収集活動に対するアメリカ海軍の見解は、こうした活動は公海の自由に含まれるというものである。他方、中国の学者の見解によれば、外国の艦船、航空機によって行われる EEZ 内での情報収集活動は、UNCLOS の「平和目的」あるいは「平和的利用」の原則に反するとともに、軍事的、戦闘準備的性格を持つもので、沿岸国に対する脅威になる。

軍事演習については、伝統的に公海の自由に含まれるものとして、認識されてきた。しかしながら、UNCLOS の調印あるいは批准に当たって、一部の沿岸国は、軍事演習、特に兵器の使用を伴う演習は沿岸国の許可なく EEZ 内では認められない、と宣言した。東アジアでは、バングラデシュ、インド、マレーシアおよびパキスタンが含まれる。これに対して、ドイツ、イタリア、オランダ、英国を含む国は、反対意見を表明した。アメリカの立場は、第 58 条の規定によって、歴史的に公海と認められてきた EEZ 内での軍事演習は、沿岸国の脅威にならない限り認められる、というものである。他国の EEZ 内での軍事演習に対する中国の立場は、明確には表明されてきていない。近年の中国海軍の急激な増強を考えれば、中国は少なくとも原則的に、他国の EEZ 内における軍事演習の必要性

に関するアメリカや他の海軍国の見解に反する立場にはないと見られるかもしれない。

米中間の海洋に関するメカニズム、MMCA は期待された活動をしていない。米中間の海上事故防止協定の策定が必要である。

David Griffiths が最近指摘しているように、米中間のこうした解釈の違いによる海洋での戦術レベルでの小競り合いは、米中 2 国間のみの法的解釈に委ねておくには余りに重大で、複雑な問題である。両国は、特に EEZ 内での軍事活動の遂行に関する信頼醸成や協力措置に関する協議プロセスを始めるべきである。そして同時に、こうしたプロセスへの東アジアの関係国の関与を排除すべきではない。

イ 金永明

南シナ海における米中間の深刻な対立は、他国の EEZ 内での軍事調査活動や情報収集活動が自由にできるか、それとも当該沿岸国の許可が必要かということについて、双方の見解が対立していることである。軍事調査については、UNCLOS に規定はない。「UNCLOS 第 58、88、301 条は、海洋の平和利用を規定している。「妥当な考慮」については、詳細な規定はない。一般的に言えば、公海と他国の EEZ 内における軍事活動は規制されていない。しかしながら、第 300 条で、権利行使の濫用を慎むよう規定しており、アメリカは UNCLOS の加盟国ではないが、条約のシステムを遵守すべきである。

UNCLOS 第 87 条 1 項(F) で公海の自由に含まれるものとして、MSR の自由を規定しているが、MSR の具体的な定義はされていない。しかし、例えば、第 243 条や 246 条 3 項から判断して、MSR は平和目的で行われるもの、と結論づけられる。MSR は沿岸国の海洋環境や安全保障に関わる問題であり、UNCLOS による解決は難しい。第 58 条に基づいて、検討すべきである。中国は、時刻の EEZ 内での他国の軍事演習について反対している。軍事演習については明文化された規定がないが、一般的な意味での軍事演習は、陸軍部隊や艦隊などによる有事を想定した訓練と解される。この種の演習では、一定期間、特定海域を占有し、この間、この海域から船舶の航行、漁業やその他の活動が排除される。EEZ 内における軍事演習については、3 つの考え方があり、1 つは、個々の演習毎にその特徴や性格について、EEZ に関する規定に照らして検討すべきというもの、2 つ目は、EEZ は海洋資源に対して沿岸国の排他的管轄権の及ぶ海域であり、従って、他国の軍事演習が沿岸国の資源管理や沿岸国の権利・義務への「妥当な考慮」を払っているかどうかを検討すべきというもの、3 つ目は、第 59 条の規定、「排他的経済水域における権利及び管轄権の帰属に関する紛争の解決のための基礎」に従って解決すべきというもの、である。

中国は、多くの海洋問題に直面している。その解決のためには、UNCLOS の理論とシステムを活用する必要があるが、UNCLOS は万能ではない。中国はアメリカとの間で、軍事問題を協議するメカニズムを構築する必要がある。

ウ ロバート・ベックマン

EEZ は、200 カイリの領海を主張する国と公海の拡張を主張する国との妥協の産物である。EEZ は公海ではないが沿岸国の主権下にある海域でもない。EEZ は、UNCLOS で特別な法的レジームが規定されている。(以下、Prof. Robert Beckman は、UNCLOS の EEZ 関連条項、第 55、56、58、59、73 条、および第 87 条「公海の自由」、88 条「平和目的

のための公海の利用」、第 300 条「信義誠実及び権利の濫用」の各規定を説明した。）

EEZ 内における軍事活動に関する UNCLOS の規定から、以下の諸点が指摘できる。(a) 沿岸国の権利と義務（利益ではない）に妥当な考慮を払わなければならない。(b) 沿岸国の法律、規則を遵守しなければならない。(c) 公海の自由の行使に当たっては他国の利益に妥当な考慮を払わなければならない（第 87 条）。(d) 権利の濫用に当たるような方法で公海の自由を行使できない。(e) 平和目的でなければならない。

第 58 条に対するアメリカの立場は、第 1 に、情報収集活動や軍事調査などを含む軍事活動は歴史的な公海の利用として認められている、第 2 に、全ての国は、第 58 条 1 項で、EEZ 内での軍事活動を遂行する権利を有するが当該沿岸国の資源や権利などに妥当な考慮を払う義務と矛盾しない場合のみ可能であり、この場合、妥当な考慮を求めるのは沿岸国ではなく旗国の義務であること、この義務については、手続き的なものであるが他国の EEZ 内で軍事演習を始める前に利用国は当該沿岸国と協議すべきである、とのものである。

他国の EEZ 内で軍事演習について、明文化し、軍事活動を認める方法もある。UNCLOS 第 298 条 1 項は、いずれの国も、軍事活動を含む、紛争解決手続を受け入れないことを宣言することができる」と規定している。この種の宣言は既に、ロシア、英国、韓国および中国によって出されている。宣言を出していない国は、UNCLOS における法的拘束力を持つ紛争解決に訴えることができる。この場合の法的決定は、厳密に言えば、紛争当事国のみにしか拘束力が及ばないが、UNCLOS の「権威ある解釈」として重みを持つことになる。

(討議の概要)

C1：東アジア海域は、沿岸各国の EEZ が重複しているため複雑である。UNCLOS の東アジア適用を可能にするために改正することは可能か。

A1：UNCLOS の改正は理論的には可能だが実際には無理である。当事国の半分以上が同意すれば改正できるが、圧倒的多数の国が反対するだろう。UNCLOS には実施協定があるので、改正するよりこれに手を付けた方が良い。

Q1：中国の U 字型ライン、9 断線には地理的規定があるのか。また、その根拠は何か。

A2：中国が 2011 年 4 月に国連に出した口上書は明確化が不十分である。南シナ海の島嶼と関連する海域(Relevant waters)に主権を主張しているが、関連する海域の意味が不明である。

C2：中国は 1992 年に領海及び接続海域法を成立させ、12 カイリの領海を規定した。1998 年には、EEZ、大陸棚に関する法律を制定し、200 カイリの EEZ を定めた。U 字型ラインは UNCLOS 成立以前のもので、ライン内の海域の地理的規定は未定である。

南シナ海では、中国は基点を公表していない。南シナ海における基点は、群島国家のそれとは異なる。中国は、岩ではなく、島を主張するのであれば、南シナ海には島は 40 程度しかない。その内、4~9 程度の島しか基点となり得ない。中国は、島をベースに領有権主張を展開すべきであり、そうした島を特定して明示すべきである。

C3：EEZ 内における他国の軍事活動については、米中間の係争事項になっている。アメリカは、EEZ 内での他国の調査活動を認めている。一方、中国には、EEZ 内での他国の活動に対して、2 つの見解が存在する。1 つは現状維持で、厳格に事前協議を求めるも

のである。もう1つは緩和論である。現在のところ、事前協議派が優勢である。

C4：中国も他国の EEZ 内での軍事活動を求めるはずであり、従って将来、その立場を変更する可能性はあるか。海洋大国は、自国の EEZ 内での活動を認めてきた。中国では、海軍力の増強と他国の活動に対する規制との間にはタイムラグがある。アメリカの対応如何によっては、中国は将来、考え方を变える可能性がある。

C5：米中間の MMCA は順調でない。中国の政治指導部からの圧力が強くて上手くいかない。そのために現場の担当者間の協議が困難になっている。この種のことは現場に任せるべきである。政治的なものになっては先に進まない。

閉会挨拶

秋山昌廣（海洋政策研究財団会長）

この会議では、多くの専門家が多様な意見を展開され有益であった。このプロジェクトは3年計画であり、成果を報告書として纏めたい。会議開催に尽力いただいた、RSIS にお礼を申し上げる。

クラ・グアン（RSIS 副所長）

RSIS の代表として OPRF との共催に感謝する。この会議のテーマは、我々のマンデートでもある。海洋の安全保障についての相互理解を促進していくことが重要である。ASEAN の将来への懸念もあるが、相互信頼の不足が問題である。今回の会議が信頼醸成の機会となれば幸いである。



シンガポール会議参加者（2012年2月28日、シンガポールのマリーナ・マンダリン・ホテルにて）